

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月28日
【中間会計期間】	2022年度中(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク (Prudential Financial, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者兼社長 チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey, Chairman and Chief Executive Officer and President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751 (751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 赤 上 博 人
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 領 斗 弁護士 鳥 居 奈 那 弁護士 林 俊 吾 弁護士 川 目 日菜子 弁護士 宮 本 健 太
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

将来の見通しに関する記述

本書中の記述の一部は、1995年米国民事証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積りとは実際には時として重大に異なる結果をもたらし得る重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（１）継続している新型コロナウイルス感染症の世界経済、金融市場及び当社事業に対する影響、（２）信用度若しくは価値の低下若しくはカウンターパーティの債務不履行による投資若しくは金融契約の損失、（３）当社商品の価格設定を行った当時の当社の予測と大幅に異なる死亡経験率、罹患経験率若しくは契約者の行動経験による保険商品における損失、（４）(a)当社商品の利益率、それら商品に対応する分離勘定の価値及び当社が管理する資産の価値に悪影響を及ぼす、(b)リスクをヘッジし若しくは証拠金規則の要件を引き上げるために当社が利用するデリバティブの損失をもたらす、若しくは(c)適切な収益率で投資を行う機会を制限する可能性がある、利率、株式価格及び外国為替レートの変動、（５）市場の動きに左右されやすく、当社利益を減少させ若しくは当社の営業成績若しくは財務状態の変動性を高める可能性がある、特定の当社商品における保証、（６）(a)デリバティブ担保市場のリスクヘッジ、(b)資産と負債の不均衡、(c)金融市場において使用可能な資金の不足、若しくは(d)深刻な惨事による死亡率上昇若しくは契約失効に起因する予想外の現金需要による流動性ニーズ、（７）不十分な若しくは故障したプロセス若しくはシステム、外部事象及びヒューマンエラー若しくは違法行為（(a)当社のシステム及びデータの崩壊、(b)情報セキュリティ違反、(c)極秘データの秘密保護の不履行、(d)第三者への依拠若しくは(e)労働及び雇用問題などによりもたらされた財務損失若しくは顧客損失、若しくは規制措置若しくは法的措置、（８）(a)金融セクターの規制改革、(b)税制の変更、(c)受託者責任規則及びその他の注意基準、(d)州保険法及びグループ全体の監督、資本及び準備金に関する進展、(e)米国外の保険業者の自己資本比率規制及び(f)プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制に関する状況を含む規制の状況の変化、（９）当社の投資ポートフォリオに含まれる企業に悪影響を及ぼす若しくは保険経験の当社仮定からの逸脱をもたらす可能性のある技術変革、（１０）当社の知的財産権若しくは他者の知的財産権侵害請求を保護する能力の欠如、（１１）格付けの引き下げ、（１２）当社商品の売上げ若しくは継続率に悪影響を及ぼす可能性のある市況、（１３）競争、（１４）信用上の損害、（１５）当社の米国ファイナンシャル・ウェルネス戦略を実施する当社の計画の費用、影響、タイミング及び成功並びに（１６）アシュアランスIQ・インクの当社戦略への統合等が挙げられる。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを保証しない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては、2021年12月31日に終了した事業年度に関する有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第３ 事業の状況」「２ 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

- 注記：1. 文書中、別段の記載がある場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
文書中一部の財務データについては、閲覧者の便宜のため、ドルから日本円(「円」又は「¥」)への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートに記載がない限り、2022年8月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場一仲値である\$1.00=¥133.29により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第1 【本国における法制等の概要】

当該上半期中、特に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)

	以下の日に終了した6ヶ月間			以下の日に終了した事業年度	
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2021年 12月31日	2020年 12月31日
資産合計	695,599	926,461	915,387	937,582	940,722
資本合計	28,918	63,684	66,508	62,608	68,210
収益合計	26,236	32,869	25,579	70,934	57,033
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益(損失)	(596)	4,986	(2,680)	7,724	(374)
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する包括利益	(32,098)	(2,475)	4,118	(1,690)	6,325
1株当たり利益					
—普通株式1株当たり利益：基本	(1.62)	12.47	(6.80)	19.65	(1.00)
—普通株式1株当たり利益：希薄化後	(1.62)	12.39	(6.80)	19.51	(1.00)
営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	1,502	1,062	13,479	9,812	8,368
投資活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	3,240	3,162	(13,349)	(5,342)	(16,210)
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	1,464	(2,667)	4,687	(3,011)	4,883
現金、現金同等物、拘束性預金及び拘束性預金同等物期末残高	\$14,414	\$15,195	\$21,297	\$12,934	\$13,855

2 【事業の内容】

2021年10月、当社は、退職金事業を通じて提供される機関投資及び年金ソリューションを個人年金保険事業のファイナンシャルソリューション及び機能と融合させ、当社の法人顧客及び個人顧客の両方の退職金ニーズに対応する新たな米国事業である、退職金戦略事業の立ち上げを公表した。2022年第2四半期時点で、この新たな体制は完全に稼働しており、これにしたがい、以前の退職金セグメント（現在の「法人退職金戦略」事業セグメント）及び以前の個人年金保険セグメント（現在の「個人退職金戦略」事業セグメント）は、退職金戦略セグメントに統合された。これまでの会計期間については、この新たな表示に整合するように更新されている。

したがって、当社の主要事業は現在、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、米国事業（退職金戦略、団体保険、個人生命保険及びアシュアランスIQ事業から成る）、国際事業、クローズド・ブロック部門、並びに全社及びその他業務部門にて構成されている。クローズド・ブロック部門は、当社の全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退済み又は売却・撤退予定の事業で構成され、終了予定であるが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「U.S. GAAP」）に基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。当社の全社及びその他業務部門には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ並びに前述の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

3 【関係会社の状況】

個人年金保険の伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーションの売却

2022年4月1日、当社は、その完全子会社であり、保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（「PALAC」）の、フォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシー（「フォーティテュード」）への売却を完了した。PALACブロックは主に2011年より前に発行されたニューヨーク以外の生前給付保証を伴った伝統的変額年金で構成され、売却のクロージング時点でプルデンシャルの保有個人年金口座総額を約30十億ドル有していた。当社は、共同保険契約及び再保修正共同保険契約を通じて、PALACが発行した終身引出額保証特約付きの特定の変額年金、インデックス連動型年金、及び定額年金保険の業績を保持している。

当社は、2022年第2四半期の852百万ドルの税引前利益を「その他収益」として認識した。この利益は、退職金戦略セグメントの調整後営業利益に含まれる。

PALACが保有していた約1.7十億の商業モーゲージ及びその他貸付、並びに売却可能満期固定証券の経済的実体は、出資契約を通じてフォーティテュードに移転された。当社は参加資産の法的所有権及び支配権を保持しており、フォーティテュードはこれらの資産を自由に担保に差し入れることも、交換することもできない。この移転は売却の会計処理の要件を満たしていないため、担保付借入として会計処理される。したがって、これらの資産は、「その他負債」で認識される付随する担保付借入債務とともに、引き続き当社の未監査連結財政状態計算書上で報告される。

総合退職金事業の売却

2022年4月1日、当社は、主として以下の組合せを通じてグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー（「グレート・ウェスト」）の売却を完了した。(i) プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（「PRIAC」）を含む特定の法人の全発行済資本持分の売却、(ii) 再保険を通じての特定の保険契約の譲渡、及び(iii) 特定の対象範囲内の契約及び証券口座の売却、移転及び／又は更改。

当社は、2022年第2四半期に約690百万ドルの税引前利益純額を認識した。これは、(i)「その他収益」に計上される890百万ドルの利益、(ii) 特定の保有契約の再保険の一部としてグレート・ウェストに移転される資産に関連する、「実現投資利益（損失）、純額」に計上された150百万ドルの実現投資損失、及び(iii) 未監査中間連結財務書類上で「一般管理費」に計上された50百万ドルの間接費用で構成される。純利益は調整後営業利益から控除され、全社及びその他の業務の中の撤退事業の一部として計上される。さらに、当社は、グレート・ウェストへの再保を通じた特定の保険契約の譲渡について495百万ドルの繰延利益を認識しており、これは出再契約の契約期間中は利益として認識される。この取引契約には、クロージング後の調整条項が含まれる。これによる一切の調整は2022年第4四半期までに完了し、前述の税引前利益に影響を与える可能性がある。当社は、この調整が当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

2022年第2四半期に認識された売却利益を除くと、総合退職金事業は2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間に0百万ドル及び(206)百万ドル、2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間には84百万ドル及び99百万ドルの税引前利益（損失）をそれぞれ計上した。これらの金額からは、グレート・ウェストに移転されずに当社の「全社及びその他」の業務に残された間接費用の影響は除外されている。

総合退職金事業及びPALAC双方の資産及び負債は、これら処分の完了前は「売却目的保有」として分類されていた。下の表は、2021年12月31日時点における帳簿価額を示している。

	2021年12月31日		
	総合退職金	個人年金保険PALAC	合計
	(単位：百万ドル)		
売却目的保有資産：			
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値(1)	\$ 4,798	\$ 8,771	\$ 13,569
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	374	27	401
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	18,818	0	18,818
持分証券	0	322	322
商業モーゲージ及びその他貸付(1)	5,068	1,497	6,565
保険約款貸付	0	12	12
その他投資資産	10	94	104
短期投資	3	875	878
現金及び現金同等物	56	2,015	2,071
未収投資収益	160	61	221
繰延保険契約取得費用	100	1,097	1,197
事業取得価値	185	30	215
その他資産(2)	674	10,644	11,318
分離勘定資産	65,835	32,267	98,102
売却目的保有資産合計	\$ 96,081	\$ 57,712	\$ 153,793
売却目的保有負債(1)：			
責任準備金	\$ 157	\$ 4,505	\$ 4,662
保険契約者預り金勘定	28,164	11,750	39,914
その他負債	374	8,307	8,681
分離勘定負債	65,835	32,267	98,102
売却目的保有負債合計	\$ 94,530	\$ 56,829	\$ 151,359

- (1) 2021年12月31日現在、1百万ドルの貸倒引当金が計上されている「満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値」及び15百万ドルの貸倒引当金控除後の「商業モーゲージ及びその他貸付」を含む。
- (2) 2021年12月31日現在、総合退職金に関する営業権455百万ドルを含む。

4 【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当社の従業員及び店員数は42,862名（米国外に配置される約24,607名を含む。）である。当社としては各従業員及び店員とは満足のいく関係にあると考えている。

継続事業の当社従業員等数	2022年6月現在
	実数
<u>米国個人ソリューション部門</u>	
年金セグメント（注1）	323
個人生命保険セグメント（代理店を通じた販売を含む。）	4,325
米国個人ソリューション部門合計（注1）	4,648
<u>米国ワークプレイス・ソリューション部門保険</u>	
退職金セグメント	184
団体保険セグメント	1,406
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	1,590
<u>投資管理</u>	
投資管理及びアドバイザー・サービス（注1）	3,686
プルデンシャル投資	443
国際投資	301
資産運用セグメント（注1）	4,429
投資管理部門合計（注1）	4,429
<u>国際保険</u>	
ライフプランナーオペレーション（注1）	9,786
ジブラルタ生命（注1）	13,363
国際保険部門合計	23,149
<u>全社及びその他業務部門</u>	
全社勘定（注1）	7,457
全社及びその他業務部門合計	7,457
<u>アシュアランスIQ部門</u>	
制作スタッフ、サポート・スタッフ	401
販売スタッフ	1,188
アシュアランスIQ部門合計	1,589
継続事業の当社従業員数合計	44,862
制作スタッフ、サポート・スタッフ合計	23,619
販売スタッフ合計	19,243
継続事業の当社従業員数合計	44,862

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

市場リスクとは、金利、外国為替レート、株価又は商品価格における絶対的又は相対的な変化の結果生じる、金融商品の価値の変動に伴うリスクをいう。程度は異なるが、市場リスクに対するエクスポージャーは、当社の商品及びサービス並びにそれらに対応する投資活動から発生する。発生する市場リスク及び当該リスクの管理に対する当社の戦略は、商品ごとに異なる。2022年6月30日現在、2021年12月31日から、当社の市場リスクに対するエクスポージャーに関する重大な変化はない。当社の市場リスク・エクスポージャーについては、当社の2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書を参照のこと。金融市場及び経済全般における困難な状況が当社の事業及び業績に著しいマイナスの影響を与える可能性については、2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

2021年12月31日に終了した年度に係る、当社の有価証券報告書の第一部「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」に記載するリスクは、慎重に検討されるべきである。これらのリスクは、当社の事業、業績又は財務状況に重大な影響を与え、当社の普通株式の株価を大幅に下落させ、当社によって又は当社に代わってなされた予想又は将来の見通しに関する記述に記載された内容と大幅に異なる実際の業績をもたらす場合がある。リスクは上記に挙げるものに限られず、「将来の見通しに関する記述」において言及される要因及び本書のその他の箇所に記載する事業上のリスクを含むが、これらに限定されない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記の「第2 企業の概況」「2. 事業の内容」及び下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析（「MD&A」）は、2021年12月31日現在に対する2022年6月30日現在の当社の連結財政状況、並びに2022年及び2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の連結業績に関する記載である。下記の連結財政状況及び経営成績に関する分析については、MD&A、2021年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項及び監査済連結財務書類、並びに、本書中の「将来の見通しに関する記述」中の記述及び未監査中間連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

概要

プルデンシャル・ファイナンシャルは、主に米国（「米国」）、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1.41兆ドル（2022年6月30日現在）を有する大手金融サービス会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し、金融サービス業界最大ともいえる流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金ソリューション、ミューチュアル・ファンド及び投資管理などを含む広範囲の金融商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。

2021年10月、当社は、退職金事業を通じて提供される機関投資及び年金ソリューションを個人年金保険事業のファイナンシャルソリューション及び機能と融合させ、当社の法人顧客及び個人顧客の両方の退職金ニーズに対応する新たな米国事業である、退職金戦略事業の立ち上げを公表した。2022年第2四半期時点で、この新たな体制は完全に稼働しており、これにしたがい、以前の退職金セグメント（現在の「法人退職金戦略」事業セグメント）及び以前の個人年金保険セグメント（現在の「個人退職金戦略」事業セグメント）は、退職金戦略セグメントに統合された。これまでの会計期間については、この新たな表示に整合するように更新されている。

その結果、当社の主要事業は現在、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、当社の米国事業（当社の退職金戦略、団体保険、個人生命保険及びアシュアランスIQ事業から成る）、国際事業、クローズド・ブロック部門、並びに全社及びその他業務部門にて構成されている。クローズド・ブロック部門は、当社の全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退済み又は売却・撤退予定の事業で構成され、終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。全社及びその他業務部門には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ並びに前述の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

資金調達コストについては、コーポレート債務の資金調達コスト（これは全社及びその他業務部門にて計上される。）を除き、各セグメントが使用した資金調達金額に基づいて各セグメントに割り振っている。各セグメントの純投資収益には、経営陣が当該セグメントのリスク・サポート上必要であるとみなす資本金に関する利益も含まれている。

経営陣は、当社業績が引き続き、相互に補完し、競争優位性、収益源の多様化及びバランスの取れたリスク・プロファイルによる現金給付をもたらす、市場をリードする当社事業の差別化された組み合わせによる恩恵を受けるものと見込んでいる。当社は、当社の個人顧客、ワークプレイス顧客及び社会全体の進化し続けるニーズを満たす市場機会を利用することができる状況に当社があると考えている。当社の高品質な保障、退職金及び投資管理事業から成る商品構成は、広範な財務ニーズに対応し、様々な経路を通じて当社顧客と関わることを可能にしており、これにはアシュアランスIQのデジタルプラットフォームを通じて幅広い社会経済領域に跨るソリューションを販売する能力が含まれる。当社は、当社が対応できる市場を拡大し、顧客やクライアントとより親密で持続的な関係を構築し、これら顧客及びクライアントのファイナンシャル・ウェルネスを有意義に改善することを目指している。長期にわたる低金利環境といった困難はあったが、金利はここ最近では過去最低水準を脱している。短期的には、金利の上昇が当社の運用資産の目減りや当社の報酬ベースの事業の関連報酬収益の減少につながる一方、より長期的にみると、金利の上昇がポートフォリオ再投資率の上昇による投資収益の増加をもたらすと見込まれる。

当社の競争優位性をさらに強化するために、当社は当社顧客の経験及び当社事業の能力を強化すべく尽力しており、これが当社のマージンの改善にもつながるものと見込んでいる。2019年、当社はこれらの目的を達成するために、技術、システム及び従業員の再教育、並びに退職金及び関連費用に対する複数年の投資をもたらした、また今後も引き続きもたらすと見込まれるプログラムを立ち上げた。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間、このプログラムに関連して当社はそれぞれ約38百万ドル及び63百万ドルの費用を負担した。このプログラムが、数年にわたり大幅な費用効率の改善をもたらし、インフレ及び事業成長イニシアチブに起因するその他の費用の増加による影響を緩和するものと当社は見込んでいる。2022年6月30日に終了した3ヶ月及び6ヶ月の間、これらのプログラムによるコスト削減額はそれぞれ約174百万ドル及び344百万ドルになると推計しており、2022年6月30日時点において、当社の目標期日より1年早い2022年末までに、年間ランレート費用が累積で約750百万ドルとなると見込んでいる。

COVID-19

2020年第1四半期から、COVID-19の世界的大流行（パンデミック）によりグローバル経済及び金融市場に極めて強いストレスと混乱がもたらされ、世界人口は死亡率及び罹患率の上昇に直面した。COVID-19の流行が当社の当期の営業成績に影響しており、また将来的に当社の営業成績への影響をもたらすと見込まれる。

当社は、この危機の影響に対応するためのいくつかの措置を講じている。これらの出来事及びその他の項目による実際の影響及び今後見込まれる影響は、以下のアップデートに記載されるとおりである。

・今後の見通し

米国事業

米国は、COVID-19の波を複数回経験しており、それぞれの波の程度は季節性、様々なレベルの集団免疫、及びウイルス自体の様々な変異株への進化といった要因により異なっている。パンデミックの期間を通じて、米国におけるCOVID-19による死亡者数は1日当たり数百人から数千人の幅で変動した。2021年12月以降、米国でオミクロン株及びその派生型が数種発生し、短期間で最も勢いのある変異株となった。これにより感染数は激増する一方で、それ以前の波と比較すると入院や死亡につながる感染の割合は減少したが、2022年前半には死者数の急増をもたらした。ワクチン及び抗ウイルス治療などのその他の治療法は、現在幅広く提供されており、ソーシャルディスタンスの義務付けやマスクの着用といった医薬以外の面での介入は多くの地域で緩和されつつあるが、将来のウイルスの進化等によっては、実際のパンデミックの過程やその当社事業に対する影響が当社の現在の予想と異なるものとなる可能性がある。

当社の特定の米国事業の今後の展望に関する具体的な検討事項には、以下のようなものがある。

退職金戦略 当社の法人退職金戦略事業の多くの商品が長命リスクを負うため、COVID-19による死亡率の上昇が引受業務による利益の増加につながる可能性がある。

団体保険 COVID-19が死亡率の上昇をもたらし、それにより生命保険金の請求が増加する可能性がある。当社は、当社の所得補償事業、売上高全体、ワークプレイス給付金商品の活用に対するパンデミックの影響についても引き続き監視を継続する。

個人生命保険 COVID-19が死亡率の上昇をもたらし、それにより生命保険金の請求が増加する可能性がある。

国際事業

当社の日本事業は、2022年前半のオミクロン株の継続的な蔓延、及び自宅療養に対して入院給付を拡大する規制要件により、COVID-19による保険金請求の増加を経験した。さらに、日本当局が施行した一定の抑制措置の期間終了後、日本における販売及び日本で雇用する代理店に多少の混乱が継続して生じた。この状況は依然流動的であり、当社が事業を行う地理的市場における感染状況次第では、COVID-19は将来の保険金請求及び売上げに影響する可能性がある。当社のニーズベースの販売及び死亡保障重視は、グローバルなCOVID-19の蔓延によってさらに一層顧客に役立つものとなると当社は考えており、当社事業の継続的、長期的成長のサポートを後押している。

- ・ **経営成績** 2022年第2四半期及び上半期の業績については、「営業成績」－「セグメント別営業成績」を参照のこと。
- ・ **投資ポートフォリオ** 2021年は信用格付けの変更及びデフォルトが減少し、2022年においても限定的であった。COVID-19による影響が最も大きかったセクターは回復し始めたが、さらなる変異株の出現の可能性による変動期に影響を受ける可能性がある。
- ・ **セールス及びキャッシュ・フロー** 各セグメントのセールス及びキャッシュ・フローについては、「セグメント別営業成績」を参照のこと。
- ・ **引受け** パンデミックの期間を通じて、COVID-19は当社の引受業績に多大なマイナスの影響を及ぼしているが、これは当社の団体保険、個人生命保険及び国際事業における死亡率のマイナスの影響を反映しており、当社の退職金戦略事業の法人部門における死亡率のプラスの影響により一部相殺されている。2022年第2四半期、当社の死亡率全体の結果は、COVID-19の影響も含め予想の範囲内であり、年間を通じて下落が見られた。したがって、当社は2022年第3四半期より、当社の米国を拠点とする該当する事業に対する将来の死亡率影響予測の最良推定値の仮説に、COVID-19に関する検討事項を組み込むこととする。ただし、当社の引受業績に対する最終的な影響は、被保険者の年齢、地理的集中、死亡者における被保険者と無保険者の割合、ウイルスの感染性及び毒性（今後の変異の可能性を含む）、並びにワクチンその他の治療法の継続的な受入れ及び有効性といった、様々な要因に今後も左右される。
- ・ **リスク管理** 当社は確固としたリスク管理の枠組みを有しており、この枠組みは、当社のリソースとリスクの間の適切なバランスを維持することで、様々なストレスシナリオの下で、当社が当社の顧客、規制その他のステークホルダーに対する義務を遂行できるよう保証することを目指している。当社は、4つの視点（経済、STAT、GAAP及び流動性）で当社のストレスリスクを評価している。

当社のリスク管理の枠組みは、エクイティ、金利、信用格付けの変更及びデフォルト、通貨並びに死亡率について、厳しいストレスから非常に厳しいストレスまでのシナリオを組み込んでいる。この枠組みには、多くの規制の枠組みに合致する1918年のスペイン風邪の経験に関する今日の解釈に基づき、具体的な死亡率上昇（初年度において1,000人中1.5人の死亡者の増加）を伴う「パンデミック及び売却」シナリオを含んでいる。ストレスシナリオは、全人口に対して死亡率の一律の増加を想定しているが、COVID-19の死亡率は高齢者層に偏っているという当社の現状の理解よりも、シナリオの死亡率の方が当社にとってマイナスの影響が大きくなっている。COVID-19の流行が引き続き広がりを見せる間、当社は引き続き分析を更新し、この固有の出来事に対応する経営措置を講じていく。

2022年6月30日現在、COVID-19の流行は、当社のストレステストに含まれる財務的影響の最も深刻なレベルには到達していない。さらに、COVID-19による正味死亡率への影響は、当社の（個人生命保険及び団体保険事業等における）死亡率リスクと、それを相殺する長命リスク（当社の法人退職金戦略事業におけるものなど）とのバランスによって緩和されており、これは米国のCOVID-19による死亡率の年齢分布の影響を受けている。将来のウイルスの進化等によっては、実際のパンデミックの過程が当社の現在の予想と異なるものとなる可能性がある。

・リスク・ファクター

COVID-19は当社の営業成績、財務状況、投資ポートフォリオ、新たなビジネスや事業のチャンスにマイナスの影響を及ぼしており、こうした影響は今後も続くと思われる。COVID-19が当社事業にもたらしたリスクについての詳細は、2021年12月31日に終了した事業年度に関する有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

・事業継続

COVID-19が流行する間、当社は当社の従業員が安全で当社の顧客にサービスを提供できることを保証するために、当社の事業継続プロトコルを実施している。これには、当社の従業員の大部分をリモートワークに移行させることが含まれる。2022年3月、当社の事業所を従業員が再び利用できるようになり、近い将来、当社従業員のほとんどがハイブリッドなワークスタイルを導入するものと当社は見込んでいる。

当社は、重要な事業活動が維持されることを保証しつつ、当社事業のすべてについて、長期的なハイブリッドワーク又はリモートワークを維持することができると考えている。さらに、第三者が提供するサービスへのCOVID-19に関する影響にも対応しており、重要な事業の重大な中断は発生しないと見込んでいる。

低金利環境の影響

グローバルな金融サービス企業として、市場金利は、当社の営業成績及び財務状況の重要な促進力である。金利の変動は、当社の営業成績及び／又は当社の財務状況に複数の点で影響を与える可能性がある。かかる影響は、以下への有利又は不利な影響を含む。

- ・投資関連活動（投資収益リターン、純金利マージン、純投資スプレッド業績、新規投資金利、モーゲージ貸付前払金及び債券償還を含む。）
- ・ヘッジ・コスト及びその他のリスク緩和活動
- ・保険準備金水準、市場経験調整、並びに繰延保険契約取得費用（「DAC」）及び買収事業の価値（「VOBA」）の償還費
- ・顧客勘定価値（その報酬収益への影響を含む。）
- ・営業権等の無形資産の公正価値及び可能性のある減損
- ・提供商品、設計の要素、付与利率及び売上構成
- ・解約等、保険契約者の行動

金利リスクに関する詳細については、2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の「市場リスク」を参照のこと。

当社の二大市場である米国及び日本の現在の金利環境、当社の保険負債及び保険契約者預り金勘定の構成、並びにこれらの金利環境が維持された場合の当社の投資関連の業績への仮定的な影響については、以下を参照のこと。

米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）

米国は金利水準が歴史的に低い期間を長く経験し、一定の基準について近年極めて低いレベルに達したが、ごく最近ではそれらが上昇しつつある。米国のインフレによるごく最近の影響、及びその他の変化する市況や事象によって、連邦準備制度理事会による金融政策に関する決定の時期、金額及び影響は不明確になっているが、金利の変動は当社の再投資利回り、とりわけ満期固定証券及び商業モーゲージ貸付に対する投資の利回りに影響する可能性がある。金利が下落する場合、当社の再投資利回りはポートフォリオ全体の利回りを下回る可能性があり、これが利益に対してマイナスの影響を及ぼす場合がある。反対に、金利が上昇する場合は、当社の再投資利回りはポートフォリオ全体の利回りを超える可能性があり、これが利益に対してプラスの影響を及ぼす場合がある。

当社の米国事業及び全社及びその他業務部門をサポートする一般勘定について、当社は、2023年度を通じた年間の元本支払額と当社が再投資することを求められる予定繰上支払額が満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約7.4%に相当するものと予想している。一般勘定のうちこれらの事業に帰属する部分には、2022年6月30日現在、当該資産が純帳簿価額ベースで約1,680億ドル含まれていた。満期固定証券及び商業モーゲージ貸付の平均ポートフォリオ利回りは、2022年6月30日現在、約4.0%である。

満期固定証券及び商業モーゲージ貸付1,680億ドルのうち、約1,350億ドルの資産については発行体の裁量によるコール・オプション又は償還のオプションが付されており、その加重平均金利は約4%である。この1,350億ドルのうちの約55%には、期限前償還プレミアム引当金が含まれている。当社が現在の純利鞘を維持するために、保有する保険契約の予定利率を引き下げない又は以下に記載するその他の資産・負債管理戦略を効果的に利用しない、若しくはこれらを行うことができない範囲において、現在のポートフォリオ利回りを下回るレート（保険契約によって保証されているレートを下回る場合を含む。）による予定支払額又は予定繰上支払額（期限前償還手数料を伴わない。）の再投資を行う場合、将来における運用成績に影響が及ぶ可能性がある。

下表は、表示された日付について、当社の米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）の保険負債及び保険契約者預り金勘定をタイプ別に示したものである。

	2022年 6月30日現在 (単位：十億ドル)
期間が固定・保証された長期保険商品	147
調整可能な最低保証予定利率付き保険契約	36
投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる参加型保険契約	2
合計	185

上記の1,470億ドルは、期間が固定・保証された、団体年金保険、仕組み決済保険、その他の保険商品等の長期保険商品に関するものである。当社は、以下において述べる資産・負債管理を通じて、長引く低金利環境が当該保険契約に与える影響を緩和することを目指している。

上記の360億ドルは、契約期間中に利率を調整可能な、最低保証予定利率付き保険契約に関するものである。最低保証予定利率を上回る保険契約について、当社は当該予定利率を引き下げることができるものの、かかる引き下げに対する当社の意思は、競争による圧力によって抑制されることがある。下表は、最低保証予定利率別の勘定価値及び2022年6月30日現在の保険契約者に対する金利と各最低保証予定利率の差をベース・ポイント(bps)で示したものである。

	最低保証予定利率に基づき予定利率を調整可能な勘定価値					合計
	最低保証 利率	最低保証 利率を 1-49bps 上回っている	最低保証 利率を 50-99bps 上回っている	最低保証 利率を 100-150bps 上回っている	最低保証 利率を 150bps超 上回っている	
	(単位：十億ドル)					
最低保証予定利率の範囲						
1.00%未満	1.0	0.8	0.1	0.0	0.0	1.9
1.00%から1.99%	1.3	0.1	0.0	0.8	2.4	4.6
2.00%から2.99%	1.1	0.0	1.2	1.4	3.3	7.0
3.00%から4.00%	19.0	0.0	1.6	0.7	0.1	21.4
4.00%超	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
合計(注1)	23.2	0.9	2.9	2.9	5.8	35.7
合計額に対する割合	65%	3%	8%	8%	16%	100%

(注1) 投資額が満期まで維持されなかった場合に市場価格調整を必要とする約1.9億ドルが含まれている。

これらの事業における残りの20億ドルの保険負債及び保険契約者預り金勘定は、投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となることが予想される参加型保険契約に関するものである。当該保険契約の予定利率は、関連資産の利回りに基づいて定期的に改定される。

2022年7月1日から2023年6月30日までの米国10年国債の平均利回りが、最近の利回りと適度に合致する3.00%で、かつ、信用スプレッドのレベルが2022年第2四半期に経験した平均レベルと同じであるという仮定的なシナリオに基づき、当社は、再投資による純投資収益への正味のプラスの影響は、満期固定証券及び商業モーゲージ貸付その他の融資（利益参加型契約に対応している資産を除く）の予定満期日及び予想繰上支払日を含め、同期間において0百万ドルから45百万ドルの間になると予測している。

低金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を緩和するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組の範囲内における戦略的資産配分及びヘッジ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の特徴に合致し、資産の金利感応度を商品負債の予想金利感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社の資産・負債管理プログラムは、デリバティブを通じて、資産と負債の間のデュレーションのギャップのリスク、為替変動リスク及びその他のリスクを管理に役立てている。当社は、商品の変化、顧客の行動の変化及び市況の変化が生じることにより、かかる動的なプロセスを調整している。その結果、当社の資産・負債管理プロセスにより、当社が商品に関連する金利リスクを、複数の市場サイクルを通じて管理することが可能になっている。当社の金利エクスポージャーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。当社はまた、定期的に商品とその利回りを検査している。その結果、当社は、特定の商品について価格を再設定し、当社の収益予想に満たないその他の商品について販売中止を行う場合がある。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門の510億ドルの一般勘定資産のほぼ全額は、クローズド・ブロックの保険に関連する債務及び負債をサポートするものである。クローズド・ブロックに関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記7を参照のこと。

国際保険事業

当社の国際保険事業は、長年にわたって低金利環境を経験しているが、当社の国際保険事業における特定の商品区分に係る現時点の再投資利回りは、概ね当該商品区分に対応するポートフォリオの現時点の利回りを下回っている。近年、日本銀行の金融政策により金利はさらに低下し、特定の国債についてはマイナス金利となった。当社の国際保険事業は、現在の金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を可能な限り緩和するために積極的な資産・負債管理プログラムを採用している。当該プログラムと併せて、当社は、ポートフォリオを支えるために利回りがマイナスの資産は購入しておらず、引き続き、30年以上の期間の長期債券を購入している。さらに、為替ミックス及び保険料の支払構造など、多様な商品ポートフォリオにより、低金利環境のマイナスの影響はさらに緩和される。当社はまた、定期的に商品とその利回りを検査している。その結果、当社は一定の商品の価格を再設定し、一定の商品の手数料を調整し、当社の期待する利益に満たない商品の販売を中止する場合がある。これらの対策の影響及び一定の新商品の導入により、他通貨建ての商品に対して、米ドル建て商品の販売が増加した。国際保険事業における販売に関する追加情報については、下記「国際事業－営業成績」を参照のこと。

下表は、表示された日付について、当社の日本事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定をタイプ別に示したものである。

	2022年 6月30日現在 (単位：十億ドル)
期間が固定・保証された保険商品	128
投資額が満期まで維持されなかった場合に市場価格調整を伴う保険契約	24
調整可能な最低保証予定利率付き保険契約	9
合計	161

1,280億ドルは、主に期間が固定・保証された長期保険商品（現在のポートフォリオ利回りを下回る金利で、原資産を再投資しなければならないことがある。）から成る。残りの保険負債及び保険契約者預り金勘定には、投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約に関連する240億ドル、及び契約期間中に利率を調整可能な、最低保証予定利率付き保険契約に関する90億ドルが含まれている。しかしながら、当該保険契約について、現行の予定利率の大部分は、契約上の最低保証予定利率又はそれに近い料率である。一定の場合において、当社は最低保証予定利率を上回る保険契約について予定利率を引き下げることができるが、当該保険契約の大部分について、予定利率は、公式により決定される。

2022年7月1日から2023年6月30日までの日本政府30年国債の平均利回りが1.20%で、米国10年国債の平均利回りが、最近の利回りと適度に合致する3.00%で、かつ、信用スプレッドのレベルが2022年第2四半期に経験した平均レベルと同じであるという仮定的なシナリオに基づき、当社は、再投資による純投資収益への正味のプラスの影響は、満期固定証券及び商業モーゲージ貸付その他の融資（利益参加型契約に対応している資産を除く）の予定満期日及び予想繰上支払日を含め、同期間において0百万ドルから45百万ドルの間になると予測している。

営業成績

連結営業成績

下表は、表示された期間の純利益（損失）を要約したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
収益	13,021	15,917	26,236	32,869
保険金・給付金及び費用	13,532	13,144	26,862	26,682
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(511)	2,773	(626)	6,187
法人所得税費用(利益)	11	609	(58)	1,245
運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(522)	2,164	(568)	4,942
運営合弁事業損益に対する持分（税引後）	(50)	19	(48)	45
当期純利益（損失）	(572)	2,183	(616)	4,987
うち非支配持分に帰属する利益	(7)	25	(20)	1
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	(565)	2,158	(596)	4,986

6ヶ月間の比較： 2021年上半期と比較した場合の2022年上半期における「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）」の5,582百万ドルの減少は、主に以下の項目（税引前）を反映したものである。

- 4,520百万ドルのマイナスの変動。これは、一定の変額年金に関連するヘッジ・プログラムの影響を除く、PFIの実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額によるものである。
- 当社の事業セグメントの調整後営業利益の減少による、1,434百万ドルのマイナスの変動。これには、主に当社の個人生命保険事業における、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な影響純額、並びに前期計上されたプラメリカSGRの35%の当社持分の売却利益がないことによる影響額を含んでおり、PALACの当社持分の売却利益により一部相殺されている。

- ー 特定の変額年金に関連する組込デリバティブ及び関連するヘッジ・ポジションの価値の変動の影響（DAC及びその他の費用を除く）を反映した603百万ドルのマイナスの変動。
- ー 310百万ドルのマイナスの変動。これは、当期の当社の撤退及びラン・オフ事業の業績の低下を反映するもので、当社の総合退職金事業の売却利益により一部相殺されている。

これらの「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）」の減少は、税引前純利益の減少を反映した法人所得税による、1,303百万ドルのプラスの変動により一部相殺された。

セグメント別営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメント収益性指標を用いてセグメント並びに全社及びその他業務部門の業績を分析している。調整後営業利益についての議論及びセグメントの営業成績の指標としての調整後営業利益の利用については、「セグメント指標」を参照のこと。

仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正

当社は、毎年第2四半期中、繰延保険契約取得費用、販売奨励金コスト、前受収益準備金及び買収事業の価値を償却する際に使用する、保険負債及び見積総利益を測定するために利用する保険数理上の仮定を総合的に見直す。見直しの対象となる仮定は、死亡率、罹患率、保険契約者の行動、及び予想される将来の投資利益率等のインプットを含むがこれらに限定されない。この見直しの一環として、これらの仮定を更新し、実績、将来の予測及び観察可能な市場データを含むその他のデータに基づきモデルを調整する場合がある。これらの仮定は通常毎年第2四半期中に更新されるが、中間期間中に重大な変更があり、長期的傾向を示すと当社が判断した場合にはこの限りではない。

下表は、前述の保険数理上の仮定に関する更新及びその他の修正による調整後営業利益への影響を示している。以下の情報は、各セグメント並びに全社及びその他業務部門別に表示されており、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）におけるこれらの影響の調整を含んでいる。

	6月30日に終了した 3ヶ月間及び6ヶ月間	
	2022年	2021年(注1)
	(単位：百万ドル)	
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）：		
米国事業：		
退職金戦略	25	(29)
団体保険	(3)	1
個人生命保険	(1,401)	7
米国事業合計	(1,379)	(21)
国際事業	(31)	(14)
全社及びその他業務	4	5
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）合計	(1,406)	(30)
調整項目：		
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	445	6
実現投資利益（損失）、純額関連費用	(298)	192
撤退及びラン・オフ事業：		
クローズド・ブロック部門	(2)	0
その他の撤退及びラン・オフ事業(注1)	(48)	58
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）への有利（不利）な影響額	(1,309)	226

（注1） 2021年第3四半期以降、総合退職金事業の業績は退職金戦略セグメントから除外され、撤退及びラン・オフ事業に組み込まれている。前期の金額は当期の表示に整合するように更新されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響については、「セグメント別営業成績」を参照のこと。

下表は、表示された期間中の各セグメント並びに全社及びその他業務部門の、調整後営業利益への寄与額、並びに未監査中間連結損益計算書に示す「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」に対する当該業績セグメント指標の調整額をまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年(注1)	2022年	2021年(注1)
(単位：百万ドル)				
税引前調整後営業利益（セグメント別）：				
PGIM	206	315	394	966
米国事業				
退職金戦略	1,703	922	2,743	1,980
団体保険	53	17	(58)	(115)
個人生命保険	(1,325)	146	(1,274)	102
アシュアランスIQ	(61)	(38)	(98)	(77)
米国事業合計	370	1,047	1,313	1,890
国際事業	555	803	1,356	1,674
全社及びその他業務	(259)	(336)	(625)	(658)
税引前調整後営業利益（セグメント別）合計	872	1,829	2,438	3,872
調整項目：				
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額(注2)	(2,134)	355	(3,155)	1,649
実現投資利益（損失）、純額関連費用(注3)	(216)	3	(555)	(236)
市場実績の更新	531	225	525	529
撤退事及びラン・オフ事業(注4)：				
クローズド・ブロック部門	13	31	36	65
その他の撤退及びラン・オフ事業	402	339	103	384
運営合併事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益(注5)	21	4	(1)	(50)
その他の調整項目(注6)	0	(13)	(17)	(26)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前連結利益（損失）	(511)	2,773	(626)	6,187

- (注1) 2021年第3四半期以降、総合退職金事業の業績は退職金戦略セグメントから除外され、撤退及びラン・オフ事業に組み込まれている。前期の金額は当期の表示に整合するように更新されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。
- (注2) 詳細については、「一般勘定投資」の項及び未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。表示された全期間の数値は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を反映している。
- (注3) 「実現投資利益（損失）、純額」がDAC及びその他の費用の償却に与える影響に相当する関連費用及び準備金の変動を含む。また、当社の一部の年金商品の市場価値調整機能に関する支払いに由来する関連費用及び「実現投資利益（損失）、純額」が前受収益準備金（「URR」）の償却に与える影響を含む。表示された全期間の数値は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるこれらの項目に対する影響も反映している。
- (注4) 売却・撤退済み又は売却・撤退予定の撤退及びラン・オフ事業の利益（損失）への影響額を表している（終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。）。詳細については、「撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。

- (注5) 運営合弁事業損益に対する持分は、調整後営業利益に含まれているが、「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」からは除外されている。これは、運営合弁事業損益に対する持分が、未監査中間連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が未監査中間連結損益計算書においてU.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。
- (注6) 事業の取得に関する検討事項の一定の要素が含まれる。これは必要なサービス期間に渡って報酬費用及び偶発的対価の公正価値の変更として認識される。

上記の期間のセグメント別業績には、以下が反映されていた。

PGIM： 2022年第2四半期の業績は、前年同期から減少したが、これは主にその他の関連収益純額の減少、営業費用の増加及び資産運用手数料純額の減少を反映したものである。2022年上半期の業績は、前年同期から減少したが、これは主に前期のプラメリカSGRの35%の当社持分の売却利益が本期はないこと、報酬及び営業費用の増加及びその他の関連収益純額の減少を反映したものである。

退職金戦略： 2022年第2四半期及び2022年上半期の業績は、ともに前年同期から増加したが、これは、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、両期間の業績はともに増加しており、これは主にPALACの当社持分の売却利益及び戦略的投資による市場価値の上昇、並びにスプレッド業績の増加及び費用の減少を反映したものであり、報酬収益（販売費用及びその他の関連費用を除く。）の減少により一部相殺されている。

団体保険： 2022年第2四半期及び2022年上半期の業績は、ともに前年同期から増加したが、これは、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、両期間の業績はともに増加したが、これはより有利な引受業績を反映しており、投資スプレッド業績純額の減少により一部相殺されている。2022年上半期の業績は、費用の増加も反映している。

個人生命保険： 2022年第2四半期及び2022年上半期の業績は、ともに前年同期と比較して減少しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、2022年第2四半期の業績は減少しており、これは主にスプレッド業績純額の減少によるものであり、より有利な引受業績により一部相殺されている。2022年上半期の業績は増加しており、これは主に引受業績の減少額の縮小によるものである。

アシュアランスIQ: 2022年第2四半期及び2022年上半期の業績は、ともに前年同期と比較して減少しており、これは主に仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を反映している。この項目を除いた場合、両期間の業績はともに減少しており、これは主にHealth Under 65（65歳未満対象の商品）の減少を反映している。2022年上半期の業績は、メディケア商品の増加により一部相殺されている。

国際事業: 2022年第2四半期及び2022年上半期の業績は、ともに前年同期から減少したが、これは外国為替レートの不利益な正味影響額及び仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利益な比較影響純額を含む。これらの項目を除いた場合、両期間の業績は、ともに減少したが、これは主に投資スプレッド業績純額の減少、当社の合弁事業投資による収益の減少、費用の増加、並びに不利益な引受業績によるものである。

全社及びその他業務: 2022年第2四半期の業績は、前年同期と比較して損失の減少が反映されているが、これは主にその他の企業活動の純費用の減少、有利な年金及び従業員給付の業績及び投資収益の増加によるものである。2022年上半期の業績は、前年同期と比較して損失の減少が反映されているが、これは主に有利な年金及び従業員給付の業績並びに借入金支払利息の減少によるものであり、その他の企業活動の純費用の増加により一部相殺されている。

クローズド・ブロック部門: 2022年第2四半期及び上半期の業績は前年同期と比較して減少したが、これは主に、投資活動業績の純額の減少によるものであり、契約者配当準備金の減少により一部相殺されている。

セグメント指標

調整後営業利益: 当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S. GAAPに従って定める「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S. GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。

セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

年換算新契約保険料： 当社の個人生命保険事業、団体保険事業及び国際事業を運営する上で、当社は年換算新契約保険料を分析する。年換算新契約保険料はU.S. GAAPに準拠した収益ではない。年換算新契約保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資収益を反映している。年換算新契約保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。有限払込契約についてその他の修正は行っていない。

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産： 当社のPGIM事業を運営する上で、当社は（直接U.S. GAAPに準拠していない）運用資産を分析する。これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は法人顧客、リテール顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産並びに第三者である運用会社が運用する当社商品に投資された資産をいう。

勘定価値： 退職金戦略事業の運営にあたり、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAPに直接準拠した資産ではない。当社の法人退職金戦略事業における純追加額（引出額）及び個人退職金戦略事業の販売額（償還額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

特に日本など米国外で大規模な事業を行っている米国に拠点を置く会社として、当社は米ドル相当の株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社は米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこの影響を軽減するよう努めている。

為替変動による収益の変動を軽減するため、当社は主に、レバレッジのない状態での全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するために、ヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を採用している。当社は、このヘッジ戦略を、様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、米ドル建て資産、並びに日本の保険子会社が現地で保有する「デュアルカレンシー」及び「シンセティック・デュアルカレンシー」投資も含まれる。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された日付現在の日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	(単位：十億ドル)	
外国為替をヘッジする商品：		
円を基本通貨とする事業体が有する米ドル建て資産(注1)	8.8	9.5
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注2)	0.4	0.5
為替ヘッジ合計	9.2	10.0

- (注1) 米ドル建て満期固定証券（償却原価）及び関連未収投資収益並びに締結している為替デリバティブ契約の米ドル建て想定元本を含む。この金額はエクイティに対する外貨変動の影響をヘッジする役割を果たす米ドル建て資産のみを指すことに留意されたい。このプログラムとは別に、当社の日本事業は2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産を、それぞれ725億ドル及び743億ドル保有している。
- (注2) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）を有することで行っている。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の収入及び株主資本利益率に係る外国為替レートの変動の影響をヘッジする米ドル建て投資は、円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、当社の日本の保険事業にプルデンシャル・ファイナンシャルの子会社を相手方とする為替ヘッジ取引を行わせることにより、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを軽減しようと努めている。これらのヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的効果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。

セグメント業績に対する外国為替に関する社内的な取決めの影響

当社の国際事業及びPGIMの業績は、当該セグメントの米ドル以外の通貨建ての収益は固定為替レートで換算するという全社及びその他業務部門との社内的な取決めの影響を反映している。全社及びその他業務部門の業績には固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。加えて、当社が特定の通貨をヘッジする国際事業に限っては、全社及びその他業務部門の業績には、当該期間中に決済された為替予約契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバーヘッジ又はアンダーヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

当社の国際事業に関して、固定為替レートは、通常、同セグメントの米ドル相当の見積収入に対する為替変動の影響を緩和するために設計された為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定される。当該プログラムに基づき、全社及びその他業務部門は、一定の通貨について予想される収益のリスク純額と米ドルを特定の為替レートで交換する為替予約契約を第三者と締結する。これらの契約の満期は特定の非米ドル建て収益が発生することが予想される将来の期間（通常は3年間ごと）に対応している。

国際事業及びPGIMに関して、各年度の固定為替レートは、先物為替レートを使用して前年度の第3四半期中に予め決定される。

下表は表示された各期間の国際事業及びPGIM並びに全社及びその他業務部門の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
社内的な取決めによるセグメント別の影響：				
国際事業	(19)	0	(16)	1
PGIM	1	(1)	3	(1)
社内的な取決めによる影響(注1)	(18)	(1)	(13)	0
全社及びその他業務：				
社内的な取決めによる影響(注1)	18	1	13	0
為替予約契約の決済による損益(注2)	11	6	22	14
全社及びその他業務に対する純利益（損失）	29	7	35	14
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	11	6	22	14

(注1) 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て収益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て収益の差額。

(注2) 2022年及び2021年6月30日現在、全社及びその他業務部門におけるこれらの為替予約契約の想定元本総額はそれぞれ5億ドル及び9億ドルであった。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は現地通貨建ての商品を提供しているが、一部は非現地通貨建ての商品も提供している。これが特に顕著なのは日本事業であり、日本事業は現在主に米ドル商品を提供しており、以前は豪ドル建ての商品も提供していた。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。

そのため、当社は、ジブラルタ生命の事業において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この調整の結果、外国為替レートの変動により生じるこれらの資産及び負債の価値の変動の会計処理における差異が減少した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、「その他の包括利益累計額」（「AOCI」）に計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、それぞれ18億ドル及び20億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として経時的に認識される。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、2022年6月30日現在の18億ドルの残余额の約5%は2022年度の残りの期間に認識され、約7%は2023年度に認識され、残余额が、2024年から2051年までの間に認識されることとなる。

アルゼンチンの高インフレ経済

アルゼンチンにおける当社の保険事業であるプルデンシャル・オブ・アルゼンチン（「POA」）は、アルゼンチンペソが、当該企業が事業を行う主要な経済環境における通貨であることを踏まえ、従前よりアルゼンチンペソを機能通貨として使用してきた。2018年の間、アルゼンチンは3年間、100%を超える累積インフレ率を経験した。その結果、アルゼンチンの経済はインフレが進んでおり、2018年7月1日付で変更が報告された。U.S. GAAPに基づき、高インフレ経済における外国法人の財務書類は、その機能通貨（以前はアルゼンチンペソ）が報告する親会社の報告通貨（米ドル）であるものとして将来に渡って再計算される。これにより、POAの業績の再計算及び／又は米ドルへの換算の方法が変わったが、POA事業の相対的規模を踏まえると当社の財務書類への影響は軽微であり、将来的に渡っても軽微となる見込みである。アルゼンチンのマクロ経済環境に起因して、POAの貸借対照表の大部分は米ドル建て資産に対応している米ドル建ての商品負債で構成される点も留意されたい。その結果、この会計上の変更は、機能通貨と資産及び負債の額面通貨の整合性が高まり、当期純利益に反映された再計算の影響を緩和している。

会計方針及び発表

重要会計方針の適用

U.S. GAAPに従って財務書類を作成するには、会計方針を適用する際に多くの場合相当程度の判断を必要とする。経営者は、継続的に、財務書類の作成で採用された予測値や仮定条件を検証している。経営者が、その時点の事実や事情に鑑みて、予測値や仮定条件の更新が適切であると判定した場合には、未監査中間連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更となる場合もある。

下記の分野に関する会計方針は見積りや仮定条件の適用に最も依拠する分野であり、経営陣による最も困難で主観的又は複雑な判断を要する分野であると考えている。

- ・ DAC、繰延販売奨励金（「DSI」）及びVOBA
- ・ 保険契約者に対する債務
- ・ 営業権
- ・ 投資（デリバティブを含む。）の評価、貸倒引当金の測定及び一時的ではない減損（「OTTI」）の認識
- ・ 年金及びその他の退職後給付金
- ・ 所得税
- ・ 偶発事象に対する準備金（未解決の法的手続に関連する損失準備金を含む。）

市場業績 - エクイティと金利の仮定

当社の個人生命保険セグメント及び国際事業セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険、並びに当社の退職金戦略セグメント及び国際事業セグメントの変額年金契約及び定額年金契約に関するDAC、DSI及びVOBAは、通常、総利益合計に比例してこれらの保険契約の想定期間にわたって償却される。総利益合計には、実際の総利益と将来における予想総利益が含まれる。市場成果の四半期調整は、実際のファンドの実績及び市況を踏まえた当社の総利益合計の見積りの変更の影響を反映している。当社の変額年金契約の総利益の大部分は、分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存しており、変額生命保険契約の総利益の大部分についても、程度は低いものの、同様である。この収益率は、当社が変額年金契約及び変額生命保険契約について受領する手数料、変額年金契約に関する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付について当社が被るコスト、及び変額生命保険契約に対して支払われる保険金の見込み支払額、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る利益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、変額年金契約及び変額生命保険契約について当社が将来において受領するであろう手数料が増加し、当社の変額年金契約に関連する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付について当社が将来において負担するであろう費用、並びに変額生命保険契約について支払うべき保険金の見込み支払額が減少する。業績が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。将来における総利益予想の変動は、過年度のすべての償却に対する累積的な調整を認識する際に用いられる。

さらに、特定の保険商品に関連する責任準備金の負債見積額の計算には、過去の市場業績及び将来の市場業績予測の両方に左右される関連収益及び費用の見積額が含まれる。前述のDAC、DSI及びVOBAと同様に、これらの負債は、仮定について年に一度行う見直しに基づく毎年の調整に加えて、市場業績を含む経験に基づく四半期ごとの調整の対象となる。

予想市場利益率の展開に使用される加重平均収益率の仮定は、各商品タイプに特有の多くの要素（資産のデュレーション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。エクイティ市場の仮定に関しては、主に米国内変額年金及び米国内外の変額生命保険商品のDAC、DSI及びVOBA並びに特定の当社商品の責任準備金の負債を分析する際に使われる短期的な将来の収益率の仮定は、通常四半期ごとに更新され、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、当初向こう5年間（「短期間」）にわたる将来の予想株式利益を調整し、エクイティ収益率が予想された長期収益率に収束するようにする。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最大収益率15.0%を上回っている場合、将来における最大収益率を使用する。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最低収益率0%を下回っている場合、将来における最低収益率を使用する。2022年6月30日現在、当社の米国内変額年金及び変額生命保険事業は8.0%の長期株式予想収益率及び6.4%の短期平均回帰株式予想収益率を前提としており、当社の国外の変額生命保険事業は4.8%の長期株式予想収益率及び3.0%の短期平均回帰株式予想収益率を前提としている。

DAC、DSI及びVOVA並びに当社の一部商品の将来の保険金給付のための負債の評価に使われる金利の仮定に関しては、当社は、債券の収益率の予想に用いる将来の長期及び短期の金利を毎年及び四半期ごとにそれぞれ更新する。当社が2022年度に行った、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の結果、当社は、米国10年国債の利回りの長期予想及び日本10年国債の利回りの長期予想を変更せず、10年間でそれぞれ3.25%及び1.00%の格付けを維持している。当社は、当社の四半期ごとの市場実績の更新の一環として、金利の短期予測を現行利率の変更を反映するよう更新した。

重要な仮定に関する変更により起こりうる影響については、2021年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―会計方針及び発表―重要会計方針の適用」の項を参照のこと。

今後の新たな会計基準の採用

2018年8月15日に、ASU2018-12「金融サービス―保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」がFASBから発行され、2019年10月に発行されたASU2019-09「金融サービス―保険（トピック944）：有効期限」、及び2020年11月に発行されたASU2020-11「金融サービス―保険（トピック944）：有効期限と早期適用」により修正された。当社は、許可されれば修正後の遡及的な移行方式を用いて2023年1月1日付けでASU2018-12を採択し、2021年1月1日時点でガイダンスを適用（かつ2021年1月1日時点で移行のための調整事項を記録）し、2023年の財務書類において報告することとなる。

当社は、基準の実施を管理するためのガバナンスの枠組みを策定した。当社の実施の取組みは進歩を続けるところ、これには、主要な会計方針の決定の改良、保険数理評価モデルの修正、データ・ソーシング能力の更新、主要な財務報告及び分析プロセスの自動化、並びに財務報告に関する内部管理の更新を含むが、これらに限定されるものではない。

ASU2018-12は、当社が行った長期の保険契約及び投資契約の会計要件及び開示要件に少なくとも一定程度は影響する。当社は、この基準が連結財務書類に多大な財務上の影響を与え、開示を著しく強化させるものと見込んでいる。2021年1月1日の移行日時点で、基準の実施は、主にAOCIに対する利益剰余金の不履行リスクの変動及びその他の準備金の変動による累積的な影響の再分類によって約20億円から30億円程度の利益剰余金の減少をもたらすと当社は予測しており、また、主に保有保険契約債務を中の上程度の投資適格の固定金利商品の最新の利回りを使用して再測定することにより、約400億ドルから450億ドル程度のAOCIの減少をもたらすと予測している。2021年12月31日時点で、主に2021年度中の金利の増加により、約10億ドルから20億ドルの利益剰余金の減少、及び約280億ドルから330億ドルのAOCIの減少へと予測値が下方修正されている。貸借対照表への影響のほか、移行日以降は収益のパターンにも影響すると当社は見込んでいる。ASU 2018-12、並びに公表されたがまだ採用されていない会計基準及び新たに採用された会計基準に関する議論に関しては、未監査中間連結財務書類の注記2を参照のこと。

セグメント別営業成績

PGIM

営業成績

下表は、表示の期間について、PGIMの営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
営業成績(注1)：				
収益(注2)	829	1,009	1,755	2,323
費用	623	694	1,361	1,357
調整後営業利益	206	315	394	966
実現投資利益(損失)、純額及び関連調整額	(2)	(1)	(5)	(3)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(14)	25	(7)	(3)
その他調整(注3)	4	0	(8)	0
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益(損失)	194	339	374	960

- (注1) PGIMの投資活動の一部は米ドル以外の通貨建てであり、為替リスクにさらされている。PGIMの業績には、PGIMの米ドル相当の収益に対する為替変動の影響を緩和するために設計された全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれている。この社内的な取決めについては、「営業成績—外国為替レートの影響」の項を参照のこと。
- (注2) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間の収益は、イタリアの資産運用合併事業であるプラメリカSGRの35%の当社持分の売却に関する378百万ドルの税引前利益を含む。
- (注3) 所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されている事業買収のための対価の一定の構成要素を含む。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は572百万ドル減少した。当該増加は、ジョイントベンチャー、プラメリカSGRの売却による前期の利益が当期はないことによるサービス、販売及びその他の収益の減少、その他の関連収益（関連費用控除後）の減少、営業費用及び報酬費用の増加を反映したものである。資産運用手数料は、資産運用手数料報酬の減少が関連費用の減少により相殺されたため、前年同期と比較してほぼ横ばいであった。

収益及び費用

下表は、表示の期間について、上表の「営業成績」に則して表示したPGIMの収益をタイプ別に示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
収益（タイプ別）：				
資産運用手数料（源泉別）：				
機関投資家顧客	357	349	720	697
個人顧客(注1)	274	307	575	609
一般勘定	125	147	270	292
資産運用手数料合計	756	803	1,565	1,598
その他の関連収益（源泉別）：				
インセンティブ報酬	6	24	10	51
取引報酬	5	4	9	9
シード投資及び共同投資	(18)	33	(39)	38
商業モーゲージ貸付（注2）	24	25	56	70
その他の関連収益合計	17	86	36	168
サービス、販売及びその他の収益（注3）	56	120	154	557
収益合計	829	1,009	1,755	2,323

(注1) 個人向けミューチュアル・ファンド及び当社の分離勘定資産の変額年金保険及び変額生命保険、当社の確定拠出制度商品を通じた自己勘定ミューチュアル・ファンド、並びに第三者との副助言関係からの報酬からなる。定額年金保険からの収益と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定は一般勘定に含まれる。

(注2) 商業モーゲージ貸付組成及びサービス業務事業における商業モーゲージ貸付組成収益を含む。

(注3) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間の業績は、イタリアの資産運用合併事業であるプラメリカSGRの35%の当社持分の売却に関する378百万ドルの税引前利益を含む。

6ヶ月間の比較： 収益は568百万ドル減少した。サービス、販売及びその他の収益は減少したが、これは主に前期におけるジョイントベンチャー、プラメ리카SGRの売却益が当期はなかったことを反映したものである。その他の関連収益は減少したが、これは主にシード投資及び共同投資の業績の低下、並びに業績ベースのインセンティブ報酬の減少によるものであり、これは投資業績の伸び悩み、及び主に金利の上昇による商業モーゲージ貸付組成収益の減少を反映している。さらに、金利及び信用スプレッドの上昇、不利な株式市場を反映した市場価格の下落に起因した平均運用資産の減少を主な原因とする、資産運用報酬（関連費用控除後）の減少も、その他の関連収益の減少につながっている。

費用は4百万ドル増加したが、これは主に、交通交際費の増加、報酬費用の増加による営業費用の増加を反映したものであり、主にセグメント利益全体の減少に伴う変動費の減少により一部相殺されている

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別にまとめたものである。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2021年 6月30日
	(単位：十億ドル)		
運用資産（注1）（公正価値）：			
上場株式	149.1	216.2	212.6
上場債券	800.5	980.7	987.4
不動産	131.8	132.6	125.6
プライベート・クレジット及びその他の代替資産	103.2	108.7	104.8
マルチ・アセット	72.8	85.6	81.0
PGIM運用資産合計	1,257.4	1,523.8	1,511.4
他の報告セグメントにおける運用資産（注2）	152.2	218.5	218.6
PFI運用資産合計	1,409.6	1,742.3	1,730.0

(注1) 「上場株式」とは、法人若しくはパートナーシップ（ヘッジ・ファンドを除く。）又は不動産投資信託に対する株式持分を表す。「上場債券」は、利息が支払われ、通常満期を有する債券を表す（モーゲージを除く。）。「不動産」には、直接不動産持分及び不動産モーゲージが含まれる。「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」には、プライベート・クレジット、プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド、農業債券及び株式並びにその他の代替戦略が含まれる。「マルチ・アセット」には、株式及び債券ファンドとターゲット・デット・ファンドにバランスよく複数の資産クラスに投資するファンド又は商品が含まれる。

(注2) 主に米国事業及び全社及びその他の業務における一定の年金、変額生命保険、退職金及び団体生命保険商品に関連する資産並びに国際事業における特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

2022年6月30日現在のPGIMの運用資産は、主に金利及び信用スプレッドの上昇、不利な株式市場に起因する市場価格の下落により、前年同四半期と比較して254十億ドル減少し、前年末と比較して266十億ドル減少した。これらの減少は、総合退職金事業及びPALACの売却による運用資産の減少、並びに為替レートによる不利な影響も反映している。

下表は、表示された日付現在の運用資産を、源泉別にまとめたものである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在	2021年 6月30日現在
	(単位：十億ドル)		
運用資産(注1) (公正価値)：			
機関投資家顧客	560.7	629.4	618.6
個人顧客	314.3	401.4	401.2
一般勘定	382.4	493.0	491.6
PGIM運用資産合計	1,257.4	1,523.8	1,511.4
他の報告対象セグメントにおける運用資産(注2)	152.2	218.5	218.6
PFI運用資産合計	1,409.6	1,742.3	1,730.0

(注1) 「機関投資家顧客」は、第三者たる機関投資家の資産及び団体保険契約からなる。「個人顧客」は、個人向けミューチュアル・ファンド及び当社の分離勘定資産の変額年金保険及び変額生命保険、当社の確定拠出制度商品を通じて自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資される資金、並びに第三者との副助言関係からなる。「一般勘定」には、定額年金保険と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定も含まれる。

(注2) 主に米国事業及び全社及びその他の業務における一定の年金、変額生命保険、退職金及び団体生命保険商品に関連する資産及び国際事業における特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された期間について、PGIM部門の運用資産の変動をまとめたものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した12ヶ月間
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
(単位：十億ドル)					
期首運用資産	1,414.6	1,451.3	1,523.8	1,498.6	1,511.4
第三者機関投資家からのフロー	8.1	5.6	8.4	6.7	12.6
第三者個人顧客からのフロー	(8.3)	(0.3)	(12.9)	4.1	(16.9)
第三者からのフロー合計	(0.2)	5.3	(4.5)	10.8	(4.3)
関係者からのフロー(注1)	7.5	(6.2)	7.0	(9.6)	4.4
市場の上昇(下落)(注2)	(122.5)	60.2	(221.8)	16.9	(203.3)
為替レートによる影響	(11.6)	(0.3)	(16.7)	(7.7)	(21.4)
マネー・マーケット活動その他による純増加(減少)(注3)	(30.4)	1.1	(30.4)	2.4	(29.4)
期末運用資産	1,257.4	1,511.4	1,257.4	1,511.4	1,257.4

(注1) PGIMが社内のその他の報告対象セグメントのために管理している資産を指す。これら資産の追加額及び引出額はその他の報告対象セグメントの第三者商品流入額及び流出額に計上される。

(注2) 該当する場合、利益再投資を含む。

(注3) 2022年6月30日に終了した3ヶ月、6ヶ月及び12ヶ月間の業績は、総合退職金事業及びPALACの売却による運用資産の減少を含む。

プライベート・キャピタル投資

プライベート・キャピタル投資は、投資される資本のペース及び規模を示すものであり、管理手数料、取引手数料、インセンティブ報酬及びサービシング収益を含む将来の収益並びにこれらの資産を管理するための将来のコストをもたらす。

プライベート・キャピタル投資は、不動産債務及び持分並びにプライベート・クレジット及びエクイティの資産クラスに投資されたプライベート・キャピタルの総額を表す。プライベート・キャピタルの配置により生じた運用資産は、上記「運用資産」の資産クラス別の表において「不動産」及び「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」に含まれている。2022年6月30日現在、かかる資産は、主に投資されたプライベート・キャピタルを反映して、2021年12月31日現在と比較して約60億ドル減少したが、市場価格の下落により一部相殺された。

プライベート・キャピタル投資には、第三者投資家に組成・販売されるエージェンシー・コマーシャル・ローンで構成されるPGIMの不動産エージェンシー債券事業が含まれる。PGIMはこれらの商業貸付のサービスを継続しているが、これらは運用資産には含まれていない。

下表は、表示された期間について、PGIMの投資されたプライベート・キャピタルを資産クラス別にまとめたものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：十億ドル)				
投資されたプライベート・キャピタル				
不動産債務及び持分	9.0	6.4	14.6	12.2
プライベート・クレジット及びエクイティ	5.9	4.5	9.9	6.6
投資されたプライベート・キャピタル合計	14.9	10.9	24.5	18.8

シード投資及び共同投資

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、PGIMのシード投資はそれぞれ1,053百万ドル及び1,175百万ドル（簿価）、共同投資はそれぞれ462百万ドル及び517百万ドル（簿価）であり、主に上場債券、上場株式及び不動産投資で構成されていた。

米国事業

営業成績

下表は、表示の期間について、米国事業の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年 (注1)	2022年	2021年 (注1)
(単位：百万ドル)				
法人所得税控除前の調整後営業利益				
米国事業：				
退職金戦略	1,703	922	2,743	1,980
団体保険	53	17	(58)	(115)
個人生命保険	(1,325)	146	(1,274)	102
アシュアランスIQ	(61)	(38)	(98)	(77)
米国事業合計	370	1,047	1,313	1,890
調整項目：				
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	(1,348)	(170)	(1,643)	1,749
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(246)	9	(590)	(227)
市場実績の更新	496	223	492	530
その他調整(注2)	(4)	(13)	(9)	(26)
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	1	2	2	2
法人所得税控除前の収益（損失）及び運営合弁事業損益に対する持分	(731)	1,098	(435)	3,918

- (注1) 2021年第3四半期以降、総合退職金事業の業績は、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業に含まれている。前期の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。
- (注2) 所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されている事業の取得のための対価の一定の構成要素、及び条件付対価の公正価値の変動が含まれる。

6ヶ月間の比較： 当社の米国事業の調整後営業利益は、主に以下に起因して577百万米ドル減少した。

- ・当社が年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響額。これは主に保険契約者の行動及び死亡率に関する仮定の不利な影響による、当社の個人生命保険事業の2022年第2四半期におけるこれらの更新による純費用を主に反映している。
- ・PALACの当社持分の売却に起因する積立金残高の減少による、主に当社の個人退職金戦略事業における手数料収入（販売費用及びその他の関連費用控除後）の減少
- ・当該減少は、PALACの売却による当社の個人退職金戦略事業の利益により一部相殺されている。
- ・当社の個人生命保険事業及び団体保険事業におけるCOVID-19関連の死亡保険金請求の減少を含む引受業績の改善、並びに当社の団体保険事業におけるより有利な所得補償保険の業績。これは、当社の法人退職金戦略事業におけるCOVID-19関連所得の減少により部分的に相殺された。

退職金戦略

2021年10月、当社は、退職金事業を通じて提供される機関投資及び年金ソリューションを個人年金保険事業のファイナンシャルソリューション及び機能と融合させ、当社の法人顧客及び個人顧客の両方の退職金ニーズに対応する新たな米国事業である、退職金戦略事業の立ち上げを公表した。2022年第2四半期時点で、この新たな体制は完全に稼働しており、したがって前の退職金セグメント（現在の「法人退職金戦略」事業セグメント）及び前の個人年金保険セグメント（現在の「個人退職金戦略」事業セグメント）は、退職金戦略セグメントに統合された。これまでの会計期間については、この新たな表示に整合するように更新されている。

事業に関する最新情報

- ・2022年4月、当社は、当社の総合退職金事業のグレート・ウェストへの売却を完了した。この取引には、グレート・ウェストに対する法人の売却、再保険並びに契約及び株式売買口座の移転が含まれる。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

2021年度第3四半期より、当社は総合退職金事業の資産及び負債を「売却目的保有」として報告し、業績は「全社及びその他」の業務の撤退及びラン・オフ事業に振り替えた。したがって現在は、法人退職金戦略事業セグメントの下記の業績は、当社の機関投資家向け商品事業のみを反映している。前期の金額はすべて、当期の表示に合わせて改訂されている。

- ・2022年4月1日、当社は、保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部であるPALACの当社持分の、フォーティテュードへの売却を完了し、852百万ドルの税引前利益を計上した。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

当社は2021年度第3四半期より、この事業ブロックの資産及び負債を「売却目的保有」として報告し、売却が完了するまでの間、業績は引き続き個人年金保険セグメントで報告した。

営業成績

下表は、表示の期間について、退職金戦略事業の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
収益：				
法人退職金戦略	2,794	2,170	5,437	4,272
個人退職金戦略	1,984	1,228	3,191	2,427
収益合計	4,778	3,398	8,628	6,699
保険金・給付金及び費用：				
法人退職金戦略	2,396	1,720	4,471	3,208
個人退職金戦略	679	756	1,414	1,511
保険金・給付金及び費用合計	3,075	2,476	5,885	4,719
調整後営業利益				
法人退職金戦略	398	450	966	1,064
個人退職金戦略	1,305	472	1,777	916
調整後営業利益合計	1,703	922	2,743	1,980
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(708)	(296)	(478)	1,809
実現投資利益（損失）関連費用、純額	(135)	16	(522)	(378)
市場実績の更新	233	228	133	404
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	1	2	2	2
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	1,094	872	1,878	3,817

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 法人退職金戦略事業からの調整後営業利益は、98百万ドル減少したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較正味影響が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は113百万ドル減少した。これは、主にノンクーポン債投資による利益の減少を反映した投資スプレッド業績純額の減少、及びCOVID-19関連の死差益の減少に起因する不利な準備金経験によるものである。

個人退職金戦略事業からの調整後営業利益は、861百万ドル増加したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較正味影響が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は821百万ドル増加した。これは、主にPALACの売却益及び戦略的投資の時価利益によるものである。有利な金利により投資スプレッド業績純額の増加、指数連動型変額年金保険の成長、営業費用の減少及びノンクーポン債投資による利益の増加も、当該増加に寄与した。これらの増加は、純流出額による分離勘定の平均価値の減少による報酬収益の減少（販売費用及びその他の関連費用を控除後）、不利な株式市場及びPALAC売却に起因する勘定価値の減少（これらは生前給付保証からの有利な影響により一部相殺された）により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 法人退職金戦略事業からの収益は1,165百万ドル増加した。当該増加は、主に後述する年金リスク移転事業における保険料の積立の増加を反映しており、後述するとおり、これに対応して契約者保険金・給付金が相殺された。当該増加は、ノンクーポン債投資による利益の減少を主に反映したその他の収益及び純投資収益の減少により、一部相殺された。

法人退職金戦略事業の保険金・給付金及び費用は1,263百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は1,278百万ドル増加した。契約者保険金・給付金（責任準備金の変動を含む。）は、主に前述の年金リスク移転事業における保険料の積立の増加に関連して増加した。

個人退職金戦略事業からの収益は764百万ドル増加した。当該増加は、主にPALACの持分の売却益及び戦略的投資の時価利益によるものであったが、純流出額に起因する分離勘定の平均価値の減少を反映した契約賦課金及び報酬収益の減少、不利な株式市場並びにPALAC売却による勘定価値の減少により一部相殺された。

個人退職金戦略事業の保険金・給付金及び費用は97百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は57百万ドル減少したが、これは主に、上記で述べた分離勘定の平均価値の減少を反映した販売及び資産運用費用の減少並びに営業費用の減少による、一般管理費用の減少（資本化にかかったものを除く）によるものであった。当該減少は、支払利息の増加により一部相殺された。

勘定価値

法人退職金戦略 勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。当社のスプレッド・ベース商品についての投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。報酬ベース商品の大半からの収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。

下表は、法人退職金戦略における商品の勘定価値の変動をまとめたものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が法人退職金戦略事業の収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高については、「PGIM」の項を参照のこと。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間		6月30日に終了 した12ヶ月間
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
(単位：百万ドル)					
法人退職金戦略合計:					
期首契約者預り金勘定価値合計	239,102	247,496	245,720	243,387	243,843
追加額（注1）	3,700	661	5,978	10,421	17,524
引出、保険金・給付金	(3,560)	(5,744)	(8,459)	(11,386)	(17,898)
市場価額の変動、付与利息及び利息収入	(2,389)	1,346	(3,959)	693	(2,771)
その他（注2）	(2,259)	84	(4,686)	728	(6,104)
期末契約者預り金勘定価値合計	234,594	243,843	234,594	243,843	234,594

(注1) 追加額は主に、受領した保険料に基づいて算出される団体年金及び積立型年金再保険、将来予測給付の現在の価値として算出される国際長命リスク再保険契約、顧客所有の信託に預託された顧客のファンドの公正価値として算出される投資専門のステーブル・バリュー型契約、及び受領した保険料に基づいて算出される発行されたファンディング契約を含む。

(注2) 「その他」の活動には、当社の英国ポンド建て国際再保険事業に関する為替レート変動の影響及び外部で運用されている顧客残高の変動が含まれている。2022年及び2021年6月30日に終了した3ヶ月間、「その他」の活動には、867百万ドルの支出に相殺された892百万ドルの収入及び731百万ドルの支出に相殺された581百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間、1,708百万ドルの支出に相殺された1,711百万ドルの収入及び1,496百万ドルの支出に相殺された1,302百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、これは通常満期が90日未満のコマーシャル・ペーパーを裏付けとするファンディング契約に関するものである。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間、6ヶ月間及び12ヶ月間の法人退職金戦略の勘定価値の減少は、為替の変動による不利な影響を主因とするその他の活動における減少及び勘定資産の市場価値の減少を反映したものである。2022年6月30日に終了した6ヶ月間の勘定価値は、勘定のラン・オフを主因とする純引出額も反映している。

個人退職金戦略 勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、主に勘定価値のレベルに基づき当社の報酬収益は変化する。また、当社の報酬収益は、通常、DAC及びその他の費用の償却パターンなどにも影響を与える。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、解約、引出及び給付金の支払、契約賦課金並びに有利又は不利な市場価格の変動の影響に左右される。年金保険業界の競争・規制環境は、過去数年間にわたって活発であったが、当該環境は新契約の販売額を含む当社の純流入額に影響を与える可能性がある。下表は、表示された各期間の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間		6月30日に 終了した 12ヶ月間
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
(単位：百万ドル)					
個人退職金戦略合計（注1）：					
期首勘定価値合計（注2）	168,794	176,442	182,305	176,280	182,411
販売額	1,598	1,693	3,141	3,548	6,192
全面解約返戻金及び死亡給付	(1,560)	(2,683)	(3,748)	(5,175)	(8,974)
販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）	38	(990)	(607)	(1,627)	(2,782)
一部引出額及びその他給付金	(994)	(1,328)	(2,461)	(2,757)	(5,416)
純流入額	(956)	(2,318)	(3,068)	(4,384)	(8,198)
市場価額の変動、付与利息、その他（注3）	(44,081)	9,208	(54,628)	12,350	(47,790)
契約賦課金	(619)	(921)	(1,471)	(1,835)	(3,285)
期末勘定価値合計	123,138	182,411	123,138	182,411	123,138

- (注1) 小口投資商品として販売された変額年金保険及び定額年金保険の総額を含んでいる。確定拠出型年金商品を介した投資は当社の法人退職金戦略事業の同年金商品に含まれる。変額年金保険勘定価値は2022年6月30日現在及び2021年6月30日現在でそれぞれ1,176億ドル及び1,766億ドルであった。定額年金保険勘定価値は2022年6月30日現在及び2021年6月30日現在でそれぞれ56億ドル及び59億ドルであった。
- (注2) 2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の期首勘定価値合計は、上記で述べたPALACの売却に関連して2022年3月31日現在及び2021年12月31日現在「売却目的保有」として分類されている約300億ドルの勘定価値を含んでいる。
- (注3) 2022年6月30日に終了した3ヶ月間、6ヶ月間及び12ヶ月間の業績は、上記で述べたPALACの売却による勘定価値の減少を反映している。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間における販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）は、前期同期と比較して増加した。これは、当期における金融市場の不確実性及び変動に起因する全面解約返戻金の減少によるものであるが、販売額の減少により一部相殺された。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間、6ヶ月間及び12ヶ月間における勘定価値の減少は、主に、PALACの売却の影響、市場価格の低下及び純流出額によるものであった。

リスク及びリスク回避策

以下は、個人退職金戦略の商品に関連する特定のリスク、当社による当該リスクの特定の回避戦略（当該戦略の前年度末以降の更新を含む。）、及び関連する財務業績についての要旨である。

定額年金保険リスク及びリスク回避策： 定額年金保険商品の主なリスクは、顧客の預かり勘定への振替が要求される最低保証金利又はインデックス連動型金利を顧客に提供するために当社が負担する投資リスク（金利変動及び／又は低金利の期間が継続するリスクを含む。）、及び原投資に関連する信用リスクに関連したものである。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、最低保証金利を前提とした貸付金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、当社の定額保険商品の一部には、金利上昇時の失効防止のための市場価値調整引当金を設定している。当社はまた、特定の定額保険商品について、出再保険契約も用いて上記のリスクを管理している。

指数連動型変額年金保険リスク及びリスク回避策： 指数連動型変額年金保険商品の主なリスクは、各期末における選択された指数のパフォーマンスに基づき要求される付与利息を顧客の預かり勘定へ振り替えるために当社が負担する投資リスクに関連するものである。当社はこれらのリスクを、主にデリバティブ及び商品設計の要素を含む当社の投資戦略によって管理している。当社の商品設計の要素には、契約上の最低金利を前提とした金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、当社の指数連動型変額年金保険商品の戦略には、金利上昇時に失効を回避するための中間値の規定が設けられている。

変額年金保険リスク及びリスク回避策： 変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の仮定が含まれる。これらのリスクのエクスポージャーについて、当社の予想収益率の達成は、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクにさらされている。当社は、下記のとおり、主に①商品設計の要素、②当社の資産・負債管理戦略、及び③当社のキャピタル・ヘッジ・プログラムの組み合わせにより、資本市場の変動により創出される一定のリスクに対するエクスポージャーを管理している。当社また、特定の変額保険商品について、出再保険契約も用いて上記のリスクを管理している。従来型の生前給付特約付変額年金保険の販売は、2020年12月31日をもって終了した。また、2022年4月、当社は、保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部の売却を完了した。

① 商品設計の要素

当社が提供した変額年金保険契約の一部は、自動リバランス特約（資産移転特約ともいう。）を含んでいる。この機能は契約レベルで実施され、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを削減することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分制限、最低発行年齢条件、及び掛金額の一定の制限などがあり、当社の一定の商品のための一般勘定への最低割り当て等がある。さらに、一部の報酬は、主に給付保証金額、契約者勘定価値及び／又は保険料に基づいているため、当社の報酬設定には多様性があり、このため市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

② 資産・負債管理（ALM）戦略（確定利付商品及びデリバティブを含む。）

当社は、変額年金生前給付保証に関連する予想債務に対処するため、従来の確定利付商品とデリバティブとの組み合わせを利用したALM戦略を採用している。当社がこのALM戦略によって管理する経済的負債は、深刻でない市況において予想される生前給付金請求（確定利付商品、デリバティブ、又はそれらの組み合わせによって処理される。）、及びより深刻な市況に起因する潜在的な生前給付金請求（デリバティブ商品を使用してヘッジされる。）から成る。プルデンシャル確定給付（「PDI」）変額年金保険については、予想債務に対処するため、確定利付商品を利用している。当社のALM戦略のデリバティブについて執行される部分に関しては、市場及び店頭（「OTC」）のエクイティ、金利デリバティブ及び信用デリバティブ（エクイティ先物及び国債先物、トータル・リターン・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ及び金利スワップ、並びにエクイティ・オプション、スワップション並びにフロア及びキャップを含むオプションを含むがこれらに限定されない。）について取引する。当該戦略の目的は、資本市場の変動による純利益の変動を継続して軽減する一方で、これらの商品に関連する資本及び流動性をより効率的に管理することである。当社は、期待される成果を達成するために、デリバティブと確定利付商品の組み合わせを最適化することにより、ALM戦略の定期的な見直し及び再調整を行っている。

当社が支払うよう努める経済的負債の評価は、当社の不履行の可能性に関係なく保証を最大限にするため不履行リスク（「NPR」）やリスク・マージン（U.S.GAAPにおいて要求されているが、当社の最良推定値と異なる。）及び評価手法の差異等、U.S.GAAP負債に含まれる一定の項目を除外する。以下の表は、表示された各期間について、U.S.GAAPにより報告された負債と、当社のALM戦略を通じて管理する経済的負債との調整を示している。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在(注1)
	(単位：百万ドル)	
U.S.GAAP負債（NPRを含む。）（再保険金回収額控除後）	5,933	13,028
NPR調整（再保険金回収額控除後）	4,109	2,832
小計	10,042	15,860
リスク・マージン及び評価方法差異を含む調整	(3,122)	(3,444)
ALM戦略により管理される経済的負債	6,920	12,416

(注1) 上記で述べたPALACの売却に関連して2021年12月31日現在「売却目的保有」として分類されている伝統的変額年金事業ブロックの一部が含まれている。

2022年6月30日現在、当社の確定利付商品及びデリバティブ資産の公正価値は、リスクが帰属する事業体における経済的負債を超過している。

当社は、ALM戦略において、確定利付商品（売却可能又は売買目的のいずれかとして指定される。）及びデリバティブの価値の変動と、それに比較される、これらの資産が対応する組込デリバティブ負債の変動との間で、U.S.GAAPの純利益影響に差異が生まれると予想している。これらの差異は、主に3つの明確な領域に帰属する。

- ・当社が確定利付商品及びデリバティブによりカバーする予定である負債の測定に使用する評価方法と、U.S.GAAPにおいて報告された負債の測定に使用する評価方法との差異—当社が確定利付商品及びデリバティブにより支払う予定である経済的負債の見積りに使用する評価方法は、U.S.GAAPにおいて負債を測定するのに使用することが要求される評価方法と異なる。加えて、経済的負債の評価は、当社の不履行の可能性に関係なく保証を最大限にするためNPRやリスク・マージン（U.S.GAAPにおいて要求されているが、当社の最良推定値には含まれていない。）等、U.S.GAAP負債に含まれる一定の項目を除外する。
- ・負債とそれら負債に対応する資産との間の会計処理の差異—U.S.GAAPにおいては、組込デリバティブ負債、デリバティブ商品及び売買目的として指定される確定利付商品の公正価値の変動は、直ちに純利益に反映される。一方で、売却可能として指定される確定利付商品の公正価値の変動は、その他の包括利益における未実現利益（損失）に計上される。

- ・一般的ヘッジ業績—ALM戦略のデリバティブ部分に関しては、ヘッジによる正味影響額（ヘッジ商品の価値の変動が、当社がヘッジする経済的負債の部分の価値の変動を相殺する程度）は、以下を含む複数の要因の影響を受ける。当社のヘッジ商品と、当社がヘッジする経済的負債の対応する部分のキャッシュ・フローのタイミングの違い、ヘッジされる実際の原契約者資金とヘッジ可能な指標との基準の違い、市場の変動によるヘッジ商品の動態的リバランスに関連するリバランス費用、ヘッジされない可能性のある経済的負債の特定の要素（一部の保険数理上の仮定を含む。）、及び、当社がヘッジすることを目指す経済的負債の部分に関連するヘッジ・ポジションに関する、予想される又は実際の市場のボラティリティ。

③ キャピタル・ヘッジ・プログラム

当社は、変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護するため、キャピタル・ヘッジ・プログラムを実施している。キャピタル・ヘッジ・プログラムは、エクイティ・デリバティブ（エクイティのコール・オプション及びプット・オプション、トータル・リターン・スワップ並びに先物契約を含む。）を用いて行われる。これらのデリバティブの価値の変動は、2020年度第2四半期より、調整後営業利益から除外されており、当社はこれにより業績の基調の理解が高まると考えている。

商品特有のリスク及びリスク回避策

上記のとおり、当社の個人退職金戦略の商品に関連するリスクは、自動リバランスを含む商品設計の要素、並びに当社のALM戦略及び出再保険により緩和される。下表は、当社の生前給付保証及び最低保証死亡給付（「GMDB」）のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2022年6月30日		2021年12月31日現在		2021年6月30日現在	
	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値(注1)	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB特約 (注2)：						
ALM戦略及び自動リバラン ス(注3)(注4)	72,983	63	112,543	64	114,543	65
ALM戦略のみ(注4)	2,111	2	7,278	4	7,491	4
自動リバランスのみ	87	0	567	0	608	1
出再保険(注5)	2,660	2	3,303	2	3,299	2
PDI	13,078	11	16,909	10	17,604	10
その他の商品	1,631	1	2,444	1	2,547	1
生前給付/GMDB特約合計	92,550		143,044		146,092	
GMDB特約及びその他(注6)	25,024	21	33,395	19	30,465	17
変額年金保険勘定価値 合計	117,574		176,439		176,557	

(注1) 上記で述べたPALACの売却に関連して2021年12月31日現在「売却目的保有」として分類されている約300億ドルの勘定価値が含まれている。

(注2) 生前給付保証のある契約には、当該対象契約について、すべてGMDB特約が含まれている。

(注3) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。

(注4) 本表において別途表示されているPDIを除外している。

(注5) 2015年4月1日から2016年12月31日までの期間における特定の新たな最高日次生涯給付（「HDI」）v.3.0事業をカバーする外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。これら生前給付を伴う契約には、自動リバランス特約も付されている。

(注6) GMDB特約が付され、自動リバランス特約のない契約を含む。

調整後営業利益から除外された業績

下表は、調整後営業利益から除外された退職金戦略の業績の一部による未監査中間連結損益計算書に対する正味影響額（主に上記のALM戦略に基づくU.S. GAAPに準拠した組込デリバティブ負債及びヘッジ・ポジションの変動並びに関連するDAC及びその他のコストの償却に起因する。）を示したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年 (注1)	2022年	2021年 (注1)
	(単位：百万ドル) (注2)			
調整後利益から除外された業績				
NPR考慮前のU.S. GAAP負債の変動 (注3)	(151)	(1,952)	2,049	6,440
NPR調整の変動	1,273	(116)	1,970	(1,000)
ヘッジ資産の公正価値の変動（キャピタル・ヘッジを除く） (注4)	(630)	1,480	(2,616)	(3,512)
キャピタル・ヘッジの公正価値の変動 (注5)	445	(498)	670	(793)
その他 (注6)	(1,645)	790	(2,551)	674
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(708)	(296)	(478)	1,809
市場実績の更新 (注7)	233	228	133	404
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(135)	16	(522)	(378)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	1	2	2	2
調整後利益から除外された業績合計 (注8)	(609)	(50)	(865)	1,837

- (注1) 前期の金額は、退職金戦略セグメントの全体的な業績を反映するため、改訂されている。
- (注2) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。
- (注3) U.S.GAAPに基づき要求される評価方法を用いて測定される、当社の変額年金生前給付保証に係る負債（NPRを除く。）の変動を表す。この負債には、U.S.GAAPに要求されるが当社の最善の見積りには含まれないリスク・マージン等の項目が含まれる。
- (注4) 当社の変額年金生前給付保証に関連した潜在的な保険金請求をヘッジするために用いられるデリバティブの公正価値の変動を表す。
- (注5) 変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護することを目的としたキャピタル・ヘッジ・プログラムの株式デリバティブの公正価値の変動を表す。
- (注6) 大部分が満期固定証券及びデリバティブ商品の販売及び満期に関連した実現利益（損失）を表している。
- (注7) 当該期の業績において最新の市況の変動が収益性に見積りに与えた直接的な影響を表している。
- (注8) OCI（対純利益）に計上されている確定利付商品の未実現損益の変動による金額（2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した3ヶ月間では、それぞれ106百万ドルの損失及び132百万ドルの利益、2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間では、それぞれ290百万ドルの損失及び1,738百万ドルの損失）を除外している。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間においては、それぞれ609百万ドル及び865百万ドルの損失となったが、これは、金利の上昇が満期固定証券及びデリバティブに与えた影響、並びに、不利な株式市場及び仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正からの影響を主因とするNPR考慮前のU.S.GAAP負債（キャピタル・ヘッジを除くヘッジ資産の公正価値の変動を含む。）に関連する不利な影響によるものであった。DAC及びその他のコストの償却費に関連する不利な影響も、当該減少に寄与した。当該減少は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正からの有利な影響並びに信用スプレッドの拡大を主因とするプラスのNPR調整、不利な株式市場に起因する当社のキャピタル・ヘッジに関連する利益、並びに金利の上昇の影響による市場実績の有利な更新により、一部相殺された。

団体保険

営業成績

下表は、表示された期間における団体保険の営業成績、並びに給付率及び営業管理費率を示したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	1,496	1,518	3,040	3,074
保険金・給付金及び費用	1,443	1,501	3,098	3,189
調整後営業利益	53	17	(58)	(115)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(58)	9	(109)	(25)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(5)	26	(167)	(140)
給付率（注1）（注4）：				
団体生命保険（注2）	87.1%	91.1%	95.6%	97.8%
団体所得補償保険（注2）	75.5%	80.9%	74.5%	80.7%
団体保険合計（注2）	84.2%	88.7%	90.5%	93.9%
営業管理費率（注3）（注4）：				
団体生命保険	10.7%	11.0%	10.7%	10.9%
団体所得補償保険	32.2%	32.7%	31.7%	32.5%
団体保険合計	15.9%	16.1%	15.8%	15.9%

（注1） 既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。

（注2） 給付率は、当社の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の給付率は、2022年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ87.7%、73.0%及び84.0%、2022年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ95.9%、73.2%及び90.4%であった。2021年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ91.1%、80.9%及び88.8%、2021年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ97.8%、80.7%及び93.9%であった。

（注3） 総保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益に対する一般管理費（コミッションを除く。）の比率。

（注4） 給付金及び営業管理費率は、収益性及び効率性を評価するために用いられる指標である。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は57百万ドル増加したが、これには上記で述べた仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は61百万ドル増加したが、これは主に、有利な請求経験及び長期所得補償契約における利率の上昇が準備金に与えた有利な影響によって当社の団体所得補償保険事業の引受業績が向上したこと、並びに事業の成長を反映したものである。当社の団体生命保険事業における、より有利な引受業績（COVID-19による非経験料率方式の保険契約への影響の減少を含む。）及び事業の成長も当該増加に寄与したが、当該増加は、費用の増加及びノンクーポン債投資による利益の減少に起因する投資スプレッド業績純額の減少により、一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は34百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は30百万ドル減少した。この減少は主に、ノンクーポン債投資による利益の減少に起因する投資収益純額の減少を反映したものである。

保険金・給付金及び費用は91百万ドル減少した。当該減少は主に、より有利な請求経験による当社の団体生命保険事業における契約者保険金・給付金の減少及び準備金の変動（COVID-19の影響の減少を含む。）、並びに、請求経験からのより有利な影響及び長期所得補償保険契約における利率の上昇が準備金に与えた有利な影響による当社の団体所得補償保険事業における契約者保険金・給付金の減少及び準備金の変動（COVID-19の影響の減少を含む。）を反映したものである。当該減少は、一般管理費の増加により一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された期間における上記「セグメント指標」に定義された団体保険の年換算新契約保険料を示している。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
年換算新契約保険料（注1）：				
団体生命保険	26	16	206	191
団体所得補償保険	17	35	147	155
合計	43	51	353	346

（注1） 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新契約保険料を除外している。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、前年同期に行ったアソシエーション・セグメントにおける大規模顧客の売却を主因とする団体所得補償保険事業の売上減により、前年同期から8百万ドル減少した。当該減少は、プレミアセグメント及び全米セグメントにおける団体生命保険の売上増により、一部相殺された。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、プレミアセグメント及び全米セグメントにおける団体生命保険の売上増により、前年同期から7百万ドル増加した。このプラスの影響は、上記で述べた団体所得補償保険事業の売上減により一部相殺されたが、当期の売上は、プレミアセグメント及び全米セグメントにおける追加的な健康保険商品の売上増加もまた反映している。

個人生命保険

営業成績

下表は、表示する期間の個人生命保険の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
収益	2,008	1,616	3,765	3,251
保険金・給付金及び費用	3,333	1,470	5,039	3,149
調整後営業利益	(1,325)	146	(1,274)	102
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(582)	117	(1,056)	(35)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(111)	(7)	(68)	151
市場実績の更新	263	(5)	359	126
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,755)	251	(2,039)	344

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は1,376百万ドルの減少となったが、これには上記に記載されている当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較影響純額が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は32百万ドル増加した。当該増加は主に、経験死亡率（再保険を除く。）からの影響（COVID-19関連の保険金請求の減少を含む。）により引受業績が向上したことを反映したものであるが、ノンクーポン債投資による利益減による投資スプレッド業績純額の減少により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は514百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は174百万ドル増加した。当該増加は、主に、出再保険の減少による保険料の増加（大部分が下記の契約者保険金・給付金において相殺された。）、事業成長に起因する契約賦課金及び報酬収益の増加、並びにノンクーポン債投資による利益の増加及び平均投資資産の増加による投資収益の増加によるものであった。

保険金・給付金及び費用は1,890百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は142百万ドル増加した。当該増加は、主に、上述のとおり出再保険の減少に起因する契約者保険金・給付金の増加及び準備金の変動によるものであったが、経験死亡率（再保険を除く。）から生じた有利な比較影響（COVID-19関連の保険金請求の減少を含む。）により、一部相殺された。

販売成績

下表は上記の「営業成績－セグメント指標」に定義する個人生命保険事業における年換算新契約保険料を、表示した各期間についてまとめたものである。

	2022年6月30日に 終了した3ヶ月間			2021年6月30日に 終了した3ヶ月間		
	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計
	(単位：百万ドル)					
変額生命保険	27	83	110	32	80	112
定期生命保険	5	18	23	6	28	34
ユニバーサル生命保険(注1)	1	21	22	2	32	34
合計	33	122	155	40	140	180

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間			2021年6月30日に 終了した6ヶ月間		
	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計
	(単位：百万ドル)					
変額生命保険	56	158	214	60	198	258
定期生命保険	9	38	47	12	53	65
ユニバーサル生命保険(注1)	3	41	44	4	57	61
合計	68	237	305	76	308	384

(注1) 前期の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

2022年度第2四半期の年換算新契約保険料合計は、前年同期から25百万ドル減少した。当該減少は主に、前年同期から実施されている価格設定及び商品に関する取り組みを主因として、サードパーティーによるユニバーサル生命保険及び定期生命保険商品の売上が減少したことによるものであった。2022年度上半期の年換算新契約保険料合計は、前年同期から79百万ドル減少した。当該減少は主に、前年同期から実施されている価格設定及び商品に関する取り組みを主因として、変額生命保険、定期生命保険及びユニバーサル生命保険商品のすべてにおいて、サードパーティーによる売上が減少したことによるものであった。

アシュアランスIQ

営業成績

下表は、表示された期間について、アシュアランスIQの営業成績を示したものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	79	113	186	221
費用	140	151	284	298
調整後営業利益	(61)	(38)	(98)	(77)
その他の調整（注1）	(4)	(13)	(9)	(26)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(65)	(51)	(107)	(103)

（注1） 所要サービス期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、及び関連する条件付対価の公正価値の変動が含まれる。条件付対価の詳細については、未監査中間連結財務書類の注記14を参照のこと。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は21百万ドル減少した。当該減少は、主に上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な影響純額を反映したものである。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は4百万ドル減少した。当該減少は主に、消費者数の減少及び代理店のキャパシティーの低下により「65歳未満医療保険」ラインが減少したことを反映している。当該減少は、手数料収入の増加によるメディケアラインの増加により一部相殺されたが、これは事業成長支援のための一般管理費の増加により一部相殺された。

収益及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は35百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は18百万ドル減少した。これは主に、「65歳未満医療保険」ラインにおける消費者数の減少及び代理店のキャパシティーの低下、並びに「生命保険」ラインにおける紹介及び手数料収益の減少を反映したものである。これらの減少は、メディケアラインにおける手数料収益の増加により一部相殺された。

費用は、14百万ドル減少したが、これは主に、マーケティング費用の減少を反映した「65歳未満医療保険」ライン及び「生命保険」ラインの変額費用の減少によるものであったが、当該減少は主にメディケアラインの変額費用の増加及び事業成長支援のための一般管理費の増加により一部相殺された。

国際事業

事業に関する最新情報

- ・当社は、2022年7月に、南アフリカにおいて財務アドバイス、退職金、投資及び総合的な資産管理サービスを提供する大手企業であるアレクサンダー・フォーブス・グループ・リミテッドの少数株主持分15%の取得を（リープフロッグ・インベストメンツが運営するプライベート・エクイティ・リミテッド・パートナーシップを通じて）完了させた。その後、当社は保有持分を最大33%に引き上げるために公開買付けを実施し、2022年第3四半期に完了する予定である。この投資は、高成長の新興国市場に焦点を当てた当社の国際戦略に沿ったものであり、アフリカの選定された地域における質の高い金融サービス会社を特定し、そこに戦略的投資を行うというパートナーシップの具体的な目標を推進するものである。

営業成績

当社の国際事業の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「営業成績－外国為替レートの影響」に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際事業の営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。為替変動の影響を除外した当社の業績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された情報についても同様に計算されている。日本における事業について使用された為替レートは、1米ドルに対して104円であり、当該レートは上記「営業成績－外国為替レートの影響」に記載の為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定されたものであった。さらに、下記の固定為替レートで表示された情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。以下の「販売成績」において固定為替レートで表示された年換算新契約保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際事業の営業成績を示している。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
収益：				
ライフ・プランナー	2,425	2,483	5,349	5,413
ジブラルタ生命及びその他	2,311	2,610	5,113	5,611
収益合計	4,736	5,093	10,462	11,024
保険金・給付金及び費用：				
ライフ・プランナー	2,082	2,076	4,528	4,542
ジブラルタ生命及びその他	2,099	2,214	4,578	4,808
保険金・給付金及び費用合計	4,181	4,290	9,106	9,350
調整後営業利益：				
ライフ・プランナー	343	407	821	871
ジブラルタ生命及びその他	212	396	535	803
調整後営業利益合計	555	803	1,356	1,674
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(799)	606	(1,556)	(183)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	29	(6)	27	(20)
市場実績の更新	11	0	11	0
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	46	(16)	40	(38)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(158)	1,387	(122)	1,433

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は50百万ドル減少したが、これには上記の為替ヘッジ・プログラムを含む、為替変動による11百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。為替変動並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は18百万ドル減少した。当該減少は、ノンクーポン債投資からの収益減及び再投資利回りの低下による投資スプレッド業績純額の減少並びに費用の増加を主に反映したものである。当該減少は、日本及びブラジルの事業における保有契約数の増加を主因とする有利な引受業績により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は268百万ドル減少したが、これには上記の為替ヘッジ・プログラムを含む、為替変動による5百万ドルのプラスの正味影響額が含まれている。為替変動並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は277百万ドル減少した。当該減少は、ノンクーポン債投資からの収益減及び再投資利回りの低下による投資スプレッド業績純額の減少並びに合弁事業投資の利益の減少を主に反映したものであるが、不利な経験死亡率及び罹患率（COVID-19関連の保険金請求を含む。）に起因する不利な引受業績並びに保険契約者の不利な行動もまた、当該減少に寄与した。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： ライフ・プランナー事業からの収益は64百万ドル減少したが、これには為替変動による241百万ドルのマイナスの正味影響額並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による12百万ドルの純利益が含まれている。これらの項目を除いた場合、収益は165百万ドル増加した。この増加は、保有契約数の増加に起因する、保険料収入、契約賦課金及び報酬収益の増加並びに純投資収益の増加を主に反映したものである。

ライフ・プランナー事業の保険金・給付金及び費用は14百万ドル減少したが、これには為替変動による230百万ドルのプラスの正味影響額並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による33百万ドルの純費用が含まれている。これらの項目を除いた場合、保険金・給付金及び費用は183百万ドル増加した。これは主に、保有契約数の増加による契約者保険金・給付金の増加（準備金の変動を含む。）及び営業費用の増加を反映している。

ジブラルタ生命及びその他事業による収益は498百万ドル減少したが、これには為替変動による330百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。当該項目を除いた場合、収益は168百万ドル減少したが、これは主に、合併事業投資の利益の減少によるその他の収益の減少、保有契約数の減少による保険料、契約賦課金及び報酬収益の減少、並びにノンクーポン債投資からの収益減及び再投資利回りの低下による純投資収益の減少を反映したものである。

ジブラルタ生命及びその他事業による保険金・給付金及び費用は、230百万ドル減少したが、これには為替変動による335百万ドルのプラスの正味影響額並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による4百万ドルの純利益が含まれている。これらの項目を除いた場合、保険金・給付金及び費用は109百万ドル増加したが、これは主に、COVID-19関連の保険金請求を含む、不利な経験死亡率及び罹患率によるものである。

販売成績

下表は、表示された各期間における実際の及び固定の為替レートに基づく年換算新契約保険料（上記「営業成績－セグメント指標」にて定義。）を示したものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
年換算新契約保険料：				
実際の為替レート基準：				
ライフ・プランナー	226	231	482	479
ジブラルタ生命及びその他	231	261	436	519
合計	457	492	918	998
固定為替レート基準：				
ライフ・プランナー	240	236	505	487
ジブラルタ生命及びその他	240	262	447	521
合計	480	498	952	1,008

すべての期間の年換算新契約保険料並びに商品のタイプ及び通貨の販売組み合わせは、新商品の追加、既存商品の販売中止、一定の商品の付与利率の変動及びその他の商品の変更、保険料率の変更、金利の変動若しくは為替相場の変動、税法の改正、生命保険規制の改正、又は競争環境の変化等の複数の要因により重大な影響を受ける場合がある。これらの変更のいずれかが有効になる前に販売数が増減し、当該変更適用後にそれとは反対の方向に変動する場合がある。

為替の組み合わせや保険料の支払体系など、日本における多様な商品ポートフォリオにより、当社は、この極端な低金利環境におけるマイナスの影響を含む、変動する市場及び競争力学に適応することが可能である。当社は当社商品とそれに関連する収益性を定期的に見直し、その結果、当社は、当社の収益予想に満たない一部商品について価格再設定又は販売中止を行った。これらの活動の結果と一定の新商品の導入により、米ドル建て商品の売上は、他の通貨建て商品に対して全般的に増加した。

下表は表示された各期間について、各商品カテゴリー及び販売網別の年換算新契約保険料を固定為替レートで示したものである。

	2022年6月30日に終了した3ヶ月間					2021年6月30日に終了した3ヶ月間				
	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	年金 (注2)	合計	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	年金 (注2)	合計
(単位：百万ドル)										
ライフ・プランナー	133	20	85	2	240	125	18	92	1	236
ジブラルタ生命及びその他：										
ライフ・コンサルタント	41	6	9	89	145	60	6	10	62	138
銀行(注3)	18	0	1	14	33	48	0	3	10	61
独立系代理店	25	8	28	1	62	18	20	22	3	63
小計	84	14	38	104	240	126	26	35	75	262
合計	217	34	123	106	480	251	44	127	76	498

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額ユニバーサル生命保険を含む。

(注2) 市場価格調整後の投資契約を含む。

(注3) 一時払い生命保険の年換算新契約保険料（初年度保険料の10%を含む。）及び3年ものの有限払込保険の年換算新契約保険料（新契約保険料の100%を含む。）は、2022年6月30日に終了した3ヶ月間について、日本の銀行販売網の年換算新契約保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ0%と58%に相当し、2021年6月30日に終了した3ヶ月間について、日本の銀行販売網の年換算新契約保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ0%と65%に相当した。

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間					2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	年金 (注2)	合計	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	年金 (注2)	合計
(単位：百万ドル)										
ライフ・プランナー	278	37	186	4	505	260	35	191	1	487
ジブラルタ生命及びその他：										
ライフ・コンサルタント	101	13	19	113	246	133	13	19	78	243
銀行(注3)	53	0	3	29	85	148	0	5	26	179
独立系代理店	46	8	61	1	116	36	21	39	3	99
小計	200	21	83	143	447	317	34	63	107	521
合計	478	58	269	147	952	577	69	254	108	1,008

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額ユニバーサル生命保険を含む。

(注2) 市場価格調整後の投資契約を含む。

(注3) 一時払い生命保険の年換算新契約保険料（初年度保険料の10%を含む。）及び3年ものの有限払込保険の年換算新契約保険料（新契約保険料の100%を含む。）は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間について、日本の銀行販売網の年換算新契約保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ0%と59%に相当し、2021年6月30日に終了した6ヶ月間について、日本の銀行販売網の年換算新契約保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ5%と66%に相当した。

6ヶ月間の比較： 固定為替レートベースでのライフ・プランナー事業からの年換算新契約保険料は、18百万ドル増加した。この増加は、主にブラジル及びアルゼンチンにおける生命保険商品の売上増によるものであるが、日本における米ドル建ての売上減により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業からの年換算新契約保険料は、固定為替レートベースで74百万ドル減少した。銀行チャネルの売上は94百万ドル減少しており、これは、COVID-19の継続的な影響及び米ドル建て生命保険商品の売上減を反映したものである。独立系代理店の売上は17百万ドル増加しており、これは主に、米ドル建ての養老商品及び生命保険商品の売上増によるものであったが、前年同期あったような単一の大口顧客に対する傷害及び健康保険商品の売上がなかったことにより、一部相殺された。ライフ・コンサルタントの売上は3百万ドル増加した。これは主に、金利の上昇による米ドル建ての市場価格調整後投資契約によるものであったが、生命保険商品の売上減により一部相殺された。

全社及びその他

全社及びその他には、当社が各事業セグメントに割り振った後の全社業務及びU.S.GAAPに基づき「非継続事業」会計に該当するもの以外の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年(注1)	2022年	2021年(注1)
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
借入金支払利息	(209)	(211)	(407)	(419)
投資収益	50	36	77	72
年金及び従業員給付	108	80	188	142
その他の全社業務	(208)	(241)	(483)	(453)
調整後営業利益	(259)	(336)	(625)	(658)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	15	(80)	49	86
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	1	0	8	11
市場実績の更新	24	2	22	(1)
撤退及びラン・オフ事業	402	339	103	384
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(12)	(7)	(36)	(11)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	171	(82)	(479)	(189)

(注1) 2020年度第3四半期より、プルデンシャル・ライフ・インシュランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク（「POT」）の業績及びその売却の影響は、国際事業からは除外されており、全社及びその他に含まれている。2021年度第3四半期より、総合退職金事業の業績は、以前の退職金セグメントからは除外されており、撤退及びラン・オフ事業に含まれている。前期の金額は当期の表示に合わせて改訂されている。売却に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

6ヶ月間の比較： 全社及びその他の業務による調整後営業利益ベースの損失は、33百万ドル減少した。年金及び従業員給付の業績は、前年同期から46百万ドル増加したが、これは主に、制度資産の収益増加による年金及び退職後給付制度からの収益の増加、総合退職金事業及びPALACの売却によるこれらの制度に係る給付費用の減少、並びに当社の退職者医療貯蓄口座制度の設計変更による有利な影響によるものであった。借入金支払利息は12百万ドル減少したが、これは主に平均債務残高の減少を反映したものである。その他の全社業務からの純費用は30百万ドル増加した。当該増加は主に、費用の増加（広告及び企業努力に関する費用の増加を含む。）によるものであったが、これは為替の変動による有利な影響、長期所得補償制度に係る費用減及び法定準備金の減少により一部相殺された。

撤退及びラン・オフ事業

全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業

撤退及びラン・オフ事業からの利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S.GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されないものの業績も含んでいる。かかる撤退及びラン・オフ事業の業績は、全社及びその他の業務には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他の業務に反映された撤退及びラン・オフ事業の業績の概要は下記のとおりである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
長期介護保険	(252)	243	(362)	246
その他（注1）	654	96	465	138
調整後営業利益から除外された撤退及びラン・オフ事業利益（損失）合計	402	339	103	384

（注1） 2020年度第3四半期より、POTの業績及びその売却の影響は、国際事業からは除外されており、撤退及びラン・オフ事業に含まれている。2021年度第3四半期より、総合退職金事業の業績は、退職金戦略セグメントからは除外されており、撤退及びラン・オフ事業に含まれている。前期の金額は当期の表示に合わせて改訂されている。売却に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

長期介護保険

6ヶ月間の比較： 業績は、608百万ドル減少したが、これには、上記の当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるマイナスの比較影響純額の影響が含まれている。これらの項目を除いた場合、業績は前年同期と比較して518百万ドル減少した。これは主に、株式及びデュレーション管理に使用されるデリバティブの市場価格の変動による不利な影響によるものであった。

その他の撤退及びラン・オフ事業

2022年度第2四半期及び上半期の業績は、主に総合退職金事業の売却益を反映してそれぞれ558百万ドル及び327百万ドル増加した。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。2022年度上半期の業績には、前四半期における総合退職金事業に関連する損失も含まれているが、当該損失の大部分は、金利の上昇が経験料率契約者保険負債に対応する資産の市場価値に与えた影響によるものであった。詳細については、「経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資」を参照のこと。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約につき保険金・給付金及び契約者配当の支払いに使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びにこれらの契約をサポートする特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記7を参照のこと。

プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）取締役会は、毎年、運用収益、実現投資利益（損失）純額及び未実現投資利益純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S.GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大収益のタイミングの保険数理計算法を開発した。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、PICA取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。

将来、実際の累積利益が予想累積利益を下回った場合、主に運用成績の変動によるクローズド・ブロック部門の収益の変動は、累積利益契約者配当準備金債務の変動により相殺されない場合もある。クローズド・ブロック部門の実現投資利益（損失）、純額については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。

2022年6月30日現在、実際の累積利益は予想累積利益を3,734百万ドル上回り、この超過額は契約者配当準備金として計上された。U.S.GAAPの定める実際の累積利益は当期の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する債務の変動を反映している。2022年6月30日現在、金利の上昇が売却可能満期固定証券の市場価額に与えた影響により、クローズド・ブロックの設立後、未実現投資損失純額が発生した。これらの未実現投資損失純額の影響は、2022年6月30日現在において契約者配当準備金の2,172百万ドルの減少として反映されており、対応する金額はAOCIに計上される。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の成績である。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
U.S.GAAPに基づく実績：				
収益	529	1,613	1,494	2,978
保険金・給付金及び費用	516	1,582	1,458	2,913
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	13	31	36	65

法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）

6ヶ月間の比較： 法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）は、29百万ドル減少した。投資事業業績の正味額は減少したが、これは主に、株価の不利な変動に起因するその他収益の減少、当四半期における満期固定証券の売却益の減少に起因する実現投資利益（損失）の減少、及びクーポン債投資における投資収益純額の減少を反映したものであった。保険事業業績の正味額は、保険契約のラン・オフによる保険料の減少に起因する相対的に不利な変動を反映したものであったが、請求経験における相対的に有利な変動により一部相殺された。上記及びその他の分散の結果として、2022年上半期について、契約者配当準備金債務は653百万ドルの減少が記録され、これに対して2021年上半期は729百万ドルの増加であった。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は、上記で述べた、その他収益、実現投資利益（損失）、純投資収益及び保険料の減少を主因として、1,484百万ドル減少した。

保険金・給付金及び費用は、主に契約者配当金の減少により1,455百万ドル減少した。当該減少には、上記に記載された累積利益の変動による契約者配当準備金費用の減少が反映されている。

法人所得税

法人所得税に関する情報については、未監査中間連結財務書類の注記8を参照のこと。

経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資

国際事業 当社の国際事業に含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属することが見込まれるという点において、経験料率に基づくものである。経験料率に基づく商品に対応する投資の大半は、公正価値で計上される。

当社の国際事業における経験料率商品は全利益配当型である。したがって、原投資の収益は全額が関連負債への対応する調整を通じて保険契約者に還元される。これらの投資及び関連する負債は、未監査中間連結財務書類においてそれぞれ「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」及び「保険契約者預り金勘定」として反映されている。これら投資の関連する実現・未実現投資利益（損失）は、未監査中間連結損益計算書において「その他利益（損失）」に計上されており、利息及び配当収入は、「純投資収益」に計上されている。

調整後営業利益は、経験料率契約者保険負債に対応する資産の実現投資利益（損失）、純額を除いた額である。これは、継続的に運用された保険負債に対応するその他投資に関する投資利益（損失）の控除と整合する。また、投資の実現投資利益（損失）に関連する費用の従前の取扱いと整合させるため、調整後営業利益はこれら経験料率商品に対応する投資プールの資産価値の変動に伴う契約者負債の変動も控除しており、これは「保険契約者預り金勘定への利息振替」に反映されている。このアプローチを採用した結果、これら商品の調整後営業利益には、こうした経験料率商品から得られる手数料収入純額及び金利差が含まれ、最終的に保険契約者に生ずると見込まれる実現・未実現投資プールの公正価値の変動が控除される。

総合退職金事業 2022年度第2四半期より前において、当社の撤退及びラン・オフ事業に含まれていた総合退職金事業は、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資により支えられる2種類の経験料率商品を有していた。2022年4月1日、当社は、グレート・ウェストに対する総合退職金事業の売却を完了させた。この取引に関する詳細は、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。これらの商品及びそれらが売却前に当社の財務書類においてどのように計上されていたかについての詳細は、2021年12月31日に終了した年度に係る当社の有価証券報告書の、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」―「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資」の項を参照のこと。

下表は、調整後営業利益から除外されているこれらの項目が業績に対して及ぼす影響を、表示された各期間についてまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
国際事業：				
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	(109)	66	(153)	246
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	109	(66)	153	(246)
経験料率契約に係る利益（損失）、純額	0	0	0	0
撤退及びラン・オフ事業：				
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	0	109	(950)	(327)
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	0	(132)	818	306
経験料率契約に係る利益（損失）、純額	0	(23)	(132)	(21)
合計：				
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	(109)	175	(1,103)	(81)
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	109	(198)	971	60
経験料率契約に係る利益（損失）、純額	0	(23)	(132)	(21)

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する3レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル3に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において観察不能な1つの重要性あるインプットが含まれる。これらの測定のための階層レベル及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、経常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

下表は、表示された各期間の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高をまとめたものであり、当該資産及び負債の一部はレベル3に分類されたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ブロック部門が保有するものを除く。）の詳細も提示する。クローズド・ブロック部門の資産の大部分がクローズド・ブロック部門の保険契約に関する債務及び負債にのみに対応するものであることを踏まえ、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの投資家の当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ブロック部門を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。クローズド・ブロックについては、未監査中間連結財務書類の注記7を参照のこと。

	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	
	公正価値合計	レベル3合計(注1)	公正価値合計	レベル3合計(注1)	公正価値合計	レベル3合計(注1)	公正価値合計	レベル3合計(注1)
(単位：百万ドル)								
売却可能満期固定証券	274,367	4,167	32,288	870	334,006	5,810	38,404	1,510
経験料率契約者保険負債に対応する資産：								
満期固定証券	935	0	0	0	1,057	0	0	0
株式	1,850	0	0	0	2,271	0	0	0
その他(注2)	0	0	0	0	20	0	0	0
小計	2,785	0	0	0	3,348	0	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券	5,263	333	1,009	14	7,686	403	1,137	18
株式	4,496	663	1,675	103	6,089	699	2,288	100
商業モーゲージ及び その他貸付	303	0	0	0	1,263	0	0	0
その他の投資資産(注3)	2,813	496	3	3	3,749	489	7	4
短期投資	5,967	179	160	25	5,186	268	457	62
現金同等物	6,052	0	647	0	4,857	48	402	22
その他の資産	243	243	0	0	164	164	0	0
分離勘定資産	178,248	1,040	0	0	219,971	1,283	0	0
資産合計	480,537	7,121	35,782	1,015	586,319	9,164	42,695	1,716
責任準備金	5,946	5,946	0	0	9,068	9,068	0	0
保険契約者預り金勘定	3,544	3,544	0	0	1,436	1,436	0	0
その他の負債(注3)	1,440	1	29	0	1,860	0	0	0
負債合計	10,930	9,491	29	0	12,364	10,504	0	0

(注1) 経常ベースでの公正価値で測定した総資産額に対するレベル3資産の割合は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門について、2022年6月30日現在、それぞれ1.5%と2.8%であり、2021年6月30日現在においては、それぞれ1.6%と4.0%であった。

(注2) 「その他」は現金同等物及び短期投資を指す。

(注3) 「その他の投資資産」及び「その他の負債」には主にデリバティブが含まれる。この金額はマスター・ネットting契約を前提として、ネットtingの影響を除外している。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積もり及び仮定の適用により左右されるが、当社の業績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は規則的な方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、一定の資産及び負債の公正価値の決定はより判断力を要する場合がある。COVID-19のパンデミックの世界経済への継続的な影響は、資産・負債の評価に悪影響を及ぼす可能性がある。こうした状況は不確実性が高いため、現時点で全体的な影響を推定することは不可能である。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び株式の一部については、社内評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のレベル3満期固定証券は、2022年6月30日現在で約13億ドルの上場満期固定証券（その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいている。）及び約32億ドルの非上場満期固定証券（その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいている。）を含んでいた。価格評価に使用する重要な観察不能なインプットには、発行物に特有のスプレッド調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定及びマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれる。当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる分離勘定資産には、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付が含まれている。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる「責任準備金」及び「保険契約者預り金勘定」に計上される組込デリバティブは、当社の変額年金保険契約の生前給付特約並びに特定の生命保険商品及び年金保険商品の指数連動保証利率特約に係る一般勘定負債を示している。これらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。これらの組込デリバティブは、経営陣により開発された重要な見積り及び仮定が必要となる社内で開発したモデルを用いて価額を評価する。これらの見積り及び仮定の変更は、当社の営業成績に重大な影響を与える場合がある。

公正価値の決定のために使用する評価方法並びに主な見積もり及び仮定については、当社の2021年12月31日に終了した年度の有価証券報告書に記載されている連結財務書類の注記6を参照のこと。

[次へ](#)

一般勘定投資

ポートフォリオ構成

当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン債投資にて構成されており、株式、並びにリミテッド・パートナーシップ及び有限責任会社（「LPs/LLCs」）、直接保有の不動産、デリバティブ商品並びに分離勘定のシード資金投資等のその他投資資産を含む。当社の一般勘定の構成は、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争可能な成果に対するニーズや主に当社PGIMセグメントを通じて利用可能である多様な投資代案の選択等を反映するものである。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社一般勘定投資ポートフォリオの構成をまとめたものである。

	2022年6月30日			
	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	221,603	61.4%	22,881	244,484
満期保有目的上場証券、償却原価、引当金控除後	1,202	0.3%	0	1,202
売却可能非上場証券、公正価値	52,314	14.5%	9,407	61,721
満期保有目的非上場証券、償却原価、引当金控除後	78	0.0%	0	78
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	5,075	1.4%	1,009	6,084
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	2,785	0.8%	0	2,785
株式、公正価値	4,065	1.1%	1,675	5,740
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格、引当金控除後	48,570	13.4%	7,956	56,526
保険約款貸付、残高	6,322	1.7%	3,702	10,024
その他投資資産、引当金控除後(注1)	12,930	3.6%	4,256	17,186
短期投資、引当金控除後	6,646	1.8%	175	6,821
一般勘定投資合計	361,590	100.0%	51,061	412,651
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	5,745		0	5,745
投資合計	367,335		51,061	418,396

2021年12月31日

	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）(注3)	クローズド・ ブロック部門	合計	
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	276,868	65.0%	28,167	305,035
満期保有目的上場証券、償却原価、引当 金控除後	1,413	0.3%	0	1,413
売却可能非上場証券、公正価値	56,660	13.3%	10,237	66,897
満期保有目的非上場証券、償却原価、引 当金控除後	101	0.1%	0	101
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価 値	7,473	1.8%	1,137	8,610
経験料率契約者保険負債に対応する資産、 公正価値	3,358	0.8%	0	3,358
株式、公正価値	5,587	1.3%	2,288	7,875
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価 格、引当金控除後	49,146	11.6%	8,241	57,387
保険約款貸付、残高	6,571	1.5%	3,815	10,386
その他投資資産、引当金控除後(注1)	12,485	2.9%	4,358	16,843
短期投資、引当金控除後	6,043	1.4%	557	6,600
一般勘定投資合計	425,705	100.0%	58,800	484,505
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	7,694		0	7,694
投資合計	433,399		58,800	492,199

(注1) その他投資資産には、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資などがある。これらの投資の詳細については、下記の「その他投資資産」の項を参照のこと。

(注2) 当社の投資管理事業及びデリバティブ事業の投資資産を含む。ただし、投資管理事業の資産のうち、第三者に代わって運用される資産及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

(注3) 2021年12月31日現在における40,669百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

2022年上半期における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資の減少は、主に米国金利の上昇及び米ドルが対日本円で上昇したことによる外貨換算の影響によるものであったが、純投資収益の再投資及び純事業流入により一部相殺された。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の一般勘定投資のうち、それぞれ47%及び48%が当社の日本における保険事業に関するものであった。下表は、それぞれの日付における当社の日本における保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	118,161	146,600
満期保有目的上場証券、償却原価、引当金控除後	1,202	1,413
売却可能非上場証券、公正価値	19,431	21,079
満期保有目的非上場証券、償却原価、引当金控除後	78	101
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	680	839
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	2,785	3,328
株式、公正価値	1,829	2,187
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格、引当金控除後	19,024	19,969
保険約款貸付、残高	2,500	2,726
その他投資資産(注1)	4,622	4,203
短期投資（引当金控除後）	240	692
日本における一般勘定投資合計	170,552	203,137

(注1) その他投資資産には、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資などがある。

2022年上半期の当社の日本における保険事業に関連する一般勘定投資の減少は、主に米国金利の上昇及び米ドルが対日本円で上昇したことによる外貨換算の影響によるものであり、これは純事業流入及び純投資収益の再投資により一部相殺された。

2022年6月30日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は858億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている20億ドル及び米ドル建て負債に対応する744億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外国為替レートのリスクをヘッジするものの一部である。2021年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は925億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている21億ドル及び米ドル建て負債に対応する802億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外国為替レートのリスクをヘッジするものの一部である。米ドル建て投資の2021年12月31日からの67億ドル（簿価）の減少は、主に米国金利の上昇によるものであったが、純投資収益の再投資及び純事業流入によるポートフォリオの成長により一部相殺された。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ60億ドル及び80億ドル（簿価）であり、これは豪ドル建て負債に対応するものである。豪ドル建て投資の2021年12月31日現在からの20億ドル（簿価）の減少は、主にポートフォリオのラン・オフ及び豪国債の金利上昇によるものであった。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資商品の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記「セグメント別営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社の一般勘定の投資結果を、表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいているため、「実現投資利益（損失）、純額」に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

2022年及び2021年の6ヶ月間の比較

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間							
	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計（注5）
	利回り（%） （注1）	金額	利回り（%） （注1）	金額	利回り（%） （注1）	金額	金額	金額
（単位：百万ドル）								
満期固定証券(注2)	4.52	3,468	2.70	1,909	3.65	5,377	678	6,055
経験料率契約者保険負債に対応する資産	2.01	123	0.97	16	1.80	139	0	139
株式	1.34	19	3.66	37	2.29	56	20	76
商業モーゲージ及びその他貸付	3.55	593	3.63	352	3.58	945	160	1,105
保険約款貸付	4.91	93	3.89	51	4.49	144	108	252
短期投資及び現金同等物	1.05	66	1.76	6	1.08	72	3	75
投資収益総額	4.01	4,362	2.80	2,371	3.47	6,733	969	7,702
投資費用	(0.09)	(89)	(0.14)	(123)	(0.11)	(212)	(64)	(276)
投資費用差引後の投資収益	3.92	4,273	2.66	2,248	3.36	6,521	905	7,426
その他投資資産（注3）		584		136		720	169	889
その他事業体及び事業の投資結果（注4）		(19)		0		(19)	0	(19)
投資収益合計		4,838		2,384		7,222	1,074	8,296

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.57	3,540	2.69	1,945	3.66	5,485	755	6,240
経験料率契約者保険負債に対応する資産	2.93	305	0.98	16	2.67	321	0	321
株式	1.18	17	3.76	40	2.29	57	24	81
商業モーゲージ及びその他貸付	3.94	699	3.78	375	3.88	1,074	181	1,255
保険約款貸付	5.14	103	4.14	60	4.72	163	108	271
短期投資及び現金同等物	0.47	26	0.45	2	0.47	28	1	29
投資収益総額	4.09	4,690	2.81	2,438	3.54	7,128	1,069	8,197
投資費用	(0.15)	(147)	(0.14)	(118)	(0.14)	(265)	(61)	(326)
投資費用差引後の投資収益	3.94	4,543	2.67	2,320	3.40	6,863	1,008	7,871
その他投資資産(注3)		543		215		758	207	965
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		98		0		98	0	98
投資収益合計		5,184		2,535		7,719	1,215	8,934

- (注1) 半期については、利回りは年換算される。利回りの基準は、満期固定証券以外のすべての資産の種類について四半期平均簿価に基づく。満期固定証券の利回りの基準は引当金控除後の償却原価に基づく。また、満期固定証券、短期投資及び現金同等物の金額は証券貸付事業についてネットtingが行われる（つまり、収益からリポート費用が差し引かれ、資産価額から証券貸付負債が差し引かれる。）。その他投資資産の利回りは、投資成績を示す有意な尺度とみなされないため、表示されていない。利回りは、その他投資資産に関連する投資収益及び資産を除く。
- (注2) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外され、当該満期固定証券はその他投資資産に含まれる。
- (注3) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品、売買目的に分類される満期固定証券及びその他雑投資で構成されている。
- (注4) 投資管理事業の純投資収益を含む。
- (注5) 2022年及び2021年の各年6月30日に終了した6ヶ月間の総利回りは、それぞれ3.42%及び3.48%であった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間の、クローズド・ブロック部門及び日本における保険事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2021年6月30日に終了した6ヶ月間と比較して、相対的に横ばいで推移した。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間の、日本における保険事業のポートフォリオに帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは2021年6月30日に終了した6ヶ月間と比較して、相対的に横ばいで推移した。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券はいずれも、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りより大幅に高い利回りを提供する。2022年及び2021年の各年6月30日に終了した6ヶ月間について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ約616億ドル及び約580億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2022年及び2021年の各年6月30日に終了した6ヶ月間について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ約64億ドル及び約83億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券の大半は、豪ドル建ての負債に対応している。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建て投資の詳細については、上記「セグメント別営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

実現投資損益

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社の一般勘定の投資タイプ別「実現投資利益（損失）、純額」、並びに「関連調整額」及び「実現投資利益（損失）に関連する費用、純額」を、表示された各期間についてまとめたものである。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）：				
実現投資利益（損失）、純額：				
満期固定証券に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	58	28	16	39
満期固定証券の評価減(注1)	(60)	0	(61)	0
売却及び満期による利益（損失）、純額	(577)	149	(913)	1,199
満期固定証券(注2)	(579)	177	(958)	1,238
貸付に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(66)	45	(63)	54
売却及び満期による利益（損失）、純額	(10)	0	(10)	1
商業モーゲージ及びその他貸付	(76)	45	(73)	55
デリバティブ	(636)	165	(745)	1,007
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失	(6)	(6)	(6)	(15)
その他投資資産に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	1	1	(1)	0
その他利益（損失）、純額	99	28	102	93
その他	94	23	95	78
小計	(1,197)	410	(1,681)	2,378
その他事業体及び事業の投資結果(注3)	110	(40)	178	(1)
合計－PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	(1,087)	370	(1,503)	2,377
関連調整額(注4)	(1,047)	(15)	(1,652)	(728)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(2,134)	355	(3,155)	1,649
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額(注4)	(216)	3	(555)	(236)
実現投資利益（損失）、純額並びに実現投資利益（損失）に関連する費用、純額及び調整額	(2,350)	358	(3,710)	1,413
クローズド・ブロック部門：				
実現投資利益（損失）、純額：				
満期固定証券に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	25	24	(10)	17
満期固定証券の評価減(注1)	(26)	0	(31)	0
売却及び満期による利益（損失）、純額	(64)	111	(56)	272
満期固定証券(注2)	(65)	135	(97)	289
貸付に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(10)	6	(9)	7
売却及び満期による利益（損失）、純額	0	0	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	(10)	6	(9)	7
デリバティブ	13	121	153	39
その他投資資産に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	9	1	0	N/A
その他利益（損失）、純額	(7)	2	(7)	2
その他	2	3	(7)	2
小計－クローズド・ブロック部門	(60)	265	40	337
連結PFI実現投資利益（損失）、純額	(1,147)	635	(1,463)	2,714

- (注1) 金額は、信用が毀損した有価証券の評価減及び積極的に売却した有価証券の評価減を表している。
- (注2) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外される。
- (注3) 当社の投資管理事業の「実現投資利益（損失）、純額」を含む。
- (注4) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて更新されている。

6ヶ月間の比較： 2022年上半期の満期固定証券の売却及び満期による純損失は、913百万ドルであった。これは、主により高金利の環境におけるレラティブ・バリュー取引と組み合わせた公募債の私募債及びモーゲージ貸付への切替え売却によるものであり、当社の国際事業セグメントで満期となった又は売却された米ドル建て及び豪ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響により一部相殺された。2021年上半期の満期固定証券の売却及び満期による純利益は、1,199百万ドルであった。これは、主に当社の国内セグメントにおいてより高い金利環境で取得された米国債の売却並びに当社の国際事業セグメントで満期となった又は売却された米ドル建て及び豪ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響によるものであった。

2022年上半期のデリバティブ商品の純実現損失は、745百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ スワップ及び米国債の利回り上昇により金利デリバティブについて生じた3,183百万ドルの損失
- ・ スプレッドの拡大によりクレジット・デフォルト・スワップについて生じた99百万ドルの損失

これらの損失は、以下により一部相殺された。

- ・ 一部の变額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた1,841百万ドルの利益
- ・ 株価指数の下落によりキャピタル・ヘッジについて生じた544百万ドルの利益
- ・ 米ドルが対ユーロ、英国ポンド、ブラジルレアル、豪ドル及びチリペソで上昇したことにより外国為替ヘッジについて生じた240百万ドルの利益

2021年上半期のデリバティブ商品の純実現利益は、1,007百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 一部の变額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた2,248百万ドルの利益
- ・ 米ドルが対ユーロで上昇したこと及び米ドル金利が海外の金利より下落したことにより外国為替ヘッジについて生じた107百万ドルの利益

これらの利益は、以下により一部相殺された。

- ・ 株価指数の上昇によりキャピタル・ヘッジについて生じた795百万ドルの損失
- ・ スワップ及び米国債の利回り上昇により金利デリバティブについて生じた625百万ドルの損失

当社の個人退職金ストラテジー事業の生前給付保証及び関連するヘッジポジションについては、上記「セグメント別営業成績―米国事業―退職金ストラテジー」の項を参照のこと。

2022年及び2021年上半期の業績は、それぞれ純額でマイナスの関連調整額1,652百万ドル及び728百万ドルを反映していた。両年度とも、売買目的として指定された株式及び確定利付証券の公正価値における変動並びにデリバティブの決済及びデリバティブの価値の変動を含んでいた。2022年上半期の業績には、一部の非現地通貨建て資産及び負債に対する外国為替レートの変動の影響も含まれている。

2022年及び2021年上半期の業績は、それぞれ555百万ドル及び236百万ドルの費用純額を反映していた。これは主に、DACの償却に係るデリバティブ活動の影響及びその他コスト並びに一部の責任準備金によるものであり、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を含む。

信用損失

信用損失の水準は、一般に現在及び予想される経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来の信用損失の原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の信用損失を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品の売却を通じて上記以外の信用及び金利関連の損失を実現する場合もある。

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するための価格設定及び承認プロセスを別途設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じてオリジネートしたものか、あるいは代理人を通じてオリジネートしたものかに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の上場及び非上場満期固定証券投資マネージャーは、保有するすべての上場及び非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予期せぬ価格変動及び／又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCs及び完全所有投資不動産については、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTI方針に関する詳細については、2021年12月31日に終了した年度の有価証券報告書における連結財務書類の注記2を参照のこと。

COVID-19

当社は、当社の投資ポートフォリオは、ALM統制、リスク管理及び資本保全を非常に重視しながら入念に構築されていると考えている。COVID-19の世界的流行の期間を通じて、当社のポートフォリオは、当社のポートフォリオ構築、投資戦略及び信用サイクルを通じて専門性の高い資産クラスを運用する当社の経験による強みを活かし、堅調であった。当社は、当社の全体的なポートフォリオ及びリスク管理プロセスの一環として、潜在的な信用問題及び機会について引き続き当社のポートフォリオを監視する。

ロシア及びウクライナに関連するリスク

2022年4月、当社は、当社が保有するロシアの国債及び国有企業の持分のすべてを売却し、本届出日現在、両国において直接的な投資リスクは一切有していない。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門で保有する投資を除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに投資する投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。というのも、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応しているからである。クローズド・ブロックに関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記7を参照のこと。

満期固定証券

以下の項では、当社の満期固定証券ポートフォリオの詳細について記載する。当該ポートフォリオには、満期固定証券のうち、経験料率契約者保険負債に対応する資産及び売買目的に分類されるものは含まれない。

業種別満期固定証券

下表は、それぞれの日付における当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオの全体の構成のうちPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する部分の構成を、関連する未実現損益総額及び貸倒引当金（「ACL」）とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2022年6月30日					2021年12月31日				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	ACL	公正価値	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	ACL	公正価値
(単位：百万ドル)										
法人証券										
金融	36,978	406	3,350	2	34,032	37,669	3,362	175	1	40,855
消費財（非景気循環型）	30,273	620	3,038	0	27,855	30,345	3,675	182	0	33,838
公共事業	24,148	537	2,348	20	22,317	23,617	3,076	114	21	26,558
資本財	15,252	294	1,644	23	13,879	14,556	1,352	85	9	15,814
消費財（景気循環型）	9,947	243	833	2	9,355	10,504	1,049	52	0	11,501
外国機関	4,312	147	274	0	4,185	5,204	603	21	0	5,786
エネルギー	11,020	335	896	0	10,459	11,487	1,336	60	0	12,763
コミュニケーション	6,416	269	641	13	6,031	6,524	1,041	53	39	7,473
基幹産業	6,574	152	620	6	6,100	6,385	662	41	1	7,005
運輸	9,352	243	926	10	8,659	9,532	997	69	19	10,441
技術	4,178	55	409	0	3,824	4,723	274	41	3	4,953
その他の産業	4,443	92	626	0	3,909	4,340	540	35	0	4,845
法人証券合計	162,893	3,393	15,605	76	150,605	164,886	17,967	928	93	181,832
外国政府(注2)	71,451	6,342	3,229	3	74,561	82,752	11,741	521	1	93,971
住宅ローン担保証券(注3)	2,353	35	119	0	2,269	2,451	117	13	0	2,555
資産担保	8,091	137	198	0	8,030	8,678	114	10	0	8,782
商業モーゲージ証券	7,888	26	320	0	7,594	8,434	459	15	0	8,878
米国政府	20,742	1,865	1,708	0	20,899	20,747	5,133	21	0	25,859
州及び地方自治体	9,990	383	414	0	9,959	9,992	1,667	8	0	11,651
合計（売却可能満期固定証券）(注4)	283,408	12,181	21,593	79	273,917	297,940	37,198	1,516	94	333,528

- (注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ87%及び89%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。その他いずれの個別の国の国債も残高の5%を超えるものはない。
- (注3) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ99%超及び97%超がA以上に格付されていた。
- (注4) 上表には、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券は含まれていない。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。また、2021年12月31日現在における13,569百万ドル（償却原価13,145百万ドル）の「売却目的保有資産」も含まれない。これらの売却目的保有資産に関連する2021年12月31日現在における572百万ドルの未実現利益、147百万ドルの未実現損失及び1百万ドルの貸倒引当金も上表から除外されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

2021年12月31日から2022年6月30日までの未実現利益（損失）純額の減少は、主に米国金利の上昇によるものであった。

下表は、それぞれの日付における当社の満期保有目的満期固定証券ポートフォリオの全体の構成のうちPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する部分の構成を、関連する未実現損益総額及び貸倒引当金とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2022年6月30日					2021年12月31日				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	ACL	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	ACL
(単位：百万ドル)										
法人証券										
金融	419	28	0	447	3	486	49	0	535	5
基幹産業	7	0	0	7	0	9	0	0	9	0
法人証券合計	426	28	0	454	3	495	49	0	544	5
外国政府(注2)	706	155	0	861	0	833	221	0	1,054	0
住宅ローン担保証券(注3)	151	9	0	160	0	191	14	0	205	0
合計（満期保有目的満期固定証券）	1,283	192	0	1,475	3	1,519	284	0	1,803	5

- (注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のいずれも、償却原価に基づき、97%が当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。
- (注3) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のいずれも、償却原価に基づき、すべてA以上に格付されていた。

満期固定証券の信用状況

全米保険監督官協会（「NAIC」）の有価証券評価事務局（「SV0」）では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」（最優良）、「2」（優良）には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、これには、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）でBaa3以上、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）でBBB-以上の証券が含まれる。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、これには、ムーディーズでBa1以下、S&PでBB+以下の証券が含まれる。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、（NAICが委託する）独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格（以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。）に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SV0書類作成・提出過程にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには、各貸借対照表日付時点でSV0によって分類がなされていない一定の証券も含まれることになる。SV0分類を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付に基づくことになる。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、日本政府の省庁の一つである金融庁による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用状況調査やリスク監視指導に従って営業している。当社の日本法人保険会社における投資の信用格付は、ムーディーズ及びS&Pを含む米国内でも定評ある格付機関による格付又は日本の格付機関による格付に基づく類似格付に基づいている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する売却可能満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2022年6月30日					2021年12月31日				
	償却原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正価値	償却原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正価値
(単位：百万ドル)										
1	194,633	10,334	12,362	0	192,605	207,926	28,904	666	0	236,164
2	70,134	1,468	7,280	0	64,322	70,437	7,283	408	0	77,312
優良又は最優良証券小計(注4)	264,767	11,802	19,642	0	256,927	278,363	36,187	1,074	0	313,476
3	11,516	210	1,182	0	10,544	12,279	716	235	0	12,760
4	5,193	135	573	0	4,755	5,475	194	140	9	5,520
5	1,564	26	170	30	1,390	1,389	68	47	27	1,383
6	368	8	26	49	301	434	33	20	58	389
その他の証券小計 (注5)(注6)	18,641	379	1,951	79	16,990	19,577	1,011	442	94	20,052
合計（売却可能 満期固定証券） (注7)	283,408	12,181	21,593	79	273,917	297,940	37,198	1,516	94	333,528

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。

(注2) SV0格付未受領のためNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在でそれぞれ、745件、償却原価7,028百万ドル（公正価値6,519百万ドル）及び617件、償却原価4,547百万ドル（公正価値4,596百万ドル）を含む。

(注3) 2022年6月30日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による1,229百万ドル及び722百万ドルの未実現損失総額をそれぞれ含んでおり、2021年12月31日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による295百万ドル及び147百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注4) 償却原価ベースで、2022年6月30日現在、217,029百万ドルの上場満期固定証券及び47,738百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2021年12月31日現在、234,323百万ドルの上場満期固定証券及び44,040百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注5) 償却原価ベースで、2022年6月30日現在、9,529百万ドルの上場満期固定証券及び9,112百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2021年12月31日現在、9,824百万ドルの上場満期固定証券及び9,753百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価ベースで、2022年6月30日現在、各銘柄の総合格付け中の低い格付けに基づき投資不適格とされた証券は総額15,777百万ドル（満期固定証券合計の6%）であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

(注7) 2021年12月31日現在における公正価値で13,569百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する満期保有目的満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付別にまとめたものである。

NAIC分類(注1)	2022年6月30日					2021年12月31日				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額(注2)	公正価値	ACL	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額(注2)	公正価値	ACL
(単位：百万ドル)										
1	1,205	186	0	1,391	2	1,428	276	0	1,704	3
2	78	6	0	84	1	91	8	0	99	2
優良又は最優良証券小計(注3)	1,283	192	0	1,475	3	1,519	284	0	1,803	5
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計（満期保有目的満期固定証券）	1,283	192	0	1,475	3	1,519	284	0	1,803	5

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。

(注2) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のいずれも、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による未実現損失総額は存在しなかった。

(注3) 償却原価ベースで、2022年6月30日現在、1,204百万ドルの上場満期固定証券及び79百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2021年12月31日現在、1,418百万ドルの上場満期固定証券及び101百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

資産担保証券及び商業モーゲージ証券

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内の資産担保証券及び商業モーゲージ証券の償却原価及び公正価値を信用状況別にまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け中の低い格付け (注1)	2022年6月30日				2021年12月31日			
	資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)		資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)							
AAA	6,049	6,039	7,877	7,584	7,180	7,225	8,423	8,867
AA	1,809	1,718	0	0	1,395	1,395	0	0
A	147	141	2	2	12	12	2	2
BBB	20	20	9	8	18	20	9	9
BB以下	66	112	0	0	73	130	0	0
合計(注4)	8,091	8,030	7,888	7,594	8,678	8,782	8,434	8,878

(注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）及びモーニングスター・インク（「モーニングスター」）を含む、米国内でも定評ある格付機関による2022年6月30日現在の格付を表示している。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付を使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付を使用している。付与された格付が同等でない有価証券については、2番目に低い格付が使用されている。

(注2) 教育ローン、自動車ローン及びその他の種類の資産を担保とするローン担保証券（「CLO」）及びクレジットトランシェ証券を含む。

(注3) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のいずれも、償却原価に基づき99%が2013年以降に発行された証券であった。

(注4) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。また、2021年12月31日現在における公正価値で1,391百万ドル及び1,024百万ドルの「売却目的保有資産」である資産担保証券及び商業モーゲージ証券も除外されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

上記「資産担保証券」に含まれるものとしては、CL0への投資がある。下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内のCL0への投資に関する情報をまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け 中の低い格付け (注1)	2022年6月30日		2021年12月31日	
	ローン担保証券			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
AAA	5,267	5,267	6,361	6,388
AA	1,759	1,667	1,295	1,292
A	12	11	10	10
BBB	13	12	10	10
BB以下	11	9	8	8
合計(注2)(注3)	7,062	6,966	7,684	7,708

- (注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2022年6月30日現在の格付を表示している。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付を使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付を使用している。付与された格付が同等でない有価証券については、2番目に低い格付が使用されている。
- (注2) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のいずれも、貸倒引当金は存在しなかった。
- (注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。また、2021年12月31日現在における公正価値で1,277百万ドルの「売却目的保有資産」も除外されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

[次へ](#)

経験料率契約者保険負債に対応する資産

「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の内訳は、未監査中間連結財務書類の注記3を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

投資ミックス

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	48,099	48,550
無担保貸付	485	561
住宅不動産担保貸付	49	67
その他の担保付貸付	107	70
帳簿上の投資額合計（引当金を含む。）(注1)	48,740	49,248
貸倒引当金	(170)	(102)
商業モーゲージ及びその他貸付（純額）合計 (注2)	48,570	49,146

(注1) 引当金を含めて計上された投資額の占める割合として、2022年6月30日及び2021年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%超が流動資産であった。

(注2) その他事業体及び事業の一般勘定外で保有される商業モーゲージ及びその他貸付は、上表から除外されている。一般勘定外で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付に関する詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。また、2021年12月31日現在における6,565百万ドルの「売却目的保有資産」（貸倒引当金15百万ドル控除後）を除く。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

当社は、専門の販売・引受スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付けは、当社の不動産及びモーゲージ貸付における業界経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

無担保貸付は主に、当社の国際保険事業によって保有される法人向け貸付を指す。

住宅不動産担保貸付には、主に日本におけるリコース・ローンが含まれる。これらのリコース・ローンについて貸倒れがある場合、当社は、抵当財産に加え不動産所有者の動産に対しても債権を主張することができる。また、これらの貸付けは、第三者の保証人によっても保証されている。

その他の担保付貸付には、メザニン不動産債投資及び消費者ローンが含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額の内訳を表したものである。

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
米国地域(注1)：				
太平洋地域	17,565	36.4	17,744	36.5
南大西洋地域	7,301	15.2	7,570	15.6
中部大西洋地域	5,556	11.6	5,179	10.7
東北中部地域	2,400	5.0	2,490	5.1
西南中部地域	5,334	11.1	4,965	10.2
山岳地域	1,963	4.1	2,203	4.5
ニューイングランド地域	1,338	2.8	1,409	2.9
西北中部地域	498	1.0	468	1.0
東南中部地域	1,185	2.5	1,099	2.3
米国地域一小計	43,140	89.7	43,127	88.8
欧州	3,119	6.4	3,308	6.8
アジア地域	842	1.8	919	1.9
その他	998	2.1	1,196	2.5
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計(注2)	48,099	100.0	48,550	100.0

(注1) アメリカ合衆国国勢調査局によって定義された地域をいう。

(注2) 2021年12月31日現在における6,580百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
資産別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
工業用建造物	11,823	24.6	11,773	24.3
小売店舗	4,895	10.2	5,294	10.9
オフィス	7,963	16.6	8,454	17.4
アパート／集合住宅	13,772	28.6	13,734	28.3
農業不動産	4,814	10.0	4,375	9.0
ホスピタリティ	1,642	3.4	1,601	3.3
その他	3,190	6.6	3,319	6.8
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計(注1)	48,099	100.0	48,550	100.0

(注1) 2021年12月31日現在における6,580百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

ローントゥバリュ・レシオ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。ローントゥバリュ・レシオは、ローンを担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。ローントゥバリュ・レシオが100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。ローントゥバリュ・レシオが100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2022年6月30日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.43倍であり、加重平均ローントゥバリュ・レシオは57%であった。2022年6月30日現在、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の95%が固定金利貸付であった。2022年度に組成された、これらの商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.40倍、加重平均ローントゥバリュ・レシオは64%であった。

これらのローントゥバリュ・レシオの計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、信用度の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受けの当初の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の信用度の格付は、当社が貸倒引当金を決定する上で、重要な指標となっている。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、安定価格及び予想される純営業収益を利用してローントゥバリュ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ26億ドルと23億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当該ローンに関連する引当金は、1百万ドル未満であった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額を、ローントゥバリュ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にとりまとめたものである。

	2022年6月30日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.2倍以上	1.0倍－ 1.2倍未満	1.0倍未満	商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
ローントゥバリュ・レシオ	(単位：百万ドル)			
0% - 59.99%	22,143	982	1,283	24,408
60% - 69.99%	14,343	1,297	516	16,156
70% - 79.99%	5,988	584	410	6,982
80%以上	127	161	265	553
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	42,601	3,024	2,474	48,099

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にとりまとめたものである。

組成年	2022年6月30日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2022年	2,383	5.0
2021年	7,599	15.8
2020年	3,952	8.2
2019年	7,099	14.8
2018年	6,758	14.1
2017年	4,477	9.3
2016年	4,438	9.2
2015年以前	11,247	23.3
リボルビングローン	146	0.3
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	48,099	100.0

商業モーゲージ及びその他貸付の質

商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオは継続的に監視されている。一定の条件が満たされる場合、ローンは、以下の「監視リスト」のいずれかに分類される。

- (1)「要注意債権」：ローンの評価基準が許容されるレベルを下回った場合に借主が非協力的である若しくは重大な変更を要求する、又はポートフォリオ・マネジャーが分類の変更を指示するといった各種の検討事項が含まれる。
- (2)「不良債権」：不履行状態にあるローン又は差し押さえられている、若しくは借主が破産している等、元金喪失の可能性が高いローンが含まれる。

当社の債務整理及びスペシャル・サービシングの専門家が、監視リスト上のローンの管理にあたっている。

現在予想信用損失（「CECL」）引当金は、資産の残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最良の見積りを示すものである。引当金の決定にあたっては、過去の信用損失の経験、現在の状況及び合理的かつ信用に値する予想を考慮する。引当金は、商業モーゲージ貸付、農業モーゲージ貸付、無担保貸付、その他の担保付貸付及び住宅不動産担保貸付について個別に算出される。

商業モーゲージ貸付及び農業モーゲージ貸付について、引当金は、内部で構築されたCECLモデルを用いて算出される。

CECLモデルの主要な指標には、未払元本残高、内部の信用格付、年間の予想損失に関する要素、繰上返済の検討につき調整される貸付金の平均残存期間、現在及び過去の金利に関する仮定、並びに経済サイクルの現況及び将来の経済状況に関する当社の見解に影響を与えるその他の要素が含まれる。主観的な検討には、過去の損失の経験が現在の市況及び当社のクレジットサイクルに関する見解を表しているか否かに関する検討が含まれる。モデルの仮定及び要素は、適宜見直し及び更新される。

個別の貸付金が、商業又は農業モーゲージ貸付のプールの信用リスクの性質を示さなくなった場合、それらは、プールから削除され、引当金につき個別に評価される。引当金は、貸付金残高から、当該貸付金の実効金利で割り引かれた将来のキャッシュ・フロー予想額の現在価値、又は当該貸付金に担保が付されている場合は、担保の公正価値を控除した金額に基づいて決定される。

償却減価を帳簿価額とするその他の担保付貸付及び無担保貸付に関するCECL引当金は、セクター別の債務不履行に関する仮定を踏まえた債務不履行及び損失の可能性、信用度並びに貸付金の平均残存期間に基づき決定される。

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ及びその他貸付ポートフォリオの貸倒引当金の変動をとりまとめたものである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首準備金	102	207
貸倒引当金の追加（取崩し）	63	(87)
「売却目的保有資産」（に）より組替(注1)	6	(15)
その他	(1)	(3)
期末準備金	170	102

（注1） 詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

2022年6月30日現在の貸倒引当金は、主に個別引当金の増加及び現在の市況を反映した準備金の増加に関連して、2021年12月31日現在から増加した。

株式

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、それぞれの日付における、株式ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値
	(単位：百万ドル)							
ミューチュアル・ ファンド	776	474	3	1,247	1,158	699	0	1,857
その他の普通株式	1,800	887	51	2,636	2,553	1,073	34	3,592
非償還優先株式	124	65	7	182	97	49	8	138
株式合計、公正価値 (注1)	2,700	1,426	61	4,065	3,808	1,821	42	5,587

(注1) 「その他投資資産」において報告されている、プライベート・エクイティ及びヘッジ・ファンドへの投資並びにその他の投資は、表示されている数値には含まれていない。2021年12月31日現在の公正価値が322百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

期末においても維持され、「その他収益（損失）」において計上されるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の未実現利益（損失）の変動（純額）は、2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ-292百万ドル及び13百万ドルであり、2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間については、それぞれ-414百万ドル及び243百万ドルであった。

その他投資資産

下表は、それぞれの日付現在のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する「その他投資資産」の内訳を示したものである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs／LLCs：		
持分法：		
プライベート・エクイティ	5,751	5,163
ヘッジ・ファンド	2,236	2,044
不動産関連	1,664	1,487
持分法小計	9,651	8,694
公正価値：		
プライベート・エクイティ	1,014	1,124
ヘッジ・ファンド	1,064	1,078
不動産関連	33	34
公正価値小計	2,111	2,236
LPs／LLCs合計	11,762	10,930
直接保有不動産（注1）	743	889
デリバティブ商品	204	337
その他（注2）	221	329
その他投資資産合計（注3）	12,930	12,485

（注1） 2022年6月30日及び2021年12月31日現在、直接保有不動産について、それぞれ234百万ドルと274百万ドルのモーゲージ借入債務が設定されていた。

（注2） 主にレバレッジド・リース並びにニューヨーク連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、当社の2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記17を参照のこと。

（注3） 2021年12月31日現在における104百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の投資管理事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の投資管理事業が第三者のために運用する資産、及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値（注1）	450	478
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（注1）	188	213
株式、公正価値	662	699
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価額（注2）	314	1,279
その他投資資産	4,124	4,990
短期投資	7	35
投資合計	5,745	7,694

（注1） 2022年6月30日及び2021年12月31日現在、残高には、公正価値がそれぞれ276百万ドル及び329百万ドルのCL0に対する投資が含まれている。

（注2） 帳簿価額は通常、未払元本残高から貸倒引当金、又は公正価値オプションが選択された場合は公正価値を控除した金額に基づいている。

満期固定証券、売買目的有価証券

「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」は、主に当社が運用会社を務める連結VIEに関連する資産に関するものである。連結VIEの資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結VIEの詳細は、未監査中間連結財務書類の注記4を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

当社の投資管理事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客、連邦住宅局及び政府系金融機関（ファニーメイ、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、投資管理及びサービシングを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ及びその他貸付」に含まれており、当社の商業モーゲージ事業に関連するデリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他投資資産」に含まれている。

その他投資資産

「その他投資資産」には主に、金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業の資産が含まれる。

さらに、その他投資資産には、投資管理事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債務証券、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社のマネージド・ファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資で行われている。投資管理事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社のマネージド・ファンドに対しても融資を行っている。「その他投資資産」には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に対処するための緩衝材として提供可能な長期的な金融資産をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本のその他の源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、組織全体の優先事項である。経営陣は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社においては、当社全体で負担されるすべてのリスクを当社が当該リスクを負担する能力及び意思と合致させるべく、「リスク選好の枠組み」（「RAF」）が使用されている。RAFは、資本及び流動性に関するストレスの影響（COVID-19によるストレスと類似の、及びそれより困難なシナリオを含む。）を動的に評価するものであり、これらの影響を吸収するにあたって十分な資金源が利用可能であることを担保することを意図したものである。当社は、当社の資本及び流動性の源がプルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の資本及び流動性の需要を充足する上で十分であると考えている。

当社の事業は、国内外の規制当局による包括的な規制と監督の対象となっている。当該規制には、現在、資本及び流動性管理に関する要件（その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。）が含まれている。当該規制上のイニシアチブ及びそれらが当社に与える潜在的な影響の詳細については、当社の2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

2022年初頭から本書提出日までの期間において、当社は、以下の重要な措置を講じ、これにより、当社の流動性と資本のポジションに影響が生じ、又は生じる可能性がある。

- ・ 2月、当社は、10億ドルの下位劣後債を発行した。当社は、その手取金を、企業運営一般（2042年満期の下位劣後債10億ドルの償還又は買戻しが含まれる可能性がある。）に使用する予定である。
- ・ 4月、当社は、総合退職金事業の売却を完了した。また、4月に、PALACの全株式の売却を通じて、保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部の売却も完了した。当該取引の詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

資本

当社の資本構成は、主に株式及び発行済資本債務（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2022年6月30日現在、当社は、520億ドルの資本を有しており、その全額が各事業並びに全社及びその他業務部門におけるすべての資金需要に対応するために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
エクイティ(注1)	38,413	40,552
下位劣後債（ハイブリッド証券を含む。）	8,604	7,619
その他の資本債務	4,978	5,073
資本合計	51,995	53,244

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。

当社は、プルデンシャル・インシュアランス、プルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命」）、ジブラルタ生命及びその他の重要な保険子会社の規制目的上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、リスクベース自己資本（「RBC」）比率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の結果は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

PICAの2021年12月31日（同社の直近の法定事業年度の終了日かつRBCの報告日）現在のRBC率は、456%であった。PICAのRBC率は、連結ベースで算出され、プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（「PRIAC」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）（プルコ・ライフの子会社）及びプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）が含まれる。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー・マージン要件を設けている。これらのソルベンシー・マージンは、当社の国際保険事業の適正資本量を分析する主な基準となっている。日本等の特定の法域においては、ソルベンシー・マージンの開示が義務づけられており、ソルベンシー・マージンが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与えるため、ソルベンシー・マージンを一定のレベルに保つことは、当社の競争力維持のためにも重要である。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社について、2022年3月31日（情報を入手可能な直近の日付）現在における、そのソルベンシー・マージン比率を示したものである。

	ソルベンシー・マージン 比率
プルデンシャル生命連結(注1)	806%
ジブラルタ生命連結(注2)	911%

(注1) プルデンシャル生命の子会社であるプルデンシャル信託株式会社が含まれる。

(注2) ジブラルタ生命の子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）が含まれる。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。当社の保険子会社の法定資本や当社全体の資本の柔軟性が、とりわけ市況及び保険準備金の変動（保険数理上の仮定の更新に由来するものを含む。）の影響を受ける可能性がある。当社の規制目的上の自己資本レベルも、将来において、国内外の保険規制当局が現在検討中の規制の変更や提案による影響を受ける可能性がある。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については、当社の2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記19を参照のこと。

キャプティブ再保険会社

当社によるキャプティブ再保険会社の利用については、当社の2021年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源－資本－キャプティブ再保険会社」の項を参照のこと。

株主配当

株式買戻プログラム及び株主配当

2021年11月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、当社が2022年1月1日から2022年12月31日までの期間において、経営陣の裁量により、最大で15億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

通常、株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（適用法令の遵守、並びにとりわけ、投資ポートフォリオにおける信用格付けの推移及び損失、規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における、普通株式の配当宣言額及びプルデンシャル・ファイナルの普通株式の買戻しを示したものである。

以下の日付に終了した3ヶ月間：	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2022年3月31日	1.20	462	3.3	375
2022年6月30日	1.20	457	3.6	375

流動性

流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、親会社及び事業子会社における日常の及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場も利用できない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、プルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な適切な流動性を担保するため、当社は高流動性資産の最低残高の維持を目指している。

当社は、通常、負債の満期前の事前借換え（prefund）を行うことにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、さらに緩和することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当、資本の回収及び借入れ、並びに発行済債券の手取金及び一部の株式に基づく報酬制度である。これらの資金源は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、子会社に対する出資及び貸付けの実施、買収、株主配当宣言額の支払い、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻しが含まれている。

2022年6月30日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、高流動性資産を保有しており、その簿価は2021年12月31日から3,824百万ドル増となる8,050百万ドルであった。高流動性資産には主に、現金、短期投資、米国財務省証券、その他の米国政府機関債及び／又は外国債が含まれる。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2022年6月30日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2021年12月31日から3,515百万ドル増となる7,068百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び使途を示したものである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の高流動性資産	3,553	5,560
子会社からの配当金及び／又は資本の回収額(注1)	144	865
関連会社からの（借入れ）／ローン（資本活動）	773	786
子会社への出資(注2)	(1,367)	(75)
事業による資本活動合計額	(450)	1,576
株式買戻(注3)	(738)	(1,238)
普通株式配当金(注4)	(921)	(926)
事業売却(注5)	4,481	450
株式買戻、配当金及び事業売却合計	2,822	(1,714)
債券発行による手取金	990	0
債券の返済	(1)	(1)
債券業務合計	989	(1)
株式報酬及びストック・オプション行使による手取金	201	204
法人所得税還付及び支払額（純額）	183	(93)
外部負債の支払利息	(458)	(486)
関連会社からの（借入れ）／ローン（営業活動）(注6)	371	(37)
スワップ取引の終了	(26)	(43)
その他、純額	(117)	(33)
その他の業務合計	154	(488)
高流動性資産の純増／（減）	3,515	(627)
期末高流動性資産	7,068	4,933

- (注1) 2022年度の数値には、PGIM子会社からの107百万ドル、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーからの32百万ドル、及びその他の子会社からの5百万ドルが含まれる。2021年度の数値には、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーからの420百万ドル、PGIM子会社からの280百万ドル、並びに国際保険子会社及び投資子会社からの165百万ドルが含まれる。
- (注2) 2022年度の数値には、国際再保険子会社に対する出資780百万ドル、国際保険子会社に対する出資327百万ドル及びその他の子会社に対する出資260百万ドルが含まれる。国際再保険子会社に対する出資の大部分は、米国内保険子会社への出再手数料の支払いの資金を提供するためのものであった。2021年度の数値には、国際再保険子会社に対する66百万ドル及びPGIM子会社に対する9百万ドルが含まれる。
- (注3) 翌会計期間において決済された取引の現金支払額を除く。
- (注4) 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。
- (注5) 2022年度の数値には、総合退職金事業及びPALACの売却に関連する手取金及び資本回収が含まれる。
- (注6) 事業活動上のニーズを充足するための子会社への貸付金及び子会社からの借入金を指す。

子会社からの配当及び資本の回収

米国内保険子会社 2022年度上半期中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーから32百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、米国内保険事業は、関連会社間貸付及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法により、プルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本の還元を行うことがある。

国際保険子会社 2022年度上半期中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社から配当金を受領しなかった。普通株式配当金の支払いに加え、当社の国際保険事業は、プルデンシャル・ファイナンシャルに対し、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される優先株式に係る債務の弁済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、並びに米国を拠点とする関連会社及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法により、資本の還元を行うことがある。

その他の子会社 2022年度上半期において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PGIM子会社から107百万ドルの配当金及び資本の回収額を受領し、その他の子会社から5百万ドルの配当金を受領した。

子会社からの配当及び資本の回収の制限 当社の保険子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払い及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。さらに、市況が当社の保険子会社の資本ポジションに悪影響を与える可能性があり、ひいてはその配当金支払能力がさらに制限されるおそれがある。また、より広い範囲においては、子会社による配当金の支払いは、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。

米国内保険子会社について、プルデンシャル・インシュアランスは、ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払いに先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。

当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、日本の金融庁に対して事前の通知を行うことを条件として、日本の保険法に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、金融庁の事前の承認が必要となる。プルデンシャル生命及びジブラルタ生命の規制上の事業年度は、3月31日に終了し、その後、金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことが可能な普通株式の配当金の金額が決定される。

当社のPGIM子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

具体的な配当制限の詳細については、当社の2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記19を参照のこと。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動資産ポートフォリオを含む多数の種類の源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産のプロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、投資の売却、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入れである。当該資金の主な用途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払い、並びに解約、引出し及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払いが含まれる。その他の資金の用途として、手数料や一般管理費の支払い、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払い、ヘッジ及び再保険業務、並びに資金調達活動に関連する支払いが含まれることがある。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2022年6月30日現在					
	プルデンシャル・インシュアランス (注1)	PLIC	プルコ・ライフ	合計	2021年 12月31日 現在(注2)
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	5.4	0.9	2.1	8.4	14.0
満期固定証券投資(注3)：					
優良証券又は最優良証券	107.1	29.2	14.8	151.1	214.9
優良証券又は最優良証券 以外	7.8	2.9	1.4	12.1	16.2
小計	114.9	32.1	16.2	163.2	231.1
上場株式（公正価値）	0.3	1.7	0.2	2.2	4.2
合計	120.6	34.7	18.5	173.8	249.3

(注1) 法人全体を指し、米国内及び国際業務を含む。

(注2) PRIAC及びPALACに関連する、それぞれ244億ドル及び122億ドルを含む。売却の詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

(注3) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2022年6月30日現在					
	プルデンシャル生命	ジブラルタ生命 (注1)	その他 (注2)	合計	2021年 12月31日 現在
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	0.7	2.0	1.5	4.2	4.9
満期固定証券投資(注3)：					
優良証券又は最優良証券(注4)	33.0	70.0	9.2	112.2	138.0
優良証券又は最優良証券以外	0.6	1.6	2.3	4.5	5.0
小計	33.6	71.6	11.5	116.7	143.0
上場株式	2.0	1.6	0.1	3.7	4.5
合計	36.3	75.2	13.1	124.6	152.4

(注1) PGFLを含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

(注4) 2022年6月30日現在、826億ドル（74%）が国債又は政府系機関債に投資されていた。

その他の活動に関連する流動性

個人退職金ストラテジーに関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される個人退職金ストラテジーのALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムの一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。個人退職金ストラテジーのリスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績－米国事業－退職金ストラテジー」の項を参照のこと。個人退職金ストラテジーのALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにおける当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払いといった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。

当社の個人退職金ストラテジーのALM戦略におけるヘッジ機能及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにより、（当社が差入側である場合には）取引先に対する、又は（当社が受領側である場合には）取引先からのデリバティブ関連担保の差入れが行われる可能性もある。担保のポジションは、ヘッジされるエクスポージャーの元本額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、当社が差入側である場合に、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。当社の個人退職金ストラテジーのALM戦略のヘッジ機能とキャピタル・ヘッジ・プログラムを構成するデリバティブについて、2021年12月31日現在において55億ドルの担保が差し入れられたのに対し、2022年6月30日現在においては71億ドルの担保が差し入れられた。かかる担保ポジションの変動は、主に金利上昇の影響によるものであったが、株式市場の下落によって部分的に相殺された。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。ヘッジ戦略には、以下の2つの主要な要素が含まれる。

収益ヘッジー当社は、日本円建ての見積利益源の一部について、外部為替予約デリバティブ契約（当該一部の利益について実質的に外国為替レートが固定される。）を締結することによりヘッジしており、これにより外国為替レートの変動に起因するボラティリティが軽減される。

株式ヘッジ当社は、主に米ドル建ての保有株式をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する米ドル建て株式をヘッジする米ドル建て投資の市場価値の変動に由来する、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、以下の期間における、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

6月30日に 終了した6ヶ月間	
2022年	2021年
(単位：百万ドル)	
現金決済：受領額（支払額）	
収益ヘッジ（外部）（注1）	22 14
株式ヘッジ：	
内部（注2）	434 185
外部	(331) (18)
株式ヘッジ合計	103 167
現金決済額合計	125 181
2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
(単位：百万ドル)	
資産（負債）：	
収益ヘッジ（外部）（注3）	14 47
株式ヘッジ：	
内部（注2）	1,609 955
外部	233 (20)
株式ヘッジ合計（注4）	1,842 935
資産（負債）合計	1,856 982

- （注1） 2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、主にチリ・ペソ、ブラジルレアル及び豪ドル建ての非円建て現金決済7百万ドル、並びに主にブラジルレアル、豪ドル及びチリ・ペソ建ての非円建ての現金決済7百万ドルが含まれている。
- （注2） 外国を拠点とする事業体と米国を拠点とする事業体の間の内部取引を指す。表示された金額は、米国を拠点とする事業体からの金額である。
- （注3） 2022年6月30日現在の主にブラジルレアル、豪ドル及びチリ・ペソ建ての非円建て負債13百万ドル、並びに2021年12月31日現在の主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての非円建て資産28百万ドルが含まれている。
- （注4） 2022年6月30日現在、市場価値（純額）のうち約148百万ドルは2022年度において、829百万ドルは2023年度において、490百万ドルは2024年度において、376百万ドルはそれより後の年度において決済される予定である。資産（負債）の市場価値（純額）は、該当する相殺ポジションが存在しない範囲において、市況の変化によって変動する。

PGIM事業

当社の報酬ベースのPGIMの主な流動性の源には、資産運用手数料、商業モーゲージのオリジネーション報酬及びサービシング報酬、並びに社内外の資金調達ファシリティが含まれる。流動資産の主な用途には、一般管理費、商業モーゲージ貸付事業の促進、並びにプルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び資本の回収額が含まれる。報酬ベースのPGIM事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況、当社の投資管理成績及び顧客の債務履行状況に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースのPGIM事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社のPGIM事業が保有するシード投資及び共同投資の主な流動性の源は、投資によるキャッシュ・フロー、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの完全子会社であるプルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（「プルデンシャル・ファンディング」）を含む内部の資金源からの借入れ、並びにPGIMのリミテッド・リコース信用枠を含む外部の資金源である。シード投資及び共同投資に係る流動性の主たる用途には、事業の成長を後押しするための投資、並びに当該投資の資金を調達するための内部及び外部からの借入れに係る利息の支払いが含まれる。主な流動性リスクには、適時の資産売却の失敗、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。2021年12月31日以降、当社のPGIM事業の流動性ポジションに重大な変更はなかった。

流動性の代替源

プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、下記の資産担保付融資に加え、シンジケート、無担保信用枠、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラム並びにプット・オプション契約及びファシリティ契約の形式による臨時的融資制度を含む、その他の流動性の源も利用することができる。かかる流動性の源の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記9、及び当社の2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記17を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付融資、現先取引レポ及びモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付又はその他の担保付の融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に貸出可能な証券のポートフォリオの保有により、市場における当該証券についての相手方の需要に基づき行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資（主に社債）、住宅ローン及び満期固定証券で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均年数が4年以下であるもの（主にローン担保証券及びその他の仕組証券への投資）が含まれる。変動金利資産は、当社の短期スプレッド・ポートフォリオの大部分を占める。これらの短期ポートフォリオは、具体的な運用方針に従うものとし、当該運用方針は、特に大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを考慮していない。

下表は、それぞれの日付における、資産担保型の、又はその他の担保付の資金調達プログラムに基づく当社の負債をとりまとめたものである。

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	クローズド・ブロック部門	連結	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	クローズド・ブロック部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	5,472	2,534	8,006	7,393	2,792	10,185
貸付証券の担保金(注1)	5,682	59	5,741	4,168	82	4,250
売却されたが買い戻されていない証券	1	0	1	3	0	3
合計(注2、3)	11,155	2,593	13,748	11,564	2,874	14,438
上記の証券のうち、翌日に当社に返却され、かつ即時に担保金を返済する必要のある証券	10,179	2,593	12,772	10,637	2,874	13,511
加重平均満期（単位：日）(注4)	15	該当なし		31	該当なし	

(注1) 2021年12月31日現在の「売却目的保有負債」5,680百万ドルを除く。

(注2) 2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間におけるにおける1日加重平均残高は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）については、それぞれ11,002百万ドルと11,000百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ2,814百万ドルと2,932百万ドルであった。

(注3) PGIMの商業モーゲージ組成業務に係る外部の資金調達ファシリティの利用を含む。

(注4) 翌日に当社に返却される証券を除く。「該当なし」は、未返却の証券がすべて翌日に当社に返却されるものであることを反映している。

2022年6月30日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又はその他の担保付きの融資プログラムに適格である資産882億ドルを有しており、うち134億ドルは貸し出されていた。当社は、2022年6月30日現在の市況と未払融資残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約94億ドルは貸出可能であると考えている（PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に関連する約61億ドルを含む。）。そのうち21億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されている。残りの33億ドルは、クローズド・ブロック部門に関連するものであった。

資金調達

2022年6月30日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースで、2021年12月31日から9億ドル増となる202億ドルであった。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。当社は随時、一般市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる行為は、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。

借入金：	2022年6月30日現在			2021年6月30日現在		
	プルデンシャル・ファイナンシャル	子会社	連結	プルデンシャル・ファイナンシャル	子会社	連結
(単位：百万ドル)						
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	25	362	387	25	395	420
一年以内返済予定長期借入債務	0	0	0	0	0	0
その他の短期借入債務	0	0	0	0	98	98
小計	25	362	387	25	493	518
一般財源長期借入債務：						
優先債	10,114	173	10,287	10,109	173	10,282
下位劣後債	8,558	46	8,604	7,564	54	7,618
サープラスノート(注1)	0	344	344	0	344	344
小計	18,672	563	19,235	17,673	571	18,244
一般財源借入債務合計	18,697	925	19,622	17,698	1,064	18,762
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務(注2)						
短期借入債務	0	13	13	0	7	7
一年以内返済予定長期借入債務	0	158	158	0	197	197
長期借入債務	0	377	377	0	378	378
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務合計	0	548	548	0	582	582
借入債務合計	18,697	1,473	20,170	17,698	1,646	19,344

- (注1) 2022年6月30日及び2021年12月31日現在で、それぞれ10,791百万ドルと10,691百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。
- (注2) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、主に不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社の2022年6月30日及び2021年12月31日現在のモーゲージ・デットそれぞれ234百万ドル及び274百万ドル、並びに2022年6月30日及び2021年12月31日現在における当社が差し入れた担保に対してのみ償還請求される信用枠からの引出額いずれも300百万ドルを表している。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入れについて、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記9、及び当社の2021年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記17を参照のこと。

プルデンシャル・ファイナンシャルの連結借入金は、主にプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金の999百万ドルの増加及び子会社の借入金の173百万ドルの減少により、2021年12月31日から826百万ドル増加した。2022年2月28日、当社は、2052年3月満期、金利5.125%、元本総額10億ドルの下位劣後債を発行した。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

当社は、規則XXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内生命保険子会社が維持を求められる法定準備金のうち当社が非経済的であると考える部分を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本及び利息の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

当社は外部の取引先との間で、信用連動債の受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社によるサープラスノートを発行する契約を締結している（「信用連動債制度」）。2022年6月30日現在、当社は、発行限度額が14,600百万ドルの信用連動債制度を有しており、うち12,821百万ドルが発行されていた（2021年12月31日現在の発行限度額は14,600百万ドルであり、うち12,721百万ドルが発行されていた。）。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数の信用連動債を、発行されたサープラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、規則XXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該信用連動債を保有する。当社の信用連動債制度の詳細は、当社の2021年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源－資金調達」の項を参照のこと。

下表は、2022年6月30日現在の当社の信用連動債制度の構成を純額ベースで要約したものである。

信用連動債制度：	サープラスノート		2022年 6月30日 現在の発行済 証券数	融資枠の規模
	当初発行日	満期日		
	(単位：百万ドル)			
XXX	2012-2021	2022-2036	1,600 (注1)	1,750
AXXX	2013	2033	3,500	3,500
XXX	2014-2018	2022-2034	2,130 (注2)	2,150
XXX	2014-2017	2024-2037	2,330	2,400
AXXX	2017	2037	1,466	2,000
XXX	2018	2038	920	1,600
AXXX	2020	2032	875	1,200
信用連動債制度の合計額			12,821	14,600

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行された信用連動債につき支払われた金額を最大250百万ドルまで償還することに同意している。

(注2) 2,130百万ドルのサープラスノートは、連結時に相殺消去される会社間取引を表している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行された信用連動債につき支払われた金額を最大1,000百万ドルまで償還することに同意している。

2022年6月30日現在、当社は、規則XXX及びガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で総額3,025百万ドルの債券を発行しており、そのうち1,125百万ドルが規則XXX準備金に関連するものであり、1,900百万ドルがガイドラインAXXX準備金に関連するものであった。さらに、2022年6月30日現在、ガイドラインAXXX準備金を調達する目的で、当社のキャプティブ再保険会社のうちの一社が、関連会社に対して、3,982百万ドルのサープラスノートを発行している。

当社は、2020年1月1日までに、プリンシプル・ベースの責任準備金の採用にあたっての要件に関連して、個人生命保険商品を強化した。強化されたこれらの商品の価格は、現在、準備金の調達を要することなくプリンシプル・ベースの法定準備金の水準が維持されるように設定されている。

オフバランスシート・アレンジメント

オフバランスシート・アレンジメントについては未監査中間連結財務書類の注記9を、その他の債務については未監査中間連結財務書類の注記14を参照のこと。

2014年、プルデンシャル・ファイナンシャルは、資金調達取引を締結し、当該取引に基づき500百万ドルの制限付リコース債を発行するとともに、これと引き換えにデラウェア州のマスタートラストから500百万ドルの資産担保債を取得し、最終的に当該資産担保債を子会社であるPRIACに拠出した。PRIACの発行済全株式の売却を含むグレート・ウェストへの総合退職金事業の売却に伴い、2022年4月1日、制限付リコース債500百万ドルは消去された。

当社は、非連結事業体に移転された資産における留保若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、手続、取引関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えられとされる持分は有していない。さらに、当社は、契約によって業務を当社による関連資産の移転又は入手を促進する業務に限定されている非連結事業体との関係も有していない。

格付け

当社の財務力格付け及び信用格付並びにそれらが当社の事業に与える影響については、当社の2021年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「格付け」の項を参照のこと。

当社の2021年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の提出日以降、当社の格付け又は格付けのアウトルックに関して重要な変更又は行為はなかった。2022年4月1日、プルデンシャルは、PALACのフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシーへの売却、及びPRIACのグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニーへの売却を完了した。その結果、PALAC及びPRIACは、プルデンシャル・ファイナンシャル・グループの格付けの対象ではなくなった。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

当該上半期中、変更はなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該上半期中、当社の経営に重大な影響を与えるような設備の変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当該上半期中、当社の設備の計画に重要な変更はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

	授権株数(株)	発行株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000	666,305,189	833,694,811
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000	0	10,000,000

(注1) ストック・オプション(権利が確定しているもの(行使可能)及び権利が未確定のもの(権利確定まで行使不可)をいう。)の行使により、最大2,565,383株まで発行される可能性がある。オプション行使により付与される株式は、(i)自己株式又は(ii)授権未発行株式で構成される。しかし、実際に交付されるのは、自己株式のみになる予定である。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式 (注1)	666,305,189	ニューヨーク証券取引所	注2を参照
計	—	666,305,189	—	—

(注1) 当社はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(「PISPP」)及び/又はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン)(「PESPP」)(総称して「PSPP」)に基づき、行使価額修正条項付新株予約権(「オプション」)を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員(「適格従業員」)に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(「行使日」)は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額は「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引出すことを要求することができる（プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引出しの要求をした場合にのみ引出しができる。）。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない（PESPPの参加者のみに適用される。）。プラン参加者は(A)(i)6,250ドルを(ii)給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B)1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。ただし、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も（雇用終了に伴う有給休暇を除く。）、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に（各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って）PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。ただし、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（PSPPに基づき認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

(注2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注3)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションは、PSPPに従って行使され、その他適用ある特別な取決めは存在しない。

- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

- (e) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2022年1月1日から2022年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (2022年第1四半期及び第2四半期)	574,914
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数 (2022年第1四半期及び第2四半期)	574,914
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (2022年第1四半期及び第2四半期)	87.38ドル
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額 (2022年第1四半期及び第2四半期まで)	50,206,086ドル
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (2007年第1四半期から2022年第2四半期まで)	19,524,448
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (2007年第1四半期から2022年第2四半期まで)	19,524,448
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (2007年第1四半期から2022年第2四半期まで)	62.05ドル
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (2007年第1四半期から2022年第2四半期まで)	1,136,782,925ドル
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2021年12月31日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89
2022年1月1日～ 2022年6月30日	0	—	0.00	
2022年6月30日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89

(4) 【大株主の状況】

(普通株式)

当社の普通株式の1%以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの5%超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2022年6月30日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ 米国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	30,542,505(注1)	8.08%
普通株式	ブラックロック・インク 米国 ニューヨーク州ニューヨーク10055 55イースト 52nd ストリート	31,718,312(注2)	8.40%

- (注1) 2022年2月10日にザ・ヴァンガード・グループがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2021年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち28,977,425株について単独の処分決定権を有し、1,565,080株について共有の処分決定権を有し、単独の議決権を有さず、607,485株については共有議決権を有することを示している。
- (注2) 2022年2月3日にブラックロック・インクがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2021年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の処分決定権を有し、また当該株式のうち27,292,112株について単独の議決権を有し、他者と処分決定権及び議決権を共有していないことを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の5%超の実質的保有者ではない。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日以降、変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (イ) 本書記載のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「プルデンシャル」）の2022年度上半期（2022年1月1日から2022年6月30日までの期間）の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計の原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

プルデンシャルが採用した会計の原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「3 日米の会計原則および慣行の相違」のところで説明されている。

本書記載の中間財務書類は、プルデンシャルが1934年証券取引法に従い、米国証券取引委員会（SEC）へ提出した連結財務書類に含まれる財務情報を基に作成されたものである。

- (ロ) 本書記載の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- (ハ) プルデンシャルの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき1米ドル＝133.29円（2022年8月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場一仲値）の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。
- (ニ) この中間財務書類については、米国あるいは日本の公認会計士による監査を受けていない。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1【中間財務書類】

(1) 未監査中間連結財政状態計算書

科目	期別	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能証券、公正価値（貸倒引当金、2022年現在：109百万ドル（14,529百万円）；2021年現在：114百万ドル（15,195百万円））（償却原価、2022年現在：319,003百万ドル（42,519,910百万円）；2021年現在：333,459百万ドル（44,446,750百万円））(1)		\$306,655	¥ 40,874,045	\$372,410	¥ 49,638,529
満期固定証券：満期保有目的債券、償却原価、貸倒引当金控除後（貸倒引当金、2022年現在：3百万ドル（400百万円）；2021年現在：5百万ドル（666百万円））（公正価値、2022年現在：1,475百万ドル（196,603百万円）；2021年現在：1,803百万ドル（240,322百万円））(1)		1,280	170,611	1,514	201,801
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2022年現在：7,354百万ドル（980,215百万円）；2021年現在：8,741百万ドル（1,165,088百万円））(1)		6,272	835,995	8,823	1,176,018
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値		2,785	371,213	3,358	447,588
持分証券、公正価値（原価、2022年現在：4,502百万ドル（600,072百万円）；2021年現在：5,815百万ドル（775,081百万円））(1)		6,402	853,323	8,574	1,142,828
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金、2022年現在：196百万ドル（26,125百万円）；2021年現在：119百万ドル（15,862百万円）控除後、2022年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値303百万ドル（40,387百万円）および2021年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値1,263百万ドル（168,345百万円）を含む。）(1)		56,840	7,576,204	58,666	7,819,591
保険約款貸付		10,024	1,336,099	10,386	1,384,350
その他運用資産（貸倒引当金、2022年現在：1百万ドル（133百万円）；2021年現在：2百万ドル（267百万円）控除後、2022年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される6,743百万ドル（898,774百万円）および2021年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される8,046百万ドル（1,072,451百万円）を含む。）(1)		21,310	2,840,410	21,833	2,910,121
短期投資（貸倒引当金、2022年現在：0百万ドル（0百万円）；2021年現在：0百万ドル（0百万円）控除後）		6,828	910,104	6,635	884,379
投資合計		418,396	55,768,003	492,199	65,605,205
現金および現金同等物(1)		14,359	1,913,911	12,888	1,717,842
未収投資収益(1)		2,798	372,945	2,855	380,543
繰延保険契約取得費用		18,632	2,483,459	18,192	2,424,812
事業取得価値		571	76,109	771	102,767
法人所得税資産		696	92,770	0	0
売却目的保有資産(2)		0	0	153,793	20,499,069
その他資産（貸倒引当金、2022年現在 21百万ドル（2,799百万円）；2021年現在：19百万ドル（2,533百万円）控除後）(1)		34,534	4,603,037	10,739	1,431,401
分離勘定資		205,613	27,406,157	246,145	32,808,667
資産合計		\$695,599	¥ 92,716,391	\$937,582	¥ 124,970,305

(1) 未監査中間連結財政状態計算書(続き)

科目	期別	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本の部					
負債の部					
責任準備金		\$275,096	¥ 36,667,546	\$290,784	¥ 38,758,599
保険契約者預り金勘定		130,352	17,374,618	122,633	16,345,753
契約者配当金		2,256	300,702	8,731	1,163,755
買戻条件付売却有価証券		8,006	1,067,120	10,185	1,357,559
貸付有価証券見合現金担保預り		5,741	765,218	4,251	566,616
未払法人所得税		0	0	9,513	1,267,988
短期借入債務		558	74,376	722	96,235
長期借入債務		19,612	2,614,083	18,622	2,482,126
売却目的保有負債(2)		0	0	151,359	20,174,641
その他負債（貸倒引当金（純額）2022年現在 18百万ドル（2,399百万円）；2021年現在：21 百万ドル（2,799百万円））(1)		19,215	2,561,167	11,755	1,566,824
連結変動持分事業体により発行された債券(1)		232	30,923	274	36,521
分離勘定負債		205,613	27,406,157	246,145	32,808,667
負債合計		666,681	88,861,910	874,974	116,625,284
契約債務および偶発債務（注記14 参照）					
資本の部					
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000株；発行済株式なし）		0	0	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式 1,500,000,000株；発行済株式－2022年6月30 日現在：666,305,189株、2021年12月31日現 在：666,305,189株）		6	800	6	800
資本剰余金		25,661	3,420,355	25,732	3,429,818
自己株式、取得原価（2022年6月30日現在： 293,684,307株、2021年12月31日現在： 290,018,851株）		(22,391)	(2,984,496)	(21,838)	(2,910,787)
累積その他の包括利益(損失)		(10,178)	(1,356,626)	21,324	2,842,276
利益剰余金		35,137	4,683,411	36,652	4,885,345
プルデンシャル・ファイナンシャル・イ ンク資本合計		28,235	3,763,443	61,876	8,247,452
少数株主持分		683	91,037	732	97,568
資本合計		28,918	3,854,480	62,608	8,345,020
負債および資本合計		\$695,599	¥ 92,716,391	\$937,582	¥ 124,970,305

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照。

(2) 売却目的保有資産・負債の詳細は注記1参照。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(2) 未監査中間連結損益計算書

科目	期別	6月30日に終了した3ヵ月間				6月30日に終了した6ヵ月間			
		2022年		2021年		2022年		2021	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部									
保険料		\$7,112	¥947,958	\$6,779	¥903,573	\$15,064	¥2,007,881	\$14,322	¥1,908,979
契約賦課金および報酬収益		1,551	206,733	1,400	186,606	3,010	401,203	2,890	385,208
純投資収益		3,938	524,896	4,552	606,736	8,296	1,105,774	8,934	1,190,813
資産運用手数料		987	131,557	1,198	159,681	2,120	282,575	2,374	316,430
その他収益（損失）		580	77,308	1,353	180,341	(791)	(105,432)	1,635	217,929
実現投資利益（損失）、純額		(1,147)	(152,884)	635	84,639	(1,463)	(195,003)	2,714	361,749
収益合計		13,021	1,735,569	15,917	2,121,577	26,236	3,496,996	32,869	4,381,109
保険金・給付金および費用の部									
契約者保険金・給付金		9,612	1,281,183	7,615	1,015,003	18,480	2,463,199	15,725	2,095,985
契約者預り金勘定への付与利息		665	88,638	1,074	143,153	834	111,164	1,842	245,520
契約者配当金		(207)	(27,591)	833	111,031	28	3,732	1,437	191,538
繰延保険契約取得費用の償却		581	77,441	392	52,250	1,428	190,338	1,133	151,018
一般管理費		2,881	384,008	3,230	430,527	6,092	812,003	6,545	872,383
保険金・給付金および費用合計		13,532	1,803,680	13,144	1,751,964	26,862	3,580,436	26,682	3,556,444
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）		(511)	(68,111)	2,773	369,613	(626)	(83,440)	6,187	824,665
法人所得税費用（還付）合計		11	1,466	609	81,174	(58)	(7,731)	1,245	165,946
運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）		(522)	(69,577)	2,164	288,440	(568)	(75,709)	4,942	658,719
運営合弁事業損益に対する持分、税引後		(50)	(6,665)	19	2,533	(48)	(6,398)	45	5,998
当期純利益（損失）		(572)	(76,242)	2,183	290,972	(616)	(82,107)	4,987	664,717
非支配株主利益（損失）による減少		(7)	(933)	25	3,332	(20)	(2,666)	1	133
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		(\$565)	(¥75,309)	\$2,158	¥287,640	(\$596)	(¥79,441)	\$4,986	¥664,584
1株当たり利益		ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
基本 1株あたり利益-									
普通株式：									
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		(\$1.53)	(¥204)	\$5.44	¥725	(\$1.62)	(¥216)	\$12.47	¥1,662
希薄化後 1株あたり利益-									
普通株式：									
当社株主に帰属する継続事業利益（損失）		(\$1.53)	(¥204)	\$5.40	¥720	(\$1.62)	(¥216)	\$12.39	¥1,651

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(3) 未監査中間連結包括利益計算書

科目	期別	6月30日に終了した3ヵ月間				6月30日に終了した6ヵ月間			
		2022年		2021年		2022年		2021年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益（損失）		(\$572)	(¥ 76,242)	\$2,183	¥ 290,972	(\$616)	(¥ 82,107)	\$4,987	¥ 664,717
その他包括利益（損失）、税引前									
当期における外貨換算調整額		(984)	(131,157)	(48)	(6,398)	(1,336)	(178,075)	(729)	(97,168)
純未実現投資利益（損失）		(17,740)	(2,364,565)	5,353	713,501	(39,510)	(5,266,288)	(8,775)	(1,169,620)
確定給付年金および退職後給 付費用の未実現当期純利益 （費用）		388	51,717	74	9,863	453	60,380	170	22,659
合計		(18,336)	(2,444,005)	5,379	716,967	(40,393)	(5,383,983)	(9,334)	(1,244,129)
その他包括利益（損失）に関 する法人所得税費用（還付） による減少		(3,953)	(526,895)	1,319	175,810	(8,890)	(1,184,948)	(1,857)	(247,520)
その他包括利益（損失）、税引後		(14,383)	(1,917,110)	4,060	541,157	(31,503)	(4,199,035)	(7,477)	(996,609)
包括利益（損失）		(14,955)	(1,993,352)	6,243	832,129	(32,119)	(4,281,142)	(2,490)	(331,892)
非支配株主持分に帰属する包 括利益（損失）による減少		(7)	(933)	27	3,599	(21)	(2,799)	(15)	(1,999)
当社に帰属する包括利益 （損失）		(\$14,948)	(¥ 1,992,419)	\$6,216	¥ 828,531	(\$32,098)	(¥ 4,278,342)	(\$2,475)	(¥ 329,893)

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2021年12月31日現在残高	\$6	\$25,732	\$36,652	(\$21,838)	\$21,324	\$61,876	\$732	\$62,608
普通株式の取得				(375)		(375)		(375)
非支配株主からの出資							3	3
非支配株主への配当							(21)	(21)
株式に基づく報酬制度		(73)		162		89		89
普通株式配当宣言額			(462)			(462)		(462)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(31)			(31)	(13)	(44)
その他の包括利益（損失）、税引後					(17,119)	(17,119)	(1)	(17,120)
包括利益(損失)合計						(17,150)	(14)	(17,164)
2022年3月31日現在残高	6	25,659	36,159	(22,051)	4,205	43,978	700	44,678
普通株式の取得				(375)		(375)		(375)
非支配株主からの出資							26	26
非支配株主への配当							(36)	(36)
株式に基づく報酬制度		2		35		37		37
普通株式配当宣言額			(457)			(457)		(457)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(565)			(565)	(7)	(572)
その他の包括利益（損失）、税引後					(14,383)	(14,383)	0	(14,383)
包括利益(損失)合計						(14,948)	(7)	(14,955)
2022年6月30日現在残高	\$6	\$25,661	\$35,137	(\$22,391)	(\$10,178)	\$28,235	\$683	\$28,918

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2021年12月31日現在残高	¥800	¥3,429,818	¥4,885,345	(¥2,910,787)	¥2,842,276	¥8,247,452	¥97,568	¥8,345,020
普通株式の取得				(49,984)		(49,984)		(49,984)
非支配株主からの出資							400	400
非支配株主への配当							(2,799)	(2,799)
株式に基づく報酬制度		(9,730)		21,593		11,863		11,863
普通株式配当宣言額			(61,580)			(61,580)		(61,580)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(4,132)			(4,132)	(1,733)	(5,865)
その他の包括利益（損失）、税引後					(2,281,792)	(2,281,792)	(133)	(2,281,925)
包括利益(損失)合計						(2,285,924)	(1,866)	(2,287,790)
2022年3月31日現在残高	800	3,420,088	4,819,633	(2,939,178)	560,484	5,861,828	93,303	5,955,131
普通株式の取得				(49,984)		(49,984)		(49,984)
非支配株主からの出資							3,466	3,466
非支配株主への配当							(4,798)	(4,798)
株式に基づく報酬制度		267		4,665		4,932		4,932
普通株式配当宣言額			(60,914)			(60,914)		(60,914)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(75,309)			(75,309)	(933)	(76,242)
その他の包括利益（損失）、税引後					(1,917,110)	(1,917,110)	0	(1,917,110)
包括利益(損失)合計						(1,992,419)	(933)	(1,993,352)
2022年6月30日現在残高	¥800	¥3,420,355	¥4,683,411	(¥2,984,496)	(¥1,356,626)	¥3,763,443	¥91,037	¥3,854,480

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2020年12月31日現在残高	\$6	\$25,584	\$30,749	(\$19,652)	\$30,738	\$67,425	\$785	\$68,210
普通株式の取得				(375)		(375)		(375)
非支配株主からの出資							3	3
非支配株主への配当							(6)	(6)
株式に基づく報酬制度		(5)		149		144		144
普通株式配当宣言額			(467)			(467)		(467)
包括利益：								
当期純利益（損失）			2,828			2,828	(24)	2,804
その他の包括利益（損失）、税引後					(11,519)	(11,519)	(18)	(11,537)
包括利益(損失)合計						(8,691)	(42)	(8,733)
2021年3月31日現在残高	6	25,579	33,110	(19,878)	19,219	58,036	740	58,776
普通株式の取得				(875)		(875)		(875)
非支配株主からの出資							9	9
非支配株主への配当							(22)	(22)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(118)	(118)
株式に基づく報酬制度		65		66		131		131
普通株式配当宣言額			(460)			(460)		(460)
包括利益：								
当期純利益（損失）			2,158			2,158	25	2,183
その他の包括利益（損失）、税引後					4,058	4,058	2	4,060
包括利益(損失)合計						6,216	27	6,243
2021年6月30日現在残高	\$6	\$25,644	\$34,808	(\$20,687)	\$23,277	\$63,048	\$636	\$63,684

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2020年12月31日現在残高	¥800	¥3,410,091	¥4,098,534	(¥2,619,415)	¥4,097,068	¥8,987,078	¥104,633	¥9,091,711
普通株式の取得				(49,984)		(49,984)		(49,984)
非支配株主からの出資							400	400
非支配株主への配当							(800)	(800)
株式に基づく報酬制度		(666)		19,860		19,194		19,194
普通株式配当宣言額			(62,246)			(62,246)		(62,246)
包括利益：								
当期純利益（損失）			376,944			376,944	(3,199)	373,745
その他の包括利益（損失）、税引後					(1,535,368)	(1,535,368)	(2,399)	(1,537,767)
包括利益(損失)合計						(1,158,423)	(5,598)	(1,164,022)
2021年3月31日現在残高	¥800	¥3,409,425	¥4,413,232	(¥2,649,539)	¥2,561,701	7,735,618	98,635	7,834,253
普通株式の取得				(¥116,629)		(116,629)		(116,629)
非支配株主からの出資							1,200	1,200
非支配株主への配当							(2,932)	(2,932)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(15,728)	(15,728)
株式に基づく報酬制度		¥8,664		¥8,797		17,461		17,461
普通株式配当宣言額			(¥61,313)			(61,313)		(61,313)
包括利益：								
当期純利益（損失）			¥287,640			287,640	3,332	290,972
その他の包括利益（損失）、税引後					¥540,891	540,891	267	541,157
包括利益(損失)合計						828,531	3,599	832,129
2021年6月30日現在残高	¥800	¥3,418,089	¥4,639,558	(¥2,757,370)	¥3,102,591	¥8,403,668	¥84,772	¥8,488,440

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(5) 未監査中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	6月30日に終了した6ヵ月間			
		2022年		2021年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー					
当期純利益（損失）		(\$616)	(¥82,107)	\$4,987	¥664,717
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益（損失）の調整					
実現投資（利益）損失、純額		1,463	195,003	(2,714)	(361,749)
契約賦課金および報酬収益		(1,334)	(177,809)	(1,142)	(152,217)
契約者預り金勘定への付与利息		834	111,164	1,842	245,520
減価償却費および償却費		188	25,059	45	5,998
経験料率契約者保険負債に対応する資産による損失（収入）、純額		1,080	143,953	89	11,863
勘定残高増減：					
繰延保険契約取得費用		324	43,186	(167)	(22,259)
責任準備金およびその他の保険債務		4,094	545,689	2,663	354,951
法人所得税		(1,371)	(182,741)	221	29,457
デリバティブ、純額		(2,301)	(306,700)	(3,466)	(461,983)
その他、純額(1)		(859)	(114,496)	(1,296)	(172,744)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		1,502	200,202	1,062	141,554
投資活動からのキャッシュ・フロー					
資産の売却／満期償還／期限前償還による収入：					
満期固定証券、売却可能		28,636	3,816,892	34,913	4,653,554
満期固定証券、満期保有目的		17	2,266	144	19,194
満期固定証券、売買目的		1,206	160,748	2,141	285,374
経験料率契約者保険負債に対応する資産		10,235	1,364,223	9,048	1,206,008
持分証券		2,535	337,890	2,266	302,035
商業モーゲージおよびその他貸付		3,004	400,403	3,739	498,371
保険約款貸付		869	115,829	1,091	145,419
その他投資資産		1,155	153,950	1,319	175,810
短期投資		20,616	2,747,907	15,998	2,132,373
資産の購入／組成による支払：					
満期固定証券、売却可能		(33,244)	(4,431,093)	(29,501)	(3,932,188)
満期固定証券、売買目的		(225)	(29,990)	(5,345)	(712,435)
経験料率契約者保険負債に対応する資産		(10,592)	(1,411,808)	(9,727)	(1,296,512)
持分証券		(1,361)	(181,408)	(1,923)	(256,317)
商業モーゲージおよびその他貸付		(2,778)	(370,280)	(3,554)	(473,713)
保険約款貸付		(593)	(79,041)	(676)	(90,104)
その他投資資産		(1,320)	(175,943)	(1,426)	(190,072)
短期投資		(20,079)	(2,676,330)	(14,552)	(1,939,636)
売却（売却時現金控除後）(2)		422	56,248	132	17,594
デリバティブ、純額		(1,802)	(240,189)	(776)	(103,433)
その他、純額		59	7,864	(149)	(19,860)
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		(3,240)	(431,860)	3,162	421,463

科目	期別	6月30日に終了した6ヵ月間			
		2022年		2021年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動からのキャッシュ・フロー					
契約者預り金勘定への預け入れ		13,969	1,861,928	15,182	2,023,609
契約者預り金勘定からの引出し		(12,764)	(1,701,314)	(15,575)	(2,075,992)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預かりの純変化		(483)	(64,379)	(405)	(53,982)
普通株式の現金配当金の支払		(921)	(122,760)	(926)	(123,427)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）		(258)	(34,389)	73	9,730
普通株式の獲得		(738)	(98,368)	(1,238)	(165,013)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行		99	13,196	113	15,062
借入債務発行による収入（期間90日超）		1,024	136,489	71	9,464
借入債務の返済（期間90日超）		(124)	(16,528)	(173)	(23,059)
その他、純額(3)		1,660	221,261	211	28,124
財務活動からの（に使用した） キャッシュ・フロー		1,464	195,137	(2,667)	(355,484)
外国為替レートの変動の現金残高への影響		(317)	(42,253)	(217)	(28,924)
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額（売却目的保有に分類された残高を含む）		(591)	(78,774)	1,340	178,609
売却目的保有現金残高の純増減額(2)		(2,071)	(276,044)	0	0
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額		1,480	197,269	1,340	178,609
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高		12,934	1,723,973	13,855	1,846,733
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高		\$14,414	¥ 1,921,242	\$15,195	¥ 2,025,342
売却目的保有区分(2)					
売却目的保有資産の増減額		(\$153,793)	(¥ 20,499,069)	\$0	¥ 0
売却目的保有負債の増減額		(151,359)	(20,174,641)	0	0
売却目的保有資産の純増減額		(\$2,434)	(¥ 324,428)	\$0	¥ 0
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行		\$229	¥ 30,523	\$131	¥ 17,461
重要な年金リスク移行取引：					
受取資産（現金および現金同等物以外）		\$502	¥ 66,912	\$0	¥ 0
引受負債		505	67,311	0	0
受取金額純額		\$3	¥ 400	\$0	¥ 0
未監査中間財政状態計算書に対する調整					
現金および現金同等物		\$14,359	¥ 1,913,911	\$15,145	¥ 2,018,677
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）		55	7,331	50	6,665
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計		\$14,414	¥ 1,921,242	\$15,195	¥ 2,025,342

(1) 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の金額は2022年4月1日に完了したプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）及び総合退職金事業の売却益の認識額を含む。これらの売却の追加情報は注記 1 を参照。

(2) 売却についての詳細な情報は注記 1 を参照。

(3) 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の金額はPALACの売却関連の担保付借入からの約16億ドルを含む。詳細は注記 1 を参照。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、投資信託および資産運用業務がある。

2021年10月、当社は、退職金事業を通じて提供される法人向けの投資および年金のソリューションならびに個人年金保険事業のファイナンシャル・ソリューションおよび能力を結集することによって、法人顧客および個人顧客の両方の退職金のニーズに対応する新たな米国事業である退職金ストラテジー事業の設立を公表した。2022年第2四半期現在、この新体制は本格稼働しており、このため、従来の退職金セグメント（現在は「法人退職金ストラテジー」事業セグメント）と従来の個人年金セグメント（現在は「個人退職金ストラテジー」事業セグメント）の業績は、退職金ストラテジー・セグメントに集約されている。過去の期間は、この新しい表示方法に合わせて修正されている。

この結果、当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職金ストラテジー、団体保険、個人生命保険およびアシュアランスIQで構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

表示の基準

当未監査中間連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に基づいて作成され、米国証券取引委員会（以下「SEC」）のForm 10-Qの指示および規則S-X第10条に従った期中財務情報の報告に準拠している。当未監査中間連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

当社経営陣の考えでは、当社の財務状態および業績に関する公正な書類に必要な調整はすべてなされている。そのような調整はすべて、通常かつ反復的性質のものである。中間決算は、必ずしも年度末決算で予想され得る結果を示すものではない。これらの財務書類は、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類と併せて目を通されたい。

見積の利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、資産や負債の報告金額、さらに決算日時点の偶発資産および偶発債務の開示や当期中の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を経営者が行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）および関連する償却、一定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動機能に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、買収事業価値（以下「VOBA」）およびその償却、繰延販売奨励金（以下「DSI」）の償却、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、責任準備金（保証を含む）、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積りが挙げられる。

当期以外の修正

2022年第2四半期に、当社は個人生命保険事業で当期以外の修正を計上した結果、2022年第2四半期の「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前の継続事業からの利益（損失）」に合計で125百万ドルの純利益が計上された。この修正には、(i) ユニバーサル生命保険および変額生命保険に関連する再保険負債のコストの削減による230百万ドルの利益、(ii) 特定のユニバーサル生命保険およびユニバーサル変額生命保険に関する準備金の、再保険負債のコストの増加相殺後での減少からの利益80百万ドル、ならびに(iii) 特定のユニバーサル生命保険商品に関する準備金の増加による費用185百万ドルが含まれていた。

これらの当期以外の修正の影響は、個別でも全体でも、以前に報告された四半期財務書類や年次財務書類に対して重要性はなく、2022年度年次財務書類に対しても重要性はないと見込まれる。これらの修正の当社の事業セグメントに対する影響の詳細については、注記13を参照のこと。

組替表示

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

COVID-19

2020年第1四半期以降、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）は、世界経済と金融市場に深刻なストレスと混乱をもたらしている。その後市場は回復したものの、このパンデミックは当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼし、今後も悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状況は非常に不確実性が高い性質であるため、現時点で最終的な影響を見積もることは不可能である。このリスクは、当社の財務書類上では特に以下の分野で現れている可能性があり、継続して現れる可能性がある。i) 保険負債および関連する残高に関して、保険負債および関連する一定の残高（DAC、VOBAなど）に反映される運用収益、死亡率、疾病率および保険契約者の行動に関する仮定の潜在的な変化。ii) 投資に関して、デフォルトまたは信用の質もしくは価値の低下による投資損失のリスクの増加。COVID-19の世界的流行が最終的に当社の事業にどのような影響を及ぼすかを予測することはできない。

事業の売却

個人年金保険の伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション

2022年4月1日、当社は100%所有子会社であり、保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）のフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシー（以下「フォーティテュード」）への売却を完了した。PALACブロックは主に2011年より前に発行されたニューヨーク以外の生前給付保証を伴った伝統的変額年金で構成され、取引完了時点でプルデンシャルの保有個人年金口座総額のうちの約30十億ドルを占めていた。当社は、共同保険および条件変更後の共同保険契約を通じて、PALACが発行した一部の変額年金、指数連動型年金および終身解約給付金保証付定額年金について、損益を留保している。

当社は2022年第2四半期に、税引前売却益852百万ドルを「その他収益」で認識した。この利益は、退職金ストラテジー・セグメントの調整後営業利益に含まれている。

PALACが保有する約1.7十億ドルの商業モーゲージおよびその他貸付ならびに満期固定証券、売却可能有価証券の経済的実体は、出資契約を経てフォーティテュードに移転された。当社はこれらの参加資産の法的所有権および支配権を保持しており、フォーティテュードはこれらの資産を自由に担保に差し入れることも、交換することもできない。この移転は売却会計の要件を満たさなかったため、担保付借入として会計処理されている。そのため、これらの資産は、「その他負債」における対応する担保付借入の認識とともに、引き続き当社の未監査連結財政状態計算書上で報告されている。

総合退職金事業

2022年4月1日、当社は総合退職金事業のグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー（以下「グレート・ウェスト」）への、主として以下の組合せを通じた売却を完了した。(i) プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（以下「PRIAC」）を含む特定の法人の全発行済資本持分の売却、(ii) 再保険を通じての特定の保険契約の譲渡、および(iii) 特定の対象範囲内の契約および証券口座の売却、移転および／または更改。

2022年第2四半期、当社は以下で構成される税引前純利益690百万ドルを未監査中間連結損益計算書上で認識した。(i) 「その他収益」に計上された売却益890百万ドル、(ii) 一定の留保契約の再保険の一部としてグレート・ウェストに移転される資産に関連して「実現投資利益（損失）、純額」に計上された実現損失150百万ドル、(iii) 「一般管理費」に計上されている50百万ドルの間接費用。この純利益は、調整後営業利益から除外され、全社およびその他の業務の一部として撤退事業に計上されている。また、当社は再保険により一部の保険契約をグレート・ウェストに譲渡したことにより、495百万ドルの繰延利益を計上したが、これは、譲渡した保険契約の期間にわたって収益として認識される。当該取引契約には、クロージング後調整条項が含まれている。このような調整は2022年第4四半期までに完了する予定であり、前述の税引前利益の額に影響を及ぼす可能性がある。当社は、このような調整が当社の業績に重大な影響を与えるとは見込んでいない。

2022年第2四半期に認識された売却益を除外すると、総合退職金事業の2022年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間の税引前利益／（損失）はそれぞれ0百万ドルおよび（206）百万ドルであり、2021年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間は、それぞれ84百万ドルおよび99百万ドルであった。これらの金額には、当社の全社およびその他の業務に残り、グレート・ウェストに移管されない間接費用の影響は含まれていない。

総合退職金事業およびPALACの資産および負債は、これらの売却の完了前に売却目的保有に分類されていた。以下の表は、2021年12月31日現在のそれらの帳簿価額を示している。

	2021年12月31日現在		
	総合退職金 事業	個人年金 保険 PALAC	合計
	(単位：百万ドル)		
売却目的保有資産：			
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値(1)	\$ 4,798	\$ 8,771	\$ 13,569
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	374	27	401
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	18,818	0	18,818
持分証券	0	322	322
商業モーゲージおよびその他貸付(1)	5,068	1,497	6,565
保険約款貸付	0	12	12
その他投資資産	10	94	104
短期投資	3	875	878
現金および現金同等物	56	2,015	2,071
未収投資収益	160	61	221
繰延保険契約取得費用	100	1,097	1,197
事業取得価値	185	30	215
その他資産(2)	674	10,644	11,318
分離勘定資産	65,835	32,267	98,102
売却目的保有資産合計	<u>\$ 96,081</u>	<u>\$ 57,712</u>	<u>\$ 153,793</u>
売却目的保有負債			
責任準備金	\$ 157	\$ 4,505	\$ 4,662
保険契約者預り金勘定	28,164	11,750	39,914
その他負債	374	8,307	8,681
分離勘定負債	65,835	32,267	98,102
売却目的保有負債合計	<u>\$ 94,530</u>	<u>\$ 56,829</u>	<u>\$ 151,359</u>

(1) 2021年12月31日現在、1百万ドルの貸倒引当金が計上されている「満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値」および15百万ドル控除後の「商業モーゲージおよびその他貸付」を含む。

(2) 2021年12月31日現在、総合退職金に関する営業権455百万ドルを含む。

プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク

2021年6月、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社であるプルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングス・リミテッド（以下「PIIH」）は、プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク（以下「POT」）の、その時点の為替レートで約200百万ドル相当の約5.5十億台湾ドルの現金および2022年6月30日現在の公正価値で約97百万ドルの条件付対価での、台新フィナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド（以下「バイヤー」）への売却を完了した。条件付対価の公正価値は、契約後2年間の10年物台湾国債の利回り水準と連動しており、利回りが40ベース・ポイント上昇した場合には支払額は最大100百万ドルとなり得る。この取引に関連して、当社はPOTの特定の保険債務に対する金融保証として、2022年6月30日現在の公正価値が約33百万ドルの負債を計上した。

POTの売却による税引き後損失は約400百万ドルで、そのうち約350百万ドルは2020年度中に計上され、約50百万は2021年度に計上された。

売却に先立ち、2020年度第3四半期に、当社はPOTの実績と予想される売却の影響を国際事業セグメントから「全社およびその他」の業務の撤退およびラン・オフ事業に振り替えた。それ以前の期間の金額はその時点で修正再表示され、セグメント報告および調整後営業利益の両方に影響を与えたが、GAAPに準拠して報告される実績には影響を与えなかった。

プラメ리카SGR（PGIMのイタリア合弁事業）

2021年3月、当社はPGIMのイタリアにおける資産運用合弁事業であるプラメ리카SGRにおける35%所有持分を、合弁パートナーであり、2020年にインテザ・サンパオロ・グループが買収したUBIバンカに売却した。プラメ리카SGRの売却による税引後利益は約330百万ドルで、2021年度第1四半期の調整後営業利益に計上された。

2. 重要な会計方針および会計基準

最近公表された会計基準

U.S. GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書（以下「ASC」）に対する会計基準アップデート（以下「ASU」）の形態で規定する。当社は、すべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2022年6月30日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2022年6月30日現在で発行済だが未適用のASU — ASU 2018-12

ASU 2018-12「金融サービス—保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」が2018年8月15日にFASBによって発行され、2019年10月に発行されたASU 2019-09「金融サービス—保険（トピック944）：発効日」および2020年11月に発行されたASU 2020-11「金融サービス—保険（トピック944）：発効日および早期適用」によって修正された。当社は2023年1月1日付で、許容される部分について修正遡及による移行方式を使用してASU 2018-12を適用し、2023年度の財務書類において2021年1月1日現在でこの指針を適用（そして2021年1月1日現在で移行時修正を計上）する予定である。

当社は、この基準の導入を管理するためのガバナンスの枠組みを確立している。導入のための当社の取組みは継続的に前進しており、これには重要な会計方針の決定事項の改善、保険数理評価モデルの修正、データソーシング機能の最新化、主要な財務報告および分析プロセスの自動化、財務報告に係る内部統制の最新化が含まれるが、これらに限定されるものではない。

ASU 2018-12は、当社が発行した長期の保険契約および投資契約に関する会計処理および開示の要件に、少なくともある程度の影響を及ぼす。当社は、この基準が当社の連結財務書類に著しい影響を及ぼし、著しい開示の強化がもたらされると見込んでいる。2021年1月1日の移行日現在で、当社はこの基準の導入の結果として、主として不履行リスク変動の累積的影響を「利益剰余金」から「累積その他の包括利益」（以下「AOCI」）に組み替えることおよびその他の準備金の変動により「利益剰余金」が約20億ドルから30億ドル減少し、主として移行日現在で保有保険契約債務を中の上程度の投資適格の固定金利商品の利回りを使用して再測定を行うことにより、AOCIが約40億ドルから45億ドル減少すると見積もっている。2021年12月31日現在、これらの見積額は、主に2021年中の金利上昇により、「利益剰余金」の減少が約10億ドルから20億ドルに、AOCIの減少が約28億ドルから33億ドルに縮小している。当社は、貸借対照表への影響に加えて、移行日後の損益の出現方法にも影響があると見込んでいる。以下に概説しているのは、変更のあった4つの主要な分野であるが、以下に記載していないより重要性の低いその他の方針変更もある。

ASU 2018-12 の修正
されたトピック

内容

適用方法

財務書類への影響または
その他の重要な事項

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の将来保険給付に係る負債の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定

企業に対し、将来保険給付に係る負債の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定を将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合は、遡及的修正法を用いて、累積的な遡及修正分を連結損益計算書の独立項目として計上して更新することを求めている。

企業は、将来保険給付に係る負債について次の2つの適用方法から1つを選択することができる。(1)企業が、前年度の期首現在（早期適用を選択した場合）もしくは表示されている最も古い期間の期首現在で有効な契約の既存の帳簿価額に基づいた修正を、AOCIに含まれる関連金額を控除する調整後で適用することを選択できる修正遡及移行方式、または(2)完全遡及移行方式。

当社は、この指針を2023年1月1日より、修正遡及による移行方法を用いて適用することを予定している。当社は、修正遡及移行方法の結果として、移行日におけるキャッシュ・フローの仮定の更新による影響の大部分が、その後の期間の損益のパターンに反映されると見込んでいる。また、特定の発行年グループへの影響に分離したキャッシュ・フロー仮定の更新により、「利益剰余金」は適用時に幾分減少すると見込んでいる。

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の将来保険給付に係る負債の測定に使用される割引率の仮定

割引率の仮定は、中の上程度の投資適格格付の固定金利商品の利回りに基づくことが要求され、各四半期に更新され、その影響はOCIを通じて計上される。適用時に、企業は割引率の仮定の算定に際して、関連する観察可能情報の使用を最大化し、観察不能情報の使用を最小化するものとされる。

上記と同様に、企業は将来保険給付に係る負債について、修正遡及移行方式または完全遡及移行方式のいずれかを選択することができる。いずれの方式においても、貸借対照表の再測定目的上、将来保険給付に係る負債は前年度の期首現在（早期適用が選択された場合）または表示されている最も古い期間の期首現在のいずれかで、最新の割引率を使用して再測定され、影響額はAOCIの累積影響額の調整として計上される。

上記のように、当社は、この将来保険給付に係る負債についての指針を2023年1月1日より、修正遡及による移行方法を用いて適用することを予定している。当社は、適用日時点で中の上程度の投資適格の固定金利商品の最新の利回りを使用して有効な保険契約に係る負債を再測定した結果として、AOCIの減少を見込んでいる。この調整は主に、契約開始時にロックインされた割引率と適用日現在の割引率との間の差異を反映する。

ASU 2018-12 の修正 されたトピック	内容	適用方法	財務書類への影響または その他の重要な事項
繰延保険契約取得費用 (DAC) およびその他の残高の償却	DACおよび未経過収益準備金やDSIなどのその他の残高は、収益性の見込みとは無関係に、関連する契約の予想期間にわたって定額ベースで償却することが求められている。	企業は、2つの適用時の方式のうち1つを適用することができる。(1)企業が、前年度の期首現在（早期適用が選択された場合）もしくは表示されている最も古い期間の期首現在で有効な契約の既存の帳簿価額に基づいた修正を、AOCIに含まれる関連金額を控除する調整後で適用することを選択できる修正遡及移行方式、または(2)企業が将来保険給付について、上記のように完全遡及移行方式を選択する場合、DACおよびその他の残高についても、完全遡及移行方式を使用することが求められる。	当社は、この指針を2023年1月1日より、修正遡及による移行方法を用いて適用することを予定している。当社は修正遡及移行方式の下では、AOCIにおける関連金額の控除の影響を除いては、貸借対照表に対する重要な影響は見込んでいない。
市場リスクを伴う給付 (MRB)	企業は、すべての市場リスクを伴う給付（例えば、変額年金に伴う生前給付および死亡給付保証）を公正価値で測定し、MRB資産および負債を別々に連結財政状態計算書上で計上することが求められる。市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、OCIで認識される企業のNPRの変動に起因するMRB負債の変動部分を除き、純損益に計上される。	企業は、前年度の期首時点（早期適用が選択された場合）または表示されている最も古い期間の期首時点のいずれかでの貸借対照表に累積的影響調整を含める、遡及移行方式を使用して、市場リスクを伴う給付の指針を適用することを求められる。適用時に、企業は市場リスクを伴う給付の残高の算定に際して、関連する観察可能情報の使用を最大化し、観察不能情報の使用を最小化するものとされる。	当社は、この指針を2023年1月1日より、遡及適用の移行方法を用いて、適用することを予定している。当社は、適用時に、NPRの変動の累積的影響である利益剰余金からAOCIへの組替による利益剰余金の減少と、それを相殺するAOCIの増加を見込んでいる。また、現在公正価値で測定されていない給付金（例えば、変額年金の最低死亡給付金保証）の公正価値と帳簿価額との差額も、利益剰余金に影響を与えることになる。

2022年6月30日現在で発行済だが未適用のその他のASU

基準	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2022-02 「金融商品-信用損失(トピック326):不良債権のリストラクチャリングおよび組成年度別開示」	本ASUでは、不良債権のリストラクチャリング（以下「TDR」）に関する債権者の会計処理の指針を廃止するとともに、財務的に困難な状況にある債務者に対して債権者が行った特定の貸付のリファイナンスやリストラクチャリングに関する開示要件を強化している。本ASUの適用後、すべての貸付のリファイナンスおよびリストラクチャリングは、ASC 310-20の条件変更のガイダンスの対象となる。 本ASUはまた、組成年度別開示に関する指針を修正し、組成年度別の当期償却総額の開示を要求している。	2023年1月1日より、TDRの認識と測定について、初度適用した期間において、貸借対照表に累積的影響調整額を含める修正遡及移行方式の選択適用が認められる。2022年1月1日より早期適用が認められており、その年の期首時点で指針が適用されていることを条件に、期中期における適用も認められている。	当社は、本ASUの適用が連結財務書類および連結財務書類に対する注記に重要な影響を及ぼすとは見込んでいない。

[次へ](#)

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

2022年6月30日現在					
	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	貸倒 引当金	公正価値
(単位：百万ドル)					
満期固定証券、売却可能有価証券：					
米国財務省証券および					
米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 25,640	\$ 1,957	\$ 2,303	\$ 0	\$ 25,294
米国州および州政府機関が					
発行する負債証券	10,481	412	435	0	10,458
外国政府が発行する負債証券	72,016	6,360	3,298	6	75,072
米国の公募社債	96,085	2,135	9,848	19	88,353
米国の私募社債(1)	36,630	790	2,362	57	35,001
外国の公募社債	22,621	583	1,604	0	21,600
外国の私募社債	30,231	231	4,126	26	26,310
資産担保证証券(2)	10,793	149	277	1	10,664
商業モーゲージ証券	11,962	27	543	0	11,446
住宅モーゲージ証券(3)	2,544	37	124	0	2,457
満期固定証券、売却可能有価証券 合計(1)	\$ 319,003	\$ 12,681	\$ 24,920	\$ 109	\$ 306,655

	2022年6月30日現在					
	償却 原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正 価値	貸倒 引当金	償却原 価(引当 金控除 後)
	(単位：百万ドル)					
満期固定証券、満期保有目的有価証券：						
外国政府が発行する負債証券	\$ 706	\$ 155	\$ 0	\$ 861	\$ 0	\$ 706
外国の公募社債	419	28	0	447	3	416
外国の私募社債	7	0	0	7	0	7
住宅モーゲージ証券(3)	151	9	0	160	0	151
満期固定証券、満期保有目的有価証券合計(4)	\$ 1,283	\$ 192	\$ 0	\$ 1,475	\$ 3	\$ 1,280

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価6,291百万ドル、公正価値6,291百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、教育ローン、自動車ローン、クレジット・カード・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トラッシュ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保证証券を含む。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,500百万ドル、公正価値4,500百万ドル）を除く。

2021年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益 総額	未実現 損失総額	貸倒 引当金	公正価値
(単位：百万ドル)					
満期固定証券、売却可能有価証券：					
米国財務省証券および					
米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 26,231	\$ 5,958	\$ 31	\$ 0	\$ 32,158
米国州および州政府機関が					
発行する負債証券	10,445	1,781	8	0	12,218
外国政府が発行する負債証券	83,363	11,842	529	7	94,669
米国の公募社債	98,836	13,721	390	12	112,155
米国の私募社債(2)	35,019	2,583	162	58	37,382
外国の公募社債	24,877	2,571	118	21	27,309
外国の私募社債	28,047	1,448	442	16	29,037
資産担保証券(3)	11,402	137	14	0	11,525
商業モーゲージ証券	12,490	631	22	0	13,099
住宅モーゲージ証券(4)	2,749	123	14	0	2,858
満期固定証券、売却可能有価証券合計(1)(2)	\$ 333,459	\$ 40,795	\$ 1,730	\$ 114	\$ 372,410

2021年12月31日現在

	償却 原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正 価値	貸倒 引当金	償却原 価(引当 金控除 後)
(単位：百万ドル)						
満期固定証券、満期保有目的有価証券：						
外国政府が発行する負債証券	\$ 833	\$ 221	\$ 0	\$ 1,054	\$ 0	\$ 833
外国の公募社債	486	49	0	535	5	481
外国の私募社債	9	0	0	9	0	9
住宅モーゲージ証券(4)	191	14	0	205	0	191
満期固定証券、満期保有目的有価証券合計(5)	\$ 1,519	\$ 284	\$ 0	\$ 1,803	\$ 5	\$ 1,514

- (1) 償却原価13,145百万ドル、公正価値13,569百万ドル、未実現利益572百万ドル、未実現損失147百万ドル、貸倒引当金1百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。追加の情報については注記1を参照。
- (2) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価5,941百万ドル、公正価値5,995百万ドル）を除く。
- (3) ローン債権、教育ローン、自動車ローン、クレジット・カードおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (4) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (5) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,750百万ドル、公正価値5,394百万ドル）を除く。

次の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

2022年6月30日現在						
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正 価値	未実現 損失 総額	公正 価値	未実現 損失 総額	公正 価値	未実現 損失 総額
(単位：百万ドル)						
満期固定証券、売却可能有価証券：						
米国財務省証券および						
米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 15,185	\$ 2,294	\$ 24	\$ 9	\$ 15,209	\$ 2,303
米国州および州政府機関が						
発行する負債証券	5,535	414	67	21	5,602	435
外国政府が発行する負債証券	19,147	2,153	5,299	1,145	24,446	3,298
米国の公募社債	65,990	9,011	2,392	805	68,382	9,816
米国の私募社債	26,290	2,068	1,516	294	27,806	2,362
外国の公募社債	12,636	1,355	993	249	13,629	1,604
外国の私募社債	22,307	3,571	2,091	555	24,398	4,126
資産担保証券	8,096	239	1,259	38	9,355	277
商業モーゲージ証券	10,627	498	268	45	10,895	543
住宅モーゲージ証券	1,521	57	387	67	1,908	124
満期固定証券、売却可能有価証券						
合計	\$ 187,334	\$ 21,660	\$ 14,296	\$ 3,228	\$ 201,630	\$ 24,888
2021年12月31日現在						
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正 価値	未実現 損失 総額	公正 価値	未実現 損失 総額	公正 価値	未実現 損失 総額
(単位：百万ドル)						
満期固定証券、売却可能有価証券：						
米国財務省証券および						
米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 1,521	\$ 15	\$ 269	\$ 16	\$ 1,790	\$ 31
米国州および州政府機関が						
発行する負債証券	289	5	71	3	360	8
外国政府が発行する負債証券	4,534	244	6,945	282	11,479	526
米国の公募社債	12,403	219	2,947	152	15,350	371
米国の私募社債	4,362	84	848	78	5,210	162
外国の公募社債	3,652	76	802	42	4,454	118
外国の私募社債	6,350	270	1,604	169	7,954	439
資産担保証券	6,568	13	170	1	6,738	14
商業モーゲージ証券	921	11	263	11	1,184	22
住宅モーゲージ証券	751	13	18	1	769	14
満期固定証券、売却可能有価証券						
合計(1)	\$ 41,351	\$ 950	\$ 13,937	\$ 755	\$ 55,288	\$ 1,705

(1) 公正価値4,644百万ドル、未実現損失総額147百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。追加の情報については注記1を参照。

2022年6月30日および2021年12月31日現在、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものがそれぞれ22,624百万ドルおよび1,242百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ2,264百万ドルおよび463百万ドルであった。2022年6月30日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額3,228百万ドルは、非景気敏感消費財、金融および公益事業のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。2021年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額755百万ドルは、非景気敏感消費財、公益事業および金融のセクターの社債に集中していた。

2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類の注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2022年6月30日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、金利の上昇、全般的な信用スプレッドの拡大、為替レートの変動および発行体の財政状態または短期的な見通しによるものである。2022年6月30日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価または引当金控除後の償却原価、および公正価値を示している。

	2022年6月30日現在			
	売却可能		満期保有目的	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
			(引当金	
			控除後)	
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
1年以内	\$ 10,356	\$ 10,578	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	48,221	48,117	417	447
5年超10年以内	62,288	60,950	24	26
10年超(1)	172,839	162,443	688	842
資産担保証券	10,793	10,664	0	0
商業モーゲージ証券	11,962	11,446	0	0
住宅モーゲージ証券	2,544	2,457	151	160
合計	\$ 319,003	\$ 306,655	\$ 1,280	\$ 1,475

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された売却可能社債（償却原価6,291百万ドル、公正価値6,291百万ドル）および満期保有目的社債（償却原価4,500百万ドル、公正価値4,500百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益（損失）、ならびに満期固定証券の評価減および貸倒引当金設定による損失を示している。

	6月30日に終了した3ヵ月間		6月30日に終了した6ヵ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
満期固定証券、売却可能有価証券：				
売却による手取金(1)	\$ 9,995	\$ 5,078	\$ 19,078	\$ 19,768
満期／期限前償還による手取金	4,301	8,002	9,606	14,896
売却および満期償還による総投資利益	374	361	615	1,963
売却および満期償還による総投資損失	(1,017)	(99)	(1,587)	(489)
損益に認識された評価減(2)	(86)	0	(92)	0
貸倒引当金の（追加）／取崩し	82	51	5	53
満期固定証券、満期保有目的有価証券：				
満期／期限前償還による手取金(3)	\$ 8	\$ 132	\$ 17	\$ 144
貸倒引当金の（追加）／取崩し	1	0	2	2

- (1) 2022年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金 それぞれ(48)百万ドルおよび249百万ドルを除く。
- (2) 信用が毀損した有価証券の評価減および積極的に売却した有価証券の評価減を表している。
- (3) 2022年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金のそれぞれ1百万ドル未満 および0百万ドルを除く。

それぞれの時点における満期固定証券についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

2022年6月30日に終了した3ヵ月間

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債証 券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲー ジ証券	住宅 モーゲー ジ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期固定証券、売却可 能有価証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 12	\$ 180	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 192
以前に計上されてい なかつた貸倒引当金への 繰入額	0	1	11	1	0	0	13
期中に売却した有価証 券についての減少額	0	0	(25)	0	0	0	(25)
売却する意図のある有 価証券についての減額	0	(9)	(67)	0	0	0	(76)
以前に貸倒引当金が計 上されていた有価証券 に係る増加額（減少 額）	0	2	4	0	0	0	6
「売却目的保有資産」 に／（から）組替(1)	0	0	(1)	0	0	0	(1)
期末残高	\$ 0	\$ 6	\$ 102	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 109

(1) 追加の情報については注記1を参照。

2021年6月30日に終了した3ヵ月間

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債証 券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲー ジ証券	住宅 モーゲー ジ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期固定証券、売却可 能有価証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 122	\$ 0	\$ 9	\$ 0	\$ 131
以前に計上されてい なかつた貸倒引当金へ の繰入額	0	0	9	0	0	0	9
期中に売却した有価証 券についての減少額	0	0	(4)	0	(9)	0	(13)
以前に貸倒引当金が計 上されていた有価証 券に係る増加額（減 少額）	0	0	(47)	0	0	0	(47)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 80	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 80

2022年6月30日に終了した6ヵ月間

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債証 券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲー ジ証券	住宅 モーゲー ジ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期固定証券、売却可 能有価証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 7	\$ 107	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 114
以前に計上されていな かった貸倒引当金へ の繰入額	0	11	73	1	0	0	85
期中に売却した有価証 券についての減少額	0	(2)	(53)	0	0	0	(55)
売却する意図のある有 価証券についての減 額	0	(13)	(67)	0	0	0	(80)
以前に貸倒引当金が計 上されていた有価証 券に係る増加額（減 少額）	0	3	42	0	0	0	45
期末残高	\$ 0	\$ 6	\$ 102	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 109

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債証 券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲー ジ証券	住宅 モーゲー ジ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期固定証券、売却可 能有価証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 123	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 133
以前に計上されていな かった貸倒引当金へ の繰入額	0	0	40	0	0	0	40
期中に売却した有価証 券についての減少額	0	0	(30)	0	(9)	0	(39)
以前に貸倒引当金が計 上されていた有価証 券に係る増加額（減 少額）	0	0	(53)	0	(1)	0	(54)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 80	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 80

2022年6月30日に終了した3ヵ月間

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債証 券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲー ジ証券	住宅 モーゲー ジ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期固定証券、満期保 有目的有価証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4
予想損失に対する当期 繰入額	0	0	(1)	0	0	0	(1)
為替変動	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3

2021年6月30日に終了した3ヵ月間

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債証 券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲー ジ証券	住宅 モーゲー ジ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期固定証券、満期保 有目的有価証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7
予想損失に対する当期 繰入額	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7

2022年6月30日に終了した6ヵ月間

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債証 券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲー ジ証券	住宅 モーゲー ジ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期固定証券、満期保 有目的有価証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5
予想損失に対する当期 繰入額	0	0	(1)	0	0	0	(1)
為替変動	0	0	(1)	0	0	0	(1)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債証 券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲー ジ証券	住宅 モーゲー ジ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期固定証券、満期保 有目的有価証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 9	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9
予想信用損失に対する 当期繰入額	0	0	(2)	0	0	0	(2)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7

当社の引当金および予想損失の算出手法に関する詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記2を参照のこと。

2022年6月30日に終了した3ヵ月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減少は、主として、通信、外国政府関係機関および公益事業のセクターの社債における純減少に関連するものであるが、資本財セクターにおける純増加により、部分的に相殺された。2021年6月30日に終了した3ヵ月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減少は、主として、景気連動型消費財、エネルギーおよび通信セクターの社債における信用環境の改善に関連するものであった。

2022年6月30日に終了した6ヵ月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減少は、主として、通信および運輸のセクターの社債における純減少に関連するものであるが、資本財および公益事業のセクターにおける純増加により、部分的に相殺された。2021年6月30日に終了した6ヵ月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減少は、主として、エネルギーおよび景気連動型消費財セクターの社債における信用環境の改善に関連するものであった。

2022年6月30日および2021年12月31日現在、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2022年6月30日 現在		2021年12月31日現在			
			売却目的保有資産 (1)			
	償却原 価または 取得 原価	公正 価値	償却原 価または 取得 原価	公正 価値	償却原 価または 取得 原価	公正 価値
	(単位：百万ドル)					
短期投資および現金同等物	\$ 0	\$ 0	\$ 30	\$ 30	\$ 786	\$ 786
満期固定証券：						
社債	90	90	101	103	12,112	12,463
商業モーゲージ証券	0	0	0	0	1,799	1,830
住宅モーゲージ証券(2)	0	0	0	0	658	683
資産担保証券(3)	0	0	0	0	2,079	2,093
外国政府が発行する負債証券	677	658	761	761	240	237
米国債および米国政府関係機関ならびに 米国の州政府が発行した負債証券	167	187	182	193	344	400
満期固定証券合計(4)	934	935	1,044	1,057	17,232	17,706
持分証券	1,573	1,850	1,787	2,271	328	326
経験料率契約者保険負債に対応する資産 合計(5)	\$ 2,507	\$ 2,785	\$ 2,861	\$ 3,358	\$ 18,346	\$ 18,818

(1) 追加の情報については注記1を参照。

(2) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

(3) ローン担保証券、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を含む。2021年12月31日現在における「売却目的保有資産」を含むローン担保証券の公正価値は1,607百万ドルであり、これらはすべてAA格以上である。

(4) 2022年6月30日現在において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの98%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。2021年12月31日現在において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの97%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。

(5) 2022年6月30日現在において、償却原価での構成比で、ポートフォリオのすべてが公募社債で構成されている。2021年12月31日現在において、償却原価での構成比で、「売却目的保有資産」を含むポートフォリオの95%が公募社債で構成されている。

期末に保有する経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2022年および2021年6月30日に終了した3ヵ月間のこれらの損益額はそれぞれ281百万ドルおよび165百万ドルであり、2022年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間のこれらの損益額はそれぞれ(691)百万ドルおよび(294)百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2022年および2021年6月30日に終了した3ヵ月間のこれらの損益額はそれぞれ(601)百万ドルおよび86百万ドルであり、2022年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間のこれらの損益額はそれぞれ(858)百万ドルおよび438百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
日本国債および日本政府機関債への投資：				
満期固定証券、売却可能有価証券	\$ 62,326	\$ 65,845	\$ 73,681	\$ 83,382
満期固定証券、満期保有目的有価証券	687	838	812	1,026
満期固定証券、売買目的有価証券	20	19	23	23
経験料率契約者保険負債に対応する資産	590	574	983	977
合計	<u>\$ 63,623</u>	<u>\$ 67,276</u>	<u>\$ 75,499</u>	<u>\$ 85,408</u>

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額 (単位： 百万ドル)	割合合計	金額 (単位： 百万ドル)	割合合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の 不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 9,654	17.1 %	\$ 10,225	17.6 %
個人投資家	6,161	10.9	6,779	11.7
アパート/集合住宅	15,683	27.9	16,742	28.8
工業用	13,039	23.1	13,009	22.4
宿泊施設	1,912	3.4	1,876	3.2
その他	3,898	6.9	3,936	6.8
商業モーゲージ・ローン合計	50,347	89.3	52,567	90.5
農業不動産貸付	6,048	10.7	5,520	9.5
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	56,395	100.0 %	58,087	100.0 %
貸倒引当金	(164)		(115)	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計 (純額)	56,231		57,972	
その他貸付				
無担保貸付	485		561	
住宅不動産貸付	49		67	
その他担保貸付	107		70	
その他貸付合計	641		698	
貸倒引当金	(32)		(4)	
その他貸付合計 (純額)	609		694	
商業モーゲージおよびその他貸付合計 (純 額) (1)(2)	\$ 56,840		\$ 58,666	

- (1) 2021年12月31日現在の貸倒引当金15百万ドル控除後の6,565百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。追加の情報については注記1を参照。
- (2) 公正価値オプションに基づき公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている貸付を含む。2022年6月30日および2021年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、303百万ドルおよび1,263百万ドルであった。

2022年6月30日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（30%）、テキサス州（8%）、およびニューヨーク州（6%）であり、ヨーロッパ（6%）、アジア（1%）およびオーストラリア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

2022年6月30日に終了した3ヵ月間						
商業モー ゲージ・ ローン	農業 不動産貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計	
(単位：百万ドル)						
引当金期首残高	\$ 113	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 121
予想損失引当金の追加／ (取崩し)	44	4	0	0	28	76
その他	(1)	0	0	0	0	(1)
引当金期末残高	\$ 156	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 32	\$ 196

2021年6月30日に終了した3ヵ月間						
商業モー ゲージ・ ローン	農業 不動産貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計	
(単位：百万ドル)						
引当金期首残高	\$ 209	\$ 8	\$ 0	\$ 2	\$ 5	\$ 224
予想損失引当金の追加／ (取崩し)	(49)	(2)	0	0	(1)	(52)
引当金期末残高	\$ 160	\$ 6	\$ 0	\$ 2	\$ 4	\$ 172

2022年6月30日に終了した6ヵ月間						
商業モー ゲージ・ ローン	農業 不動産貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計	
(単位：百万ドル)						
引当金期首残高	\$ 111	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 119
予想損失引当金の追加／ (取崩し)	40	4	0	0	28	72
「売却目的保有資産」 (に)／から組替(1)	6	0	0	0	0	6
その他	(1)	0	0	0	0	(1)
引当金期末残高	\$ 156	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 32	\$ 196

(1) 追加の情報については注記1を参照。

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

	商業モー ゲージ・ ローン	農業 不動産貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
引当金期首残高	\$ 218	\$ 9	\$ 0	\$ 3	\$ 5	\$ 235
予想損失引当金の追加／ (取崩し)	(58)	(3)	0	0	(1)	(62)
その他	0	0	0	(1)	0	(1)
引当金期末残高	\$ 160	\$ 6	\$ 0	\$ 2	\$ 4	\$ 172

当社の引当金および予想損失の算出手法に関する詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記2を参照のこと。

2022年6月30日に終了した3ヵ月間の商業用モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純増加は、主として個別引当金の増加および最新の市況を反映した引当金の増加による。2021年6月30日に終了した3ヵ月間の商業用モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純減少は、主として信用状況の改善に関連している。

2022年6月30日に終了した6ヵ月間の商業用モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純増加は、主として個別引当金の増加および最新の市況を反映した引当金の増加による。2021年6月30日に終了した6ヵ月間の商業用モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純減少は、主として信用状況の改善に関連している。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

2022年6月30日現在

組成年度別償却原価

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ 以前	リボル ビン グ・ ローン	合計
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 441	\$ 1,180	\$ 634	\$ 2,285	\$ 3,085	\$ 15,741	\$ 0	\$ 23,366
60%-69.99%	893	3,431	1,782	3,753	3,621	4,596	0	18,076
70%-79.99%	881	1,857	1,216	1,153	583	2,467	0	8,157
80%以上	4	25	39	7	0	673	0	748
合計	<u>\$ 2,219</u>	<u>\$ 6,493</u>	<u>\$ 3,671</u>	<u>\$ 7,198</u>	<u>\$ 7,289</u>	<u>\$ 23,477</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 50,347</u>
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 2,043	\$ 6,278	\$ 3,379	\$ 6,094	\$ 6,772	\$ 19,271	\$ 0	\$ 43,837
1.0－1.2倍	176	215	112	686	420	1,893	0	3,502
1.0倍未満	0	0	180	418	97	2,313	0	3,008
合計	<u>\$ 2,219</u>	<u>\$ 6,493</u>	<u>\$ 3,671</u>	<u>\$ 7,198</u>	<u>\$ 7,289</u>	<u>\$ 23,477</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 50,347</u>
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 659	\$ 2,003	\$ 864	\$ 486	\$ 321	\$ 1,454	\$ 79	\$ 5,866
60%-69.99%	19	85	8	33	37	0	0	182
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	<u>\$ 678</u>	<u>\$ 2,088</u>	<u>\$ 872</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 1,454</u>	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 6,048</u>
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 670	\$ 2,044	\$ 847	\$ 508	\$ 351	\$ 1,330	\$ 79	\$ 5,829
1.0－1.2倍	0	44	25	10	1	67	0	147
1.0倍未満	8	0	0	1	6	57	0	72
合計	<u>\$ 678</u>	<u>\$ 2,088</u>	<u>\$ 872</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 1,454</u>	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 6,048</u>

2021年12月31日現在

組成年度別償却原価

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ 以前	リボル ビン グ・ ローン	合計(1)
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 1,287	\$ 467	\$ 2,459	\$ 3,211	\$ 3,072	\$ 14,011	\$ 0	\$ 24,507
60%-69.99%	3,101	1,941	4,124	3,631	1,356	4,161	0	18,314
70%-79.99%	2,497	1,207	1,327	1,059	631	2,108	0	8,829
80%以上	184	39	7	62	50	575	0	917
合計	<u>\$ 7,069</u>	<u>\$ 3,654</u>	<u>\$ 7,917</u>	<u>\$ 7,963</u>	<u>\$ 5,109</u>	<u>\$ 20,855</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 52,567</u>
デット・サービス・ カバレッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 6,803	\$ 3,356	\$ 6,828	\$ 7,384	\$ 4,445	\$ 16,864	\$ 0	\$ 45,680
1.0－1.2倍	266	154	662	478	234	2,069	0	3,863
1.0倍未満	0	144	427	101	430	1,922	0	3,024
合計	<u>\$ 7,069</u>	<u>\$ 3,654</u>	<u>\$ 7,917</u>	<u>\$ 7,963</u>	<u>\$ 5,109</u>	<u>\$ 20,855</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 52,567</u>
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 1,958	\$ 887	\$ 494	\$ 334	\$ 370	\$ 1,226	\$ 80	\$ 5,349
60%-69.99%	92	5	29	37	0	0	0	163
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80%以上	0	3	5	0	0	0	0	8
合計	<u>\$ 2,050</u>	<u>\$ 895</u>	<u>\$ 528</u>	<u>\$ 371</u>	<u>\$ 370</u>	<u>\$ 1,226</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 5,520</u>
デット・サービス・ カバレッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 2,007	\$ 870	\$ 517	\$ 364	\$ 312	\$ 1,121	\$ 80	\$ 5,271
1.0－1.2倍	43	25	10	1	58	41	0	178
1.0倍未満	0	0	1	6	0	64	0	71
合計	<u>\$ 2,050</u>	<u>\$ 895</u>	<u>\$ 528</u>	<u>\$ 371</u>	<u>\$ 370</u>	<u>\$ 1,226</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 5,520</u>

(1) 「売却目的保有資産」6,580百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度モニタリング・プロセスの詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記2を参照のこと。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2022年6月30日現在

	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間 が90日 以上(1)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (2)
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 50,347	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 50,347	\$ 2
農業不動産貸付	6,042	0	0	6	6	6,048	20
住宅不動産貸付	48	1	0	0	1	49	0
その他担保貸付	107	0	0	0	0	107	0
無担保貸付	485	0	0	0	0	485	0
合計	\$ 57,029	\$ 1	\$ 0	\$ 6	\$ 7	\$ 57,036	\$ 22

- (1) 2022年6月30日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。
- (2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記2を参照のこと。

2021年12月31日現在

	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間 が90日 以上(1)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (2)
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 52,565	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 2	\$ 52,567	\$ 2
農業不動産貸付	5,520	0	0	0	0	5,520	19
住宅不動産貸付	66	0	0	1	1	67	1
その他担保貸付	70	0	0	0	0	70	0
無担保貸付	561	0	0	0	0	561	0
合計(3)	\$ 58,782	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ 3	\$ 58,785	\$ 22

- (1) 2021年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。
- (2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記2を参照のこと。
- (3) 「売却目的保有資産」6,580百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。

未収利息計上停止貸付金について、2022年および2021年6月30日に終了した3ヵ月間はそれぞれ1百万ドル未満、2022年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間はそれぞれ1百万ドル未満および2百万ドルの利息が認識された。2022年6月30日および2021年12月31日現在、関連する貸倒引当金が設定されていない未収利息計上停止貸付金は、それぞれ20百万ドルおよび15百万ドルであった。

2022年6月30日および2021年12月31日の両時点で、信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付について、当社では重要な損失は発生していない。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs/LLCs：		
持分法：		
プライベート・エクイティ	\$ 7,187	\$ 6,509
ヘッジ・ファンド	3,031	2,797
不動産関連	2,626	2,370
持分法小計	12,844	11,676
公正価値：		
プライベート・エクイティ	1,677	1,852
ヘッジ・ファンド	1,950	2,119
不動産関連	300	319
公正価値小計	3,927	4,290
LPs/LLCs合計	16,771	15,966
直接保有の不動産(1)	1,594	1,789
デリバティブ商品	2,327	3,280
その他(2)	618	798
その他投資資産合計(3)	\$ 21,310	\$ 21,833

- (1) 2022年6月30日および2021年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ234百万ドルおよび274百万ドルであった。
- (2) 主に当社の投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨーク連邦住宅貸付銀行の株式保有についての詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記17を参照のこと。
- (3) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」104百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 2,329	\$ 2,398
持分証券	5	5
商業モーゲージおよびその他貸付	185	175
保険約款貸付	246	253
その他投資資産	21	22
短期投資および現金同等物	12	2
未収投資収益合計(1)	\$ 2,798	\$ 2,855

(1) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」221百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。

2022年および2021年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間の未収投資収益の評価減はいずれも1百万ドル未満であった。

純投資収益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資収益」を示している。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券、売却可能有価証券(1)	\$ 2,861	\$ 3,006	\$ 5,830	\$ 6,005
満期固定証券、満期保有目的有価証券(1)	54	55	108	113
満期固定証券、売買目的有価証券	53	37	115	61
経験料率契約者保険負債に対応する資産	9	167	144	326
持分証券	50	58	76	81
商業モーゲージおよびその他貸付	525	644	1,113	1,261
保険約款貸付	126	126	251	271
その他投資資産	326	617	881	1,133
短期投資および現金同等物	58	20	75	30
総投資収益	4,062	4,730	8,593	9,281
差引：投資費用	(124)	(178)	(297)	(347)
純投資収益	\$ 3,938	\$ 4,552	\$ 8,296	\$ 8,934

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサブリースノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
満期固定証券(1)	\$ (646)	\$ 313	\$ (1,057)	\$ 1,529
商業モーゲージおよびその他貸付	(81)	61	(66)	91
投資不動産	84	12	90	64
LPs/LLCs	6	17	(6)	17
デリバティブ	(516)	239	(426)	1,014
その他	6	(7)	2	(1)
実現投資利益（損失）、純額	\$ (1,147)	\$ 635	\$ (1,463)	\$ 2,714

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
(単位：百万ドル)		
満期固定証券、売却可能有価証券、引当金計上(1)	\$ (12)	\$ 23
満期固定証券、売却可能有価証券、引当金計上なし(1)	(12,227)	39,467
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ(2)	2,446	1,019
公正価値ヘッジとしてのデリバティブ(2)	27	(35)
その他の投資(3)	(15)	(7)
未実現純投資利益（損失）	\$ (9,781)	\$ 40,467

(1) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」の未実現純利益（損失）425百万ドルを含む。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(3) 2022年6月30日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振り替えられた有価証券に係る未実現純損失はなかった。戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	契約上の満期までの 残存期間				契約上の満期までの 残存期間			
	翌日物 および満 期日ロー リング	30日 以下	30 - 90 日	合計	翌日物 および満 期日ロー リング	30日 以下	30 - 90 日	合計
(単位：百万ドル)								
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発 行した負債証券	\$ 6,917	\$ 655	\$ 250	\$ 7,822	\$ 9,044	\$ 0	\$ 438	\$ 9,482
商業モーゲージ証券	69	0	0	69	486	0	0	486
住宅モーゲージ証券	115	0	0	115	217	0	0	217
買戻条件付売却 有価証券合計	\$ 7,101	\$ 655	\$ 250	\$ 8,006	\$ 9,747	\$ 0	\$ 438	\$ 10,185

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	契約上の満期までの 残存期間			契約上の満期までの 残存期間		
	翌日物 および 満期日 ローリング	30日以下	合計	翌日物 および 満期日 ローリング	30日以下	合計
(単位：百万ドル)						
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行した負債証券	\$ 1	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 1
米国州および州政府機関が発行 する負債証券	75	0	75	84	0	84
外国政府が発行する負債証券	328	0	328	205	0	205
米国の公募社債	4,191	0	4,191	2,834	0	2,834
外国の公募社債	890	0	890	643	0	643
持分証券	256	0	256	484	0	484
貸付有価証券見合現金担保 預り合計(1)	\$ 5,741	\$ 0	\$ 5,741	\$ 4,251	\$ 0	\$ 4,251

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係結んでいる。詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記4を参照のこと。

連結変動持分事業体

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を 務めている連結VIE(1)		その他の連結VIE(1)	
	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
(単位：百万ドル)				
満期固定証券、売却可能有価証券	\$ 177	\$ 200	\$ 218	\$ 262
満期固定証券、満期保有目的有価証券	7	9	670	790
満期固定証券、売買目的有価証券	168	178	0	0
持分証券	119	79	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	838	915	0	0
その他投資資産	2,966	2,846	121	138
現金および現金同等物	106	128	0	0
未収投資収益	1	1	3	3
その他資産	326	499	707	785
連結VIE資産合計	\$ 4,708	\$ 4,855	\$ 1,719	\$ 1,978
その他負債	\$ 368	\$ 505	\$ 0	\$ 2
連結VIE発行債券(2)	232	274	0	0
連結VIE負債合計	\$ 600	\$ 779	\$ 0	\$ 2

- (1) 2022年6月30日および2021年12月31日現在、連結VIE資産合計には連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ2,907百万ドルおよび2,885百万ドルが含まれている。
- (2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2022年6月30日現在、この債務の満期は3年以内である。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて、自らは主たる受益者ではないと判断した。当社が運用会社になっている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は当該VIEへの投資額に限定されており、2022年6月30日および2021年12月31日現在の金額は、それぞれ、906百万ドルおよび997百万ドルである。これらの投資は、「満期固定証券、売却可能有価証券」、「満期固定証券、売買目的有価証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の未監査中間連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、今後ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むリミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（以下「LPs/LLCs」）に投資することがあり、これらはVIEとなる場合もあるがVIEとならない場合もある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、「売却目的保有資産」を除き、2022年6月30日現在16,771百万ドルであり、2021年12月31日現在は15,966百万ドルであった。

さらに当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者に管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

5. デリバティブ商品およびヘッジ

デリバティブ商品およびヘッジ手段の種類

当社は、様々なデリバティブ商品やヘッジ手段を使用してリスクを管理している。一般的に使用されるデリバティブ商品および非デリバティブ・ヘッジ手段には以下が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・ 金利契約：先物、スワップ、フォワード、オプション、キャップおよびフロア
- ・ 株式契約：先物、オプションおよびトータル・リターン・スワップ
- ・ 外国為替契約：先物、オプション、フォワード、スワップおよび外貨建負債商品
- ・ クレジット契約：個別銘柄およびインデックス参照クレジット・デフォルト・スワップ

当社がデリバティブとして会計処理しているその他の金融契約には、次のものがある。

- ・ To-be-announced（以下「TBA」）先渡契約、貸付コミットメント、組込デリバティブおよびシンセティック保証投資契約（以下「GIC」）。

これらの契約および関連する戦略に関する詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記5を参照のこと。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、対象となる主なリスクごとにデリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を示したものである。ただし、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。デリバティブ商品の多くは、複数の対象リスクを含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前の、デリバティブ契約の価値を表している。こうした相殺効果の結果、2022年6月30日および2021年12月31日現在、デリバティブ資産合計はそれぞれ2,318百万ドルおよび3,266百万ドル、デリバティブ負債合計はそれぞれ1,857百万ドルおよび2,278百万ドルで、未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原リスク／商品の種類	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	名目元本総額	公正価値		名目元本総額	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として 指定されているデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 3,746	\$ 187	\$ (106)	\$ 3,591	\$ 805	\$ (69)
金利フォワード	497	0	(58)	248	15	(2)
通貨						
通貨フォワード	5,145	121	(191)	4,789	62	(107)
通貨/金利						
通貨スワップ	23,870	3,206	(341)	21,272	1,151	(193)
ヘッジ会計商品として 指定されているデリバティブ合計	<u>\$ 33,258</u>	<u>\$ 3,514</u>	<u>\$ (696)</u>	<u>\$ 29,900</u>	<u>\$ 2,033</u>	<u>\$ (371)</u>
ヘッジ会計商品として 認められていないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 202,568	\$ 7,800	\$ (16,220)	\$ 196,124	\$ 10,515	\$ (14,430)
金利先物	15,032	103	(67)	17,429	76	(9)
金利オプション	13,648	554	(508)	15,353	710	(265)
金利フォワード	3,745	32	(40)	4,709	41	(11)
通貨						
通貨フォワード	33,187	2,114	(2,438)	28,235	1,046	(1,209)
通貨オプション	0	0	0	0	0	0
通貨/金利						
通貨スワップ	12,817	1,414	(219)	12,683	751	(216)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	5,462	6	(57)	3,489	128	(1)
株式						
株式先物	3,793	2	(27)	6,178	1	(10)
株式オプション	60,425	1,546	(1,960)	60,057	2,065	(2,640)
トータル・リターン・スワップ	10,825	846	(27)	13,850	49	(430)
その他						
その他(1)	1,250	0	0	1,255	0	0
シンセティックGIC	84,082	1	(1)	81,984	1	0
ヘッジ会計商品として 認められていないデリバティブ合計	<u>\$ 446,834</u>	<u>\$ 14,418</u>	<u>\$ (21,564)</u>	<u>\$ 441,346</u>	<u>\$ 15,383</u>	<u>\$ (19,221)</u>
デリバティブ合計(2)(3)(4)	<u>\$ 480,092</u>	<u>\$ 17,932</u>	<u>\$ (22,260)</u>	<u>\$ 471,246</u>	<u>\$ 17,416</u>	<u>\$ (19,592)</u>

- (1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。
- (2) 複数の対象リスクを含む組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ8,781百万ドルおよび10,245百万ドルの純負債で、主として「責任準備金」および「保険契約者預り金勘定」に算入されている。
- (3) 未監査中間連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。
- (4) 2021年12月31日現在、公正価値が1,643百万ドルの「売却目的保有資産」を除き、2021年12月31日現在、公正価値が1,503百万ドル、2021年12月31日現在、想定元本残高総額が41,179百万ドルの「売却目的保有負債」を除く。追加の情報については注記1を参照。

2022年6月30日現在、次の金額がヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象項目が計上されている貸借対照表科目	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額(1)	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額(1)
(単位：百万ドル)				
満期固定証券、売却可能有証券、公正価値	\$ 526	\$ 63	\$ 641	\$ 63
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 0	\$ 17	\$ 1
保険契約者預り金勘定	\$ (1,297)	\$ 115	\$ (1,552)	\$ (170)
責任準備金	\$ (2,488)	\$ 259	\$ (3,001)	\$ (279)

- (1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また(iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除く）のほか、未監査中間連結財政状態計算書で相殺された、および／または（未監査中間連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

2022年6月30日現在					
	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品／担保(1)	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺					
デリバティブ	\$ 17,806	\$ (15,614)	\$ 2,192	\$ (1,030)	\$ 1,162
売戻条件付購入有価証券	118	0	118	(118)	0
資産合計	<u>\$ 17,924</u>	<u>\$ (15,614)</u>	<u>\$ 2,310</u>	<u>\$ (1,148)</u>	<u>\$ 1,162</u>
金融負債の相殺					
デリバティブ	\$ 22,257	\$ (20,403)	\$ 1,854	\$ (1,854)	\$ 0
買戻条件付売却有価証券	8,006	0	8,006	(7,937)	69
負債合計	<u>\$ 30,263</u>	<u>\$ (20,403)</u>	<u>\$ 9,860</u>	<u>\$ (9,791)</u>	<u>\$ 69</u>

2021年12月31日現在					
	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品／担保(1)	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺：(2)					
デリバティブ	\$ 17,272	\$ (14,150)	\$ 3,122	\$ (802)	\$ 2,320
売戻条件付購入有価証券	704	0	704	(704)	0
資産合計	<u>\$ 17,976</u>	<u>\$ (14,150)</u>	<u>\$ 3,826</u>	<u>\$ (1,506)</u>	<u>\$ 2,320</u>
金融負債の相殺：(2)					
デリバティブ	\$ 19,587	\$ (17,314)	\$ 2,273	\$ (797)	\$ 1,476
買戻条件付売却有価証券	10,185	0	10,185	(9,699)	486
負債合計	<u>\$ 29,772</u>	<u>\$ (17,314)</u>	<u>\$ 12,458</u>	<u>\$ (10,496)</u>	<u>\$ 1,962</u>

(1) 金額には、取引相手から受け入れた/取引相手に差し入れた超過担保は含まれない。

(2) 2021年12月31日現在、公正価値が1,643百万ドルの「売却目的保有資産」を除き、2021年12月31日現在、公正価値が1,503百万ドルの「売却目的保有負債」を除く。追加の情報については注記1を参照。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「一カOUNTERパーティーの信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一の取引相手と買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。当社の有価証券買戻および売戻契約の会計方針に関する詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記2を参照のこと。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブおよび非デリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、通貨フォワードおよび外貨建債務である。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットおよび株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2022年6月30日に終了した3ヵ月間							
実現投資 利益 (損失)	純投資利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り 金勘定への付与 利息	契約者保険金・ 給付金	AOCIの 増減(1)	
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されている デリバティブに係る利益（損失）							
金利	\$ 13	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ (126)	\$ (159)	\$ 0
通貨	(5)	0	0	0	0	(151)	0
ヘッジ商品として指定されている デリバティブに係る利益（損失） 合計	8	(1)	0	0	(126)	(310)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	(13)	3	0	0	138	173	0
通貨	7	3	0	0	0	151	0
ヘッジ項目に係る利益（損失） 合計	(6)	6	0	0	138	324	0
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却							
通貨	0	0	0	0	0	0	52
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	52
ヘッジ項目相殺後の公正価値 ヘッジに係る利益（損失）合計	2	5	0	0	12	14	52
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	0	(1)	0	0	0	0	(76)
通貨	4	0	0	0	0	0	114
通貨/金利	44	68	391	0	0	0	1,277
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る利益（損失）合計	48	67	391	0	0	0	1,315
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	22
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失） 合計	0	0	0	0	0	0	22
ヘッジ会計商品として認められて いないデリバティブ：							
金利	(3,640)	0	0	0	0	0	0
通貨	(162)	0	0	0	0	0	0
通貨/金利	646	0	3	0	0	0	0
クレジット	(126)	0	0	0	0	0	0
株式	1,178	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	1,542	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められて いないデリバティブに係る利益 （損失）合計	(561)	0	3	0	0	0	0
合計	\$ (511)	\$ 72	\$ 394	\$ 0	\$ 12	\$ 14	\$ 1,389

2022年6月30日に終了した6ヵ月間

	実現投資 利益 (損失)	純投資収益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り 金勘定への付与 利息	契約者保険金・ 給付金	AOCIの 増減(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として指定されて いるデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されている デリバティブに係る利益（損失）							
金利	\$ 27	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ (267)	\$ (317)	\$ 0
通貨	(30)	(1)	0	0	0	(207)	0
ヘッジ商品として指定されている デリバティブに係る利益（損失） 合計	(3)	(4)	0	0	(267)	(524)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	(27)	7	0	0	285	332	0
通貨	32	3	0	0	0	204	0
ヘッジ項目に係る利益（損失） 合計	5	10	0	0	285	536	0
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却							
通貨	0	0	0	0	0	(2)	63
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却合計	0	0	0	0	0	(2)	63
ヘッジ項目相殺後の公正価値 ヘッジに係る利益（損失）合計	2	6	0	0	18	10	63
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	(5)	0	0	0	0	0	(134)
通貨	4	0	0	0	0	0	144
通貨/金利	49	137	471	0	0	0	1,417
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る利益（損失）合計	48	137	471	0	0	0	1,427
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	10
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失） 合計	0	0	0	0	0	0	10
ヘッジ会計商品として認められて いないデリバティブ：							
金利	(7,245)	0	0	0	0	0	0
通貨	(371)	0	(1)	0	0	0	0
通貨/金利	786	0	4	0	0	0	0
クレジット	(163)	0	0	0	0	0	0
株式	1,654	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	4,866	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められて いないデリバティブに係る利益 （損失）合計	(471)	0	3	0	0	0	0
合計	\$ (421)	\$ 143	\$ 474	\$ 0	\$ 18	\$ 10	\$ 1,500

2021年6月30日に終了した3ヵ月間

	実現投資 利益 (損失)	純投資収益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り 金勘定への付与 利息	契約者保険金・ 給付金	AOCIの 増減(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として指定されて いるデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されている デリバティブに係る利益（損失）							
金利	\$ (7)	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 100	\$ 92	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	1	0
ヘッジ商品として指定されてい るデリバティブに係る利益（損 失）合計	(7)	(2)	0	0	100	93	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	7	4	0	0	(96)	(92)	0
通貨	0	0	0	0	0	(1)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失） 合計	7	4	0	0	(96)	(93)	0
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却							
通貨	0	0	0	0	0	(1)	(29)
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却合計	0	0	0	0	0	(1)	(29)
ヘッジ項目相殺後の公正価値 ヘッジに係る利益（損失）合計	0	2	0	0	4	(1)	(29)
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	8	0	0	0	0	0	16
通貨	(2)	0	0	0	0	0	15
通貨/金利	13	67	(24)	0	0	0	389
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る利益（損失）合計	19	67	(24)	0	0	0	420
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	11	0	0	0	(13)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損 失）合計	0	0	11	0	0	0	(13)
ヘッジ会計商品として認められて いないデリバティブ：							
金利	3,348	0	0	0	0	0	0
通貨	(58)	0	(1)	0	0	0	0
通貨/金利	133	0	(1)	0	0	0	0
クレジット	24	0	0	0	0	0	0
株式	(898)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(2,332)	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブに係る利 益（損失）合計	217	0	(2)	0	0	0	0
合計	\$ 236	\$ 69	\$ (15)	\$ 0	\$ 4	\$ (1)	\$ 378

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

	実現投資 利益 (損失)	純投資収益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者保険金・ 給付金	AOCIの 増減(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として指定されて いるデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されている デリバティブに係る利益（損失）							
金利	\$ 14	\$ (5)	\$ 0	\$ 0	\$ (91)	\$ (79)	\$ 0
通貨	(2)	0	0	0	0	8	0
ヘッジ商品として指定されている デリバティブに係る利益（損失） 合計	12	(5)	0	0	(91)	(71)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	(14)	8	0	0	111	88	0
通貨	2	0	0	0	0	(8)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失） 合計	(12)	8	0	0	111	80	0
有効性評価の対象外とした利益 (損失) の償却							
通貨	0	0	0	0	0	(3)	(27)
有効性評価の対象外とした利益 (損失) の償却合計	0	0	0	0	0	(3)	(27)
ヘッジ項目相殺後の公正価値 ヘッジに係る利益（損失）合計	0	3	0	0	20	6	(27)
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	13	1	0	0	0	0	(31)
通貨	(3)	0	0	0	0	0	(2)
通貨/金利	38	138	29	0	0	0	462
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る利益（損失）合計	48	139	29	0	0	0	429
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	11	0	0	0	(13)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失） 合計	0	0	11	0	0	0	(13)
ヘッジ会計商品として認められて いないデリバティブ：							
金利	(2,576)	0	0	0	0	0	0
通貨	(336)	0	(4)	0	0	0	0
通貨/金利	415	0	(1)	0	0	0	0
クレジット	27	0	0	0	0	0	0
株式	(1,887)	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	5,320	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められて いないデリバティブに係る利益 (損失) 合計	964	0	(5)	0	0	0	0
合計	\$ 1,012	\$ 142	\$ 35	\$ 0	\$ 20	\$ 6	\$ 389

- (1) 2022年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間でそれぞれ102百万ドルおよび131百万ドル、2021年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間でそれぞれ3百万ドルおよび14百万ドルの、非デリバティブ商品を使用した純投資ヘッジに関連する変動を除く。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)	
2021年12月31日現在残高	\$	1,019
AOCIに計上された金額：		
金利		(139)
通貨		148
通貨/金利		2,074
AOCIに計上された金額合計		2,083
AOCIから純損益に振替えられた金額：		
金利		5
通貨		(4)
通貨/金利		(657)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計		(656)
2022年6月30日現在残高	\$	2,446

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、未監査中間連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益（損失）」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2022年6月30日現在の値を用いると、2023年6月30日までの翌12ヵ月間におよそ289百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に振り替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は29年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

純投資ヘッジについては、当社はデリバティブに加えて、為替レートの変動による在外子会社への純投資額の変動リスクをヘッジするために、外貨建債務を利用している。有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された2022年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間の税引前の金額は、それぞれ123百万ドルおよび141百万ドルであり、2021年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間はそれぞれ(10)百万ドルおよび1百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、資産（負債）として表示されている 売建て与信プロテクションの名目元本および公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は、インデックスを参照したものが25年未満である。

2022年6月30日現在														
原債務のNAIC格付指定 (1)														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計		
名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	公正
総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	価値
(単位：百万ドル)														
個別銘柄参照														
(2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
インデックス														
参照 (2)	49	0	0	0	4,370	(37)	0	0	0	0	833	(20)	5,252	(57)
合計	\$ 49	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4,370	\$ (37)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 833	\$ (20)	\$ 5,252	\$ (57)

2021年12月31日現在														
原債務のNAIC格付指定 (1)														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計		
名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	公正
総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	価値
(単位：百万ドル)														
個別銘柄参照														
(2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
インデックス														
参照 (2)	49	0	0	0	2,397	41	0	0	0	0	928	87	3,374	128
合計	\$ 49	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2,397	\$ 41	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 928	\$ 87	\$ 3,374	\$ 128

- (1) NAICの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）およびフィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。
- (2) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。
- (3) 2021年12月31日現在、公正価値が54百万ドルの「売却目的保有資産」を除き、2021年12月31日現在、公正価値が0百万ドル、2021年12月31日現在、想定元本残高が1,971百万ドルの「売却目的保有負債」を除く。追加の情報については注記1を参照。

信用保証の販売に加えて、当社は、投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・リスクをヘッジするために、クレジット・デリバティブを利用した信用保証を購入している。2022年6月30日および2021年12月31日現在の想定元本の残高は、それぞれ210百万ドルおよび115百万ドル、計上されている公正価値は、それぞれ6百万ドルの資産および1百万ドルの負債であった。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i)高格付の主要な金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネットティング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii)中央清算および店頭の相手方を通じて取引を行うこと、(iii)それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv)単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、借方の当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味借方にある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2022年6月30日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

[前へ](#)

[次へ](#)

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定—公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1—公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。

レベル2—公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能且つ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。

レベル3—公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。

公正価値で測定される資産および負債についての当社の評価方法および公正価値ヒエラルキーの説明については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる連結財務書類に関する注記6を参照のこと。

ヒエラルキー別資産および負債一次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2022年6月30日現在					
	ネッティン				
	レベル1	レベル2	レベル3	グ(2)	合計
(単位：百万ドル)					
満期固定証券、売却可能有価証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 25,294	\$ 0	\$	\$ 25,294
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	10,451	7		10,458
外国政府が発行する負債証券	0	75,063	9		75,072
米国の公募社債	0	88,289	64		88,353
米国の私募社債(3)	0	32,879	2,122		35,001
外国の公募社債	0	21,531	69		21,600
外国の私募社債	0	25,026	1,284		26,310
資産担保証券(4)	0	10,374	290		10,664
商業モーゲージ証券	0	10,379	1,067		11,446
住宅モーゲージ証券	0	2,332	125		2,457
小計	0	301,618	5,037		306,655
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	187	0		187
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	0	0		0
外国政府が発行する負債証券	0	658	0		658
社債	0	90	0		90
資産担保証券(4)	0	0	0		0
商業モーゲージ証券	0	0	0		0
住宅モーゲージ証券	0	0	0		0
持分証券	752	1,098	0		1,850
その他(5)	0	0	0		0
小計	752	2,033	0		2,785
満期固定証券、売買目的有価証券	0	5,925	347		6,272
持分証券	4,180	1,225	766		6,171
商業モーゲージおよびその他貸付	0	303	0		303
その他投資資産(6)	313	17,618	499	(15,614)	2,816
短期投資	8	5,915	204		6,127
現金同等物	450	6,249	0		6,699
その他資産	0	0	243		243
分離勘定資産(7)(8)	9,932	167,276	1,040		178,248
資産合計	\$ 15,635	\$ 508,162	\$ 8,136	\$ (15,614)	\$ 516,319
責任準備金(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 5,946	\$	\$ 5,946
保険契約者預り金勘定	0	0	3,544		3,544
その他負債	206	21,665	1	(20,403)	1,469
連結VIE発行債券	0	0	0		0
負債合計	\$ 206	\$ 21,665	\$ 9,491	\$ (20,403)	\$ 10,959

2021年12月31日現在(1)

	ネッティン				
	レベル1	レベル2	レベル3	グ(2)	合計
(単位：百万ドル)					
満期固定証券、売却可能有価証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 32,158	\$ 0	\$	\$ 32,158
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	12,210	8		12,218
外国政府が発行する負債証券	0	94,659	10		94,669
米国の公募社債	0	112,073	82		112,155
米国の私募社債(3)	0	35,344	2,038		37,382
外国の公募社債	0	27,184	125		27,309
外国の私募社債	0	25,966	3,071		29,037
資産担保証券(4)	0	11,200	325		11,525
商業モーゲージ証券	0	11,763	1,336		13,099
住宅モーゲージ証券	0	2,533	325		2,858
小計	0	365,090	7,320		372,410
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	193	0		193
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	0	0		0
外国政府が発行する負債証券	0	761	0		761
社債	0	103	0		103
資産担保証券(4)	0	0	0		0
商業モーゲージ証券	0	0	0		0
住宅モーゲージ証券	0	0	0		0
持分証券	862	1,409	0		2,271
その他(5)	2	18	0		20
小計	864	2,484	0		3,348
満期固定証券、売買目的有価証券	0	8,402	421		8,823
持分証券	7,386	192	799		8,377
商業モーゲージおよびその他貸付	0	1,263	0		1,263
その他投資資産(6)	409	17,004	493	(14,150)	3,756
短期投資	1,199	4,114	330		5,643
現金同等物	753	4,436	70		5,259
その他資産	0	0	164		164
分離勘定資産(7)(8)	12,305	206,383	1,283		219,971
資産合計	\$ 22,916	\$ 609,368	\$ 10,880	\$ (14,150)	\$ 629,014
責任準備金(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 9,068	\$	\$ 9,068
保険契約者預り金勘定	0	0	1,436		1,436
その他負債	33	19,141	0	(17,314)	1,860
連結VIE発行債券	0	0	0		0
負債合計	\$ 33	\$ 19,141	\$ 10,504	\$ (17,314)	\$ 12,364

- (1) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」および「売却目的保有負債」に組み替えられた金融商品の金額、それぞれ129,579百万ドルおよび6,214百万ドルを除く。売却目的保有資産および売却目的保有負債は、本表に記述された類似商品と一貫した基準で評価されている。追加の情報については注記1を参照。
- (2) 「相殺」の値は、2022年6月30日および2021年12月31日現在の現金担保それぞれ(4,789)百万ドルおよび(3,164)百万ドルを示す。
- (3) ネッティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ6,291百万ドルおよび5,995百万ドル）かつ帳簿価額（2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ6,291百万ドルおよび5,941百万ドル）を除く。
- (4) シンジケート・ローン、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (5) その他とは、現金同等物および短期投資を示す。

- (6) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクティティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり（またはそれと同等）の純資産価額（以下「NAV」）で測定されたその他のファンドが含まれる。2022年6月30日および2021年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、3,927百万ドルおよび4,290百万ドルであった。
- (7) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり（またはそれと同等の）NAVを算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2022年6月30日および2021年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、27,365百万ドルおよび26,174百万ドルであった。
- (8) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (9) 2022年6月30日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは5,948百万ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ717百万ドル、および負債の部における組込デリバティブ6,665百万ドルが含まれている。2021年12月31日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは9,069百万ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ611百万ドル、および負債の部における組込デリバティブ9,680百万ドルが含まれている。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報一次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2022年6月30日現在							
	公正価値 (単位：百 万ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプット の増加によ る公正価値 への影響 (1)
資産の部：							
社債(2)(3)	\$ 3,047	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.39%	20%	7.60%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(4)	1.8倍	18.5倍	8.5倍	増加
		解散価値法	解散価値	12.44%	12.58%	12.51%	増加
持分証券	\$ 349	割引キャッシュ・フロー(5)	割引率	0.5%	20%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(4)	1.0倍	9.2倍	2.2倍	増加
		純資産価格	株価	\$6	\$1,708	\$591	増加
分離勘定資産－商業 モーゲージ・ローン(6)	\$ 135	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.25%	2.25%	1.46%	減少
負債の部：							
責任準備金(7)	\$ 5,946	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(9)	1%	20%		減少
			対SOFRスプレッド(10)	0.51%	2.14%		減少
			利用率(11)	38%	95%		増加
			解約率		表脚注(12)を参照		
			死亡率(13)	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	18%	28%		増加
保険契約者預り金勘定 (8)	\$ 3,544	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(9)	1%	6%		減少
			対SOFRスプレッド(10)	0.51%	2.14%		減少
			死亡率(13)	0%	23%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	20%	33%		増加

2021年12月31日現在

	公正価値 (単位：百 万ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプット の増加によ る公正価値 への影響 (1)
資産の部：							
社債(2)(3)	\$ 4,800	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.31%	20%	5.00%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(4)	4.1倍	19.2倍	8.9倍	増加
		解散価値法	解散価値	11.31%	62.58%	55.57%	増加
持分証券	\$ 277	割引キャッシュ・フロー(5)	割引率	0.5%	20%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(4)	1倍	7.5倍	4.0倍	増加
		純資産価格	株価	\$1	\$1,498	\$594	増加
分離勘定資産－商業 モーゲージ・ローン(6)	\$ 150	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.05%	1.98%	1.18%	減少
負債の部：							
責任準備金(7)	\$ 9,068	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(9)	1%	20%		減少
			対LIBORスプレッド(10)	0.03%	1.14%		減少
			利用率(11)	39%	96%		増加
			解約率		表脚注(12)を参照		
			死亡率(13)	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	16%	25%		増加
保険契約者預り金勘定 (8)	\$ 1,436	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(9)	1%	6%		減少
			対LIBORスプレッド(10)	0.03%	1.14%		減少
			死亡率(13)	0%	23%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	12%	27%		増加

- (1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。
- (2) 満期固定証券（売買可能有価証券）、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および満期固定証券（売買目的有価証券）に分類される資産が含まれる。
- (3) ネットティング契約により関連する未払金と相殺された社債を除く。
- (4) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。
- (5) これらの投資では、一定範囲の割引率（10%から20%）が通常使用されるため、加重平均ではなく値の範囲を表示する方が、評価に使用された観察不能インプットを有意義に表す。
- (6) 分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の未監査中間連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の未監査中間連結損益計算書には反映されない。
- (7) 責任準備金は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険契約の生前給付金に対応する一般負債勘定のことである。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (8) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。

- (9) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。
- また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの組込デリバティブの評価目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (10) 担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」）およびロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）スワップ・カーブに対するスプレッドは、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利の代替金利（適宜、SOFRまたはLIBOR）に対して、2022年6月30日および2021年12月31日のそれぞれの時点において上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク（NPR）の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指数連動金利付与保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。
- (11) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (12) 解約率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してからの期間によって異なる。2022年6月30日および2021年12月31日現在の、引出率の仮定の下限はそれぞれ77%および76%であった。2022年6月30日および2021年12月31日の両時点において、引出率の仮定の上限は100%を上回る可能性がある。当該負債の公正価値は一般に、解約失効率が100%に近くなるほど大きくなり、解約失効率が100%から遠くなるほど小さくなる。
- (13) 範囲は、保険契約者の年齢が45歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。

観察不能インプットの相互関係—上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定の影響度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債—将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。景気後退期においては、デフォルト予想が上昇し信用スプレッドが拡大するため、その結果として公正価値が減少する。

資産担保証券—特定の市場状況に応じて、期限前償還率、デフォルト率および／または損失の深刻度の間に相互関係が存在する場合がある。景気上昇期には、通常、期限前償還率は市場全体の金利に左右され、それと共に、デフォルト率および損失の深刻度は低下する。景気後退期には、期限前償還が減少する可能性があり、デフォルト率と損失の深刻度が高まる。さらに、これらの要因が平均残存期間に及ぼす影響は、構造や劣後性によって異なる。一般的に、デフォルト確率に用いられる仮定の変化は、損失の深刻度に用いられる仮定の方向的に類似した変化と期限前返済率に用いられる仮定の方向的に反対の変化を伴う。

責任準備金—当社は一般的に、効率的な給付金使用率・引出率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化—一次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

2022年6月30日に終了した3ヵ月間

	期首 残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	期末 残高、 公正 価値	保有資産 に関する 未実現 利益 (損失) (2)
(単位：百万ドル)											
満期固定証券、売却可 能有価証券：											
米国政府債	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
米国州債	8	(1)	0	0	0	0	0	0	0	7	(1)
外国政府債	10	(1)	0	0	0	0	0	0	0	9	0
社債(3)	5,005	(84)	556	(59)	9	(318)	(17)	8	(1,561)	3,539	(95)
仕組債(4)	1,752	(133)	116	(5)	0	(201)	(6)	0	(41)	1,482	(133)
経験料率契約者保険負 債に対応する資産：											
外国政府債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仕組債(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
持分証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資産：											
満期固定証券、売買 目的有価証券	378	(16)	23	(1)	0	(24)	2	0	(15)	347	(17)
持分証券	772	6	20	(23)	0	(2)	(7)	0	0	766	1
その他投資資産	504	3	16	(21)	0	(2)	(1)	0	0	499	3
短期投資	213	0	3	0	0	(12)	0	0	0	204	0
現金同等物	2	1	0	0	0	0	(3)	0	0	0	0
その他資産	207	32	5	0	0	(1)	0	0	0	243	(34)
分離勘定資産(5)	1,254	(146)	12	(5)	0	(4)	0	0	(71)	1,040	(129)
負債の部：											
責任準備金	(6,982)	1,532	0	0	(256)	0	(241)	0	1	(5,946)	1,479
保険契約者預り金勘 定(6)	(1,402)	113	0	0	(251)	0	(2,004)	0	0	(3,544)	532
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	(1)	0
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022年6月30日に終了した3ヵ月間

実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
実現投資						実現投資				
利益	その他		その他の			利益	その他		その他の	
(損	収益	契約者預り金	包括利益			(損	収益	契約者預り金	包括利益	
失)、純	(損	勘定への付与	(損失)に含ま	純投資		失)、純	(損	勘定への付与	(損失)に含ま	
額	失)	利息	れる金額	収益		額	失)	利息	れる金額	

(単位：百万ドル)

満期固定証券、売却可能有価証券	\$	8	\$	0	\$	0	\$	(225)	\$	(2)	\$	(3)	\$	0	\$	0	\$	(226)
経験料率契約者保険負債に対応する資産		0		0		0		0		0		0		0		0		0
その他資産：																		
満期固定証券、売買目的有価証券		0		(18)		0		0		2		0		(17)		0		0
持分証券		0		6		0		0		0		0		1		0		0
その他投資資産		(2)		5		0		0		0		(2)		5		0		0
短期投資		0		0		0		0		0		0		0		0		0
現金同等物		1		0		0		0		0		0		0		0		0
その他資産		(35)		0		0		67		0		(34)		0		0		0
分離勘定資産(5)		0		0		(145)		0		(1)		0		0		(129)		0
負債の部：																		
責任準備金		1,532		0		0		0		0		1,482		(3)		0		0
保険契約者預り金勘定		113		0		0		0		0		532		0		0		0
その他負債		0		0		0		0		0		0		0		0		0
連結VIE発行債券		0		0		0		0		0		0		0		0		0

2022年6月30日に終了した6ヵ月間

	期首 残高、 公正価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	期末 残高、 公正 価値	保有資産 に関する 未実現 利益 (損失) (2)
(単位：百万ドル)											
満期固定証券、売却可 能有価証券：											
米国政府債	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
米国州債	8	(1)	0	0	0	0	0	0	0	7	(1)
外国政府債	10	(1)	0	0	0	0	0	0	0	9	(1)
社債(3)	5,316	(466)	800	(83)	9	(465)	(27)	16	(1,561)	3,539	(467)
仕組債(4)	1,986	(278)	201	(22)	0	(221)	(9)	6	(181)	1,482	(279)
経験料率契約者保険負 債に対応する資産：											
外国政府債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仕組債(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
持分証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資産：											
満期固定証券、売買 目的有価証券	421	(28)	33	(30)	0	(40)	6	0	(15)	347	(29)
持分証券	799	28	31	(145)	0	(4)	(16)	73	0	766	5
その他投資資産	493	10	37	(38)	0	(2)	(1)	0	0	499	10
短期投資	330	0	4	0	0	(130)	0	0	0	204	0
現金同等物	70	(1)	7	0	0	(73)	(3)	0	0	0	(2)
その他資産	164	(12)	18	0	0	(3)	76	0	0	243	(75)
分離勘定資産(5)	1,283	(192)	44	(16)	0	(7)	(1)	0	(71)	1,040	(189)
負債の部：											
責任準備金	(9,068)	3,882	0	0	(519)	0	(241)	0	0	(5,946)	3,723
保険契約者預り金勘 定(6)	(1,436)	280	0	0	(384)	0	(2,004)	0	0	(3,544)	767
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	(1)	0
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022年6月30日に終了した6ヵ月間

実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(2)			
実現投資 利益 (損 失)、純 額	その他 他収 益 (損 失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の 包括利益 (損失)に 含まれる金 額	純投資収 益		実現投資 利益 (損 失)、純 額	その他 他収 益 (損 失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の 包括利益(損 失)に含まれ る金額(7)

(単位：百万ドル)

満期固定証券、売却可

能有価証券

\$ (68)	\$ 0	\$ 0	\$ (678)	\$ 0	\$ (82)	\$ 0	\$ 0	\$ (666)
---------	------	------	----------	------	---------	------	------	----------

経験料率契約者保険負

債に対応する資産

0	0	0	0	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---

その他資産：

満期固定証券、売買目

的有価証券

0	(30)	0	0	2	0	(29)	0	0
---	------	---	---	---	---	------	---	---

持分証券

0	28	0	0	0	0	5	0	0
---	----	---	---	---	---	---	---	---

その他投資資産

(5)	15	0	0	0	(5)	15	0	0
-----	----	---	---	---	-----	----	---	---

短期投資

0	0	0	0	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---

現金同等物

(1)	0	0	0	0	(2)	0	0	0
-----	---	---	---	---	-----	---	---	---

その他資産

(79)	0	0	67	0	(75)	0	0	0
------	---	---	----	---	------	---	---	---

分離勘定資産(5)

0	0	(192)	0	0	0	0	(189)	0
---	---	-------	---	---	---	---	-------	---

負債の部：

責任準備金

3,882	0	0	0	0	3,726	(3)	0	0
-------	---	---	---	---	-------	-----	---	---

保険契約者預り金勘定

280	0	0	0	0	767	0	0	0
-----	---	---	---	---	-----	---	---	---

その他負債

0	0	0	0	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---

連結VIE発行債券

0	0	0	0	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---

2021年6月30日に終了した3ヵ月間

	期首 残高、 公正価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	期末 残高、公 正 価値	保有資産 に関する 未実現 利益 (損失) (2)
(単位：百万ドル)											
満期固定証券、売却可 能有価証券：											
米国政府債	\$ 150	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 150	\$ 0
米国州債	4	0	0	0	0	0	5	0	0	9	0
外国政府債	11	0	0	0	0	(1)	0	0	0	10	0
社債(3)	5,277	183	444	(21)	20	(317)	(1)	70	(127)	5,528	159
仕組債(4)	830	10	557	(1)	0	(106)	2	0	(418)	874	0
経験料率契約者保険負 債に対応する資産：											
外国政府債	19	0	0	0	0	(2)	0	0	0	17	0
社債(3)	538	15	2	0	0	(9)	0	3	0	549	13
仕組債(4)	219	(1)	36	0	0	(11)	0	0	(129)	114	(1)
持分証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	20	0	0	0	0	(20)	0	0	0	0	0
その他資産：											
満期固定証券、売買 目的有価証券	242	11	22	(6)	0	0	2	0	(2)	269	11
持分証券	728	19	33	(59)	0	(6)	(1)	36	(35)	715	16
その他投資資産	378	5	24	(14)	0	0	0	0	0	393	4
短期投資	396	1	197	0	0	(153)	(1)	5	0	445	0
現金同等物	4	(1)	1	0	0	0	(3)	0	0	1	(1)
その他資産	144	36	12	0	0	(2)	0	0	0	190	33
分離勘定資産(5)	1,306	165	81	(14)	0	(6)	0	8	(64)	1,476	141
負債の部：											
責任準備金	(11,314)	(1,946)	0	0	(331)	0	12	0	0	(13,579)	(1,939)
保険契約者預り金勘 定(6)	(2,171)	(413)	0	0	(106)	0	0	0	0	(2,690)	(363)
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2021年6月30日に終了した3ヵ月間

実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
実現投資 利益 (損 失)、純 額	その他 他収 益 (損 失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の 包括利益 (損失)に 含まれる 金額	純投資収 益		実現投資 利益 (損 失)、純 額	その他 他収 益 (損 失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の 包括利益 (損失)に含ま れる金額(7)	

(単位：百万ドル)

満期固定証券、売却可

能有価証券

\$	57	\$	0	\$	0	\$	136	\$	0	\$	38	\$	0	\$	0	\$	121
----	----	----	---	----	---	----	-----	----	---	----	----	----	---	----	---	----	-----

経験料率契約者保険負

債に対応する資産

	0		12		0		0		2		0		12		0		0
--	---	--	----	--	---	--	---	--	---	--	---	--	----	--	---	--	---

その他資産：

満期固定証券、売買目

的有価証券

	0		11		0		0		0		0		11		0		0
--	---	--	----	--	---	--	---	--	---	--	---	--	----	--	---	--	---

持分証券

	0		19		0		0		0		0		16		0		0
--	---	--	----	--	---	--	---	--	---	--	---	--	----	--	---	--	---

その他投資資産

	4		1		0		0		0		2		2		0		0
--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---

短期投資

	1		0		0		0		0		0		0		0		0
--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---

現金同等物

	(1)		0		0		0		0		(1)		0		0		0
--	-----	--	---	--	---	--	---	--	---	--	-----	--	---	--	---	--	---

その他資産

	36		0		0		0		0		33		0		0		0
--	----	--	---	--	---	--	---	--	---	--	----	--	---	--	---	--	---

分離勘定資産(5)

	0		0		165		0		0		0		0		141		0
--	---	--	---	--	-----	--	---	--	---	--	---	--	---	--	-----	--	---

負債の部：

責任準備金

(1,946)		0		0		0		0		(1,939)		0		0		0	
---------	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---------	--	---	--	---	--	---	--

保険契約者預り金勘定

(413)		0		0		0		0		(363)		0		0		0	
-------	--	---	--	---	--	---	--	---	--	-------	--	---	--	---	--	---	--

その他負債

	0		0		0		0		0		0		0		0		0
--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---

連結VIE発行債券

	0		0		0		0		0		0		0		0		0
--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

	期首 残高、 公正価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振 替	レベル3 からの 振替	期末 残高、公 正 価値	保有資産 に関する 未実現 利益 (損失) (2)
(単位：百万ドル)											
満期固定証券、売却可 能有価証券：											
米国政府債	\$ 150	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 150	\$ 0
米国州債	4	0	0	0	0	0	5	0	0	9	0
外国政府債	11	0	0	0	0	(1)	0	0	0	10	0
社債(3)	5,335	(162)	687	(21)	20	(494)	1	289	(127)	5,528	(203)
仕組債(4)	543	29	776	(1)	0	(180)	14	311	(618)	874	12
経験料率契約者保険負 債に対応する資産：											
外国政府債	19	0	0	0	0	(2)	0	0	0	17	0
社債(3)	482	8	16	0	0	(28)	0	71	0	549	(1)
仕組債(4)	114	(4)	173	0	0	(22)	0	0	(147)	114	(4)
持分証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	20	0	0	0	0	(20)	0	0	0	0	0
その他資産：											
満期固定証券、売買 目的有価証券	243	11	23	(8)	0	0	2	0	(2)	269	11
持分証券	660	57	91	(62)	0	(9)	(23)	36	(35)	715	51
その他投資資産	366	17	24	(14)	0	0	0	0	0	393	17
短期投資	177	0	453	0	0	(163)	(27)	5	0	445	(1)
現金同等物	1	(1)	4	0	0	0	(3)	0	0	1	(1)
その他資産	268	(97)	24	0	0	(5)	0	0	0	190	(100)
分離勘定資産(5)	1,821	208	149	(27)	0	(12)	(615)	30	(78)	1,476	215
負債の部：											
責任準備金	(18,879)	5,950	0	0	(662)	0	12	0	0	(13,579)	5,530
保険契約者預り金勘 定(6)	(1,914)	(548)	0	0	(228)	0	0	0	0	(2,690)	(462)
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
実現投資 利益 (損 失)、純 額	その他 収益 (損 失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包 括利益 (損失)に 含まれる 金額	純投資 収益		実現投資 利益 (損 失)、純 額	その他 収益 (損 失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の 包括利益 (損失)に含ま れる金額(7)	

(単位：百万ドル)

満期固定証券、売却可 能有価証券	\$ 29	\$ 0	\$ 0	\$ (164)	\$ 2	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ (189)
経験料率契約者保険負 債に対応する資産	0	0	0	0	4	0	(5)	0	0
その他資産：									
満期固定証券、売買目 的有価証券	0	11	0	0	0	0	11	0	0
持分証券	0	57	0	0	0	0	51	0	0
その他投資資産	15	2	0	0	0	15	2	0	0
短期投資	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0
現金同等物	(1)	0	0	0	0	(1)	0	0	0
その他資産	(97)	0	0	0	0	(100)	0	0	0
分離勘定資産(5)	0	0	208	0	0	0	0	215	0
負債の部：									
責任準備金	5,950	0	0	0	0	5,530	0	0	0
保険契約者預り金勘定	(548)	0	0	0	0	(462)	0	0	0
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (1) 「その他」には、レベル3の資産および負債のロールフォワードの具体的なカテゴリーに配分されないその他の活動が含まれており、これは、売却されたPALAC事業体が発行した特定の年金商品に対する当社による再保険によって生じた2022年6月30日に終了した期間における保険契約者預り金勘定の増加などである。追加の情報については注記1を参照。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (3) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (4) アセットバック証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (6) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。
- (7) 2020年1月1日より、ASU2018-13の適用に伴い、期末時点で保有する経常的なレベル3の公正価値測定に関してその他の包括利益に含まれていた当該期間の未実現利益および損失の増減額が、非遡及的に追加された。

[前へ](#)[次へ](#)

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定される特定のデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を主な対象リスクごとに示している。これらの表には、NPRは含まれ、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額は含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「－ヒエラルキー別資産および負債」および「－レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2022年6月30日現在				
レベル1	レベル2	レベル3	ネッティン グ(1)	合計
(単位：百万ドル)				
デリバティブ資産：				
金利	\$ 103	\$ 8,573	\$ 1	\$ 8,677
通貨	0	2,235	0	2,235
クレジット	0	6	0	6
通貨/金利	0	4,620	0	4,620
株式	3	2,391	0	2,394
その他	0	0	0	0
ネッティング(1)			(15,614)	(15,614)
デリバティブ資産合計	\$ 106	\$ 17,825	\$ 1	\$ 2,318
デリバティブ負債：				
金利	\$ 67	\$ 16,932	\$ 1	\$ 17,000
通貨	0	2,629	0	2,629
クレジット	0	57	0	57
通貨/金利	0	560	0	560
株式	27	1,987	0	2,014
その他	0	0	0	0
ネッティング(1)			(20,403)	(20,403)
デリバティブ負債合計	\$ 94	\$ 22,165	\$ 1	\$ 1,857

2021年12月31日現在

レベル1	レベル2	レベル3	ネット グ(1)	合計
------	------	------	-------------	----

(単位：百万ドル)

デリバティブ資産：(2)

金利	\$ 76	\$ 12,086	\$ 1	\$ 12,163
通貨	0	1,108	0	1,108
クレジット	0	128	0	128
通貨/金利	0	1,902	0	1,902
株式	242	1,872	1	2,115
その他	0	0	0	0
ネット(1)			(14,150)	(14,150)

デリバティブ資産合計

\$ 318	\$ 17,096	\$ 2	\$ (14,150)	\$ 3,266
--------	-----------	------	-------------	----------

デリバティブ負債：(2)

金利	\$ 9	\$ 14,777	\$ 0	\$ 14,786
通貨	0	1,316	0	1,316
クレジット	0	1	0	1
通貨/金利	0	409	0	409
株式	11	3,069	0	3,080
その他	0	0	0	0
ネット(1)			(17,314)	(17,314)

デリバティブ負債合計

\$ 20	\$ 19,572	\$ 0	\$ (17,314)	\$ 2,278
-------	-----------	------	-------------	----------

- (1) 「ネット」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネット契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。
- (2) 2021年12月31日現在、公正価値が1,643百万ドルの「売却目的保有資産」を除き、2021年12月31日現在、公正価値が1,503百万ドルの「売却目的保有負債」を除く。追加の情報については注記1を参照。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化一次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2022年6月30日に終了した3ヵ月間

期首 残高、 公正価値	実現 および未 実現投資 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの 振替(2)	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失)(1)
-------------------	---	----	----	----	----	-----	---------------------	----------------------	-------------------	--------------------------------------

(単位：百万ドル)

デリバティブー

株式、純額	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
-------	------	------	------	--------	------	------	------	------	------	------

デリバティブー

金利、純額	1	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0
-------	---	---	---	---	---	---	-----	---	---	---

2022年6月30日に終了した6ヵ月間

	期首 残高、 公正価値	実現 および未 実現投資 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの 振替(2)	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失)(1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1
デリバティブー 金利、純額	1	0	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0

2021年6月30日に終了した3ヵ月間

	期首 残高、 公正価値	実現 および未 実現投資 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの 振替(2)	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失)(1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブー 金利、純額	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

	期首 残高、 公正価値	実現 および未 実現投資 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの 振替(2)	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失)(1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブー 金利、純額	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1

- (1) 実現および未実現利益（損失）合計ならびに当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。
- (2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該中間末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

非経常的な公正価値測定一次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				

実現投資利益（損失）、純額：

モーゲージ債権回収権(1)	\$	(1)	\$	(1)	\$	2	\$	(5)
投資不動産	\$	(5)	\$	0	\$	(6)	\$	(9)
合併事業/リミテッド・パートナーシップへの投資	\$	(75)	\$	0	\$	(75)	\$	0

	2022年6月 30日現在		2021年12月 31日現在	
	(単位：百万ドル)			

測定後の期末計上額：

モーゲージ債権回収権(1)	\$	78	\$	75
投資不動産	\$	302	\$	326
合併事業/リミテッド・パートナーシップへの投資	\$	60	\$	0
営業権(2)	\$	0	\$	1,080

- (1) モーゲージ債権回収権は、割引キャッシュ・フロー法を利用して評価される。このモデルは、予想される期前返済、延滞率、預託金預かり収入、および推定される債権回収費用を調整したサービシング収入に関する仮定を取り入れている。このモデルに取り入れられた割引率は、当該事業に関し市場参加者が必要とする、流動性およびリスク・プレミアムを含む予想リターンによって決定される。この仮定には、活発な市場におけるモーゲージ債権回収権の販売から利用可能な関連データが含まれる。
- (2) 2021年12月31日現在で実施した営業権の減損テストに基づき、当社はアシュアランスIQについて営業権の減損費用を認識した。アシュアランスIQの評価およびその結果生じる減損費用の詳細については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記10を参照のこと。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付に関する「実現投資純利益（純損失）」、またその他資産および連結VIE発行債券に関する「その他収益（損失）」に反映される。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

	2022年6月 30日に 終了した 3ヵ月間	2021年6月 30日に 終了した 3ヵ月間	2022年6月 30日に 終了した 6ヵ月間	2021年6月 30日に 終了した 6ヵ月間
	(単位：百万ドル)			
商業モーゲージおよびその他貸付：				
利息収入	\$ 2	\$ 2	\$ 6	\$ 5

	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージおよびその他貸付(1):		
期末時点での公正価値	\$ 303	\$ 1,263
期末時点での契約元本合計	\$ 298	\$ 1,253
その他資産：		
期末時点での公正価値	\$ 126	\$ 59

- (1) 2022年6月30日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、未収利息計上停止貸付金はなく、また、返済が90日を越えて延滞しているが未収利息を計上している貸付金もなかった。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の未監査中間連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

	2022年6月30日現在				
	公正価値				帳簿価額(2)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
満期固定証券、満期保有目的有価証券(3)	\$ 0	\$ 1,468	\$ 7	\$ 1,475	\$ 1,280
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	49	53,887	53,936	56,537
保険約款貸付	4	0	10,020	10,024	10,024
その他投資資産	0	0	0	0	0
短期投資	663	38	0	701	701
現金および現金同等物	7,538	122	0	7,660	7,660
未収投資収益	0	2,798	0	2,798	2,798
その他資産	55	2,624	494	3,173	3,172
資産合計	<u>\$ 8,260</u>	<u>\$ 7,099</u>	<u>\$ 64,408</u>	<u>\$ 79,767</u>	<u>\$ 82,172</u>
負債の部：					
保険契約者預り金勘定－投資契約	\$ 0	\$ 31,238	\$ 35,940	\$ 67,178	\$ 69,978
買戻条件付売却有価証券	0	8,006	0	8,006	8,006
貸付有価証券見合現金担保預り	0	5,741	0	5,741	5,741
短期借入債務	0	389	169	558	558
長期借入債務(4)	569	17,726	831	19,126	19,612
連結VIE発行債券	0	0	232	232	232
その他負債	0	6,718	27	6,745	6,745
分離勘定負債－投資契約	0	28,704	26,920	55,624	55,624
負債合計	<u>\$ 569</u>	<u>\$ 98,522</u>	<u>\$ 64,119</u>	<u>\$ 163,210</u>	<u>\$ 166,496</u>

2021年12月31日現在(1)

	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	(2) 合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
満期固定証券、満期保有目的有価証券(3)	\$ 0	\$ 1,794	\$ 9	\$ 1,803	\$ 1,514
経験料率契約者保険負債に対応する資産	3	7	0	10	10
商業モーゲージおよびその他貸付	0	64	59,937	60,001	57,403
保険約款貸付	0	0	10,386	10,386	10,386
その他投資資産	0	81	0	81	81
短期投資	972	20	0	992	992
現金および現金同等物	7,108	521	0	7,629	7,629
未収投資収益	0	2,855	0	2,855	2,855
その他資産	47	2,677	39	2,763	2,762
資産合計	<u>\$ 8,130</u>	<u>\$ 8,019</u>	<u>\$ 70,371</u>	<u>\$ 86,520</u>	<u>\$ 83,632</u>
負債の部：					
保険契約者預り金勘定—投資契約	\$ 0	\$ 33,550	\$ 38,831	\$ 72,381	\$ 71,290
買戻条件付売却有価証券	0	10,185	0	10,185	10,185
貸付有価証券見合現金担保預り	0	4,251	0	4,251	4,251
短期借入債務	0	518	204	722	722
長期借入債務(4)	613	20,414	899	21,926	18,622
連結VIE発行債券	0	0	274	274	274
その他負債	0	7,053	53	7,106	7,106
分離勘定負債—投資契約	0	28,567	24,847	53,414	53,414
負債合計	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 104,538</u>	<u>\$ 65,108</u>	<u>\$ 170,259</u>	<u>\$ 165,864</u>

- (1) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」および「売却目的保有負債」に組み替えられた金融商品の金額、それぞれ6,936百万ドルおよび101,992百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。
- (2) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の未監査中間連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (3) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ4,500百万ドルおよび5,394百万ドル）かつ帳簿価額（2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ4,500百万ドルおよび4,750百万ドル）を除く。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する未収金と相殺された社債の公正価値（2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ10,791百万ドルおよび11,389百万ドル）かつ帳簿価額（2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ10,791百万ドルおよび10,691百万ドル）を含む。

7. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）は、一定の有効な有配当の保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックの詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記15を参照のこと。

2022年6月30日および2021年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金をそれぞれ3,734百万ドルおよび4,387百万ドルを認識している。加えて、クローズド・ブロック設定後に発生した累積未実現純投資利益（損失）は、2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ(2,172)百万ドルおよび3,640百万ドルの契約者配当準備金として反映され、これらの金額に対応する金額がAOCIで報告されている。

クローズド・ブロックに指定された負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 44,934	\$ 45,596
未払契約者配当金	602	616
契約者配当準備金	1,562	8,027
保険契約者預り金勘定	4,664	4,737
その他クローズド・ブロック負債	2,958	3,107
クローズド・ブロック負債合計	54,720	62,083
クローズド・ブロック資産		
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値	32,096	38,160
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	1,009	1,137
持分証券、公正価値	1,675	2,288
商業モーゲージおよびその他貸付	7,956	8,241
保険約款貸付	3,702	3,815
その他投資資産	4,256	4,358
短期投資	174	557
投資合計	50,868	58,556
現金および現金同等物	766	451
未収投資収益	395	392
その他クローズド・ブロック資産	170	137
クローズド・ブロック資産合計	52,199	59,536
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,521	2,547
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	(2,305)	3,535
契約者配当準備金への分配額	2,172	(3,640)
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	\$ 2,388	\$ 2,442

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2022年6月30日に 終了した6ヵ月間 (単位：百万ドル)
2021年12月31日現在残高	\$ 8,027
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(653)
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	(5,812)
2022年6月30日現在残高	\$ 1,562

各期間のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	6月30日に終了 した3ヵ月間		6月30日に終了 した6ヵ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
収益				
保険料	\$ 441	\$ 463	\$ 850	\$ 894
純投資収益	523	632	1,079	1,222
実現投資利益（損失）、純額	(60)	265	40	337
その他収益（損失）	(373)	255	(471)	531
クローズド・ブロック収益合計	531	1,615	1,498	2,984
保険金・給付金および費用				
契約者保険金・給付金	638	652	1,265	1,286
契約者預り金勘定への付与利息	30	31	60	62
契約者配当金	(228)	814	(17)	1,395
一般管理費	75	79	148	158
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	515	1,576	1,456	2,901
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、 税金控除前クローズド・ブロック収益	16	39	42	83
法人所得税費用（ベネフィット）	(10)	25	(9)	54
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除 後、クローズド・ブロック収益	\$ 26	\$ 14	\$ 51	\$ 29

8. 法人所得税

当社は期初からの税金を計算するために、通年予想実効税率アプローチを使用する。通期の予想税率の決定に際して当社は、未実現投資損失に係る繰延税金資産を含め、繰延税金資産の実現可能性を考慮し、未実現投資損失に関連して評価性引当金を必要としない旨の利用可能な証拠の加重に基づいて決定している。また、法人所得税合計に影響を及ぼす特定の項目は、当該項目が発生した期間に計上される。予想実効税率は、予想「法人所得税費用合計」を予想「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益」で除した比率である。運営合弁事業に帰属する税金は、「運営合弁事業損益に対する持分、税引後」に計上される。期中会計期間の税金費用（またはベネフィット）は、期初からの法人所得税予想と、当該事業年度の直前期中会計期間で報告された金額の差額である。

当社の2022年の期初からの6ヵ月間の連結ベースの法人所得税予想は(58)百万ドルのベネフィット（法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）に対して9.3%）となり、これに対して2021年の期初からの6ヵ月間の法人所得税予想は1,245百万ドルの費用（法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）の20.1%）であった。当社の当期および前年同期の実効税率は、米国の法定税率21%と異なっているが、これは主として非課税投資利益、税額控除、米国の法定税率よりも高い税率で課税されている外国利益および以下で説明している項目による。

外国税額控除規則。 財務省とIRSは、2022年1月4日に連邦官報で最終規則を公表し、この規則は米国連邦所得税法上の一定の外国税額の控除可能性に影響を及ぼす。この最終規則は、ブラジルに支払われた税金について米国の外国税額控除を請求できるかどうかの不確実性を生み出す。ブラジルに支払われた税金について外国税額控除を請求する能力は、当社のブラジルにおける保険事業からの利益を、利益が計上された課税年度に、関連する外国税額控除を控除後で米国における税金の対象とするための歳入法第952条に従った選択の利益に影響を及ぼす。当社の分析および最終規則の最新の解釈に基づき、2022年度の期初からの6ヵ月間の当社の業績の一部として、26百万ドルの税金ベネフィットが反映された。最終規則は複雑であり、他の国外法域に支払われた税金の控除可能性にも影響を及ぼす可能性のある広範な適用があることから、その当社に対する影響全体については、依然として評価中である。

GILTI高税率除外。 2020年7月20日、米国財務省および内国歳入庁は、国外関連会社が支払った税金が当該国外関連会社のGILTI金額の18.9%（米国の法定税率21%の90%）を超える場合に、特定のGILTI金額を米国の税務申告から除外すること（「高税率除外」）の年次選択を認める最終規則を公布した。これらの規則は、2017年以降に開始するすべての課税年度に適用される選択を伴う2021課税年度から効力を発する。日本を含め、当社が事業を営む多くの国では、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とGILTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、GILTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本を含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この除外の対象外となる可能性がある。当社は、2021税務年度および2022税務年度において高税率除外を選択する予定であり、2021年度および2022年度の期初からの6ヵ月間においては、この選択の影響を期初からの所得税費用の計算に使用した通年の予想実効税率に反映させた。

9. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、それぞれの日付現在における当社の短期借入債務を示したものである。

	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
プルデンシャル・ファンディングLLC	362	395
コマーシャル・ペーパー小計	387	420
1年以内返済予定の長期借入債務：		
モーゲージ借入債務	158	197
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	500	500
1年以内返済予定の長期借入債務小計	658	697
その他(2)	13	105
小計	1,058	1,222
差引：差金決済の取決めの対象の資産(1)	500	500
短期借入債務合計(3)	\$ 558	\$ 722
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 128	\$ 150
コマーシャル・ペーパーの四半期の一日当たり平均借入残高	\$ 1,067	\$ 1,414
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	9	16
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	1.43 %	0.08 %

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって短期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。
- (2) 2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ子会社によるリボルビング借入枠の利用額を13百万ドルおよび7百万ドル、ならびにブリッジ・ローン0百万ドルおよび98百万ドルを含む。
- (3) 2022年6月30日および2021年12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金25百万ドルを含む。

プルデンシャル・ファイナンシャルおよび特定の子会社は、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラムならびにプット・オプションおよび信用枠の形態での条件付資金調達枠を含む外部の流動性の源泉を利用することができる。当社はまた、シンジケート無担保確定信用枠を、流動性の代替的源泉として維持している。2022年6月30日現在、これらのシンジケート無担保確定信用枠のうち使用済の金額はない。これらの流動性の源泉の詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記17を参照のこと。

長期借入債務

次の表は、それぞれの日付現在における当社の長期借入債務を示したものである。

	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
固定金利債務：		
サープラスノート	\$ 344	\$ 344
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	7,961	7,861
優先債	10,287	10,282
モーゲージ借入債務	25	24
変動金利債務：		
信用枠	300	300
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	2,330	2,330
モーゲージ借入債務(2)	52	54
下位劣後債(3)	8,604	7,618
小計	29,903	28,813
差引：差金決済の取決めの対象の資産(1)	10,291	10,191
長期借入債務合計(4)	\$ 19,612	\$ 18,622

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって長期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。
- (2) 2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ28百万ドルおよび29百万ドルの外貨建て債務が含まれている。
- (3) 2022年6月30日および2021年12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金8,558百万ドルおよび7,564百万ドルを含む。また、2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ46百万ドルおよび54百万ドルの子会社の外貨建て債務が含まれている。
- (4) 2022年6月30日および2021年12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金18,672百万ドルおよび17,673百万ドルを含む。

2022年6月30日および2021年12月31日現在で、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

下位劣後債

2022年2月、当社は償還期限2052年3月、5.125%利付、元本総額1十億ドルの下位劣後債を発行した。

モーゲージ借入債務

2022年1月、当社の子会社であるジブラルタ生命保険株式会社は、新たに円建てノンリコース・モーゲージ・ローン・プログラムを導入した。このローン・プログラムの認可済限度額は20十億円だが46.7十億円まで増額が可能で、期間は10年だが延長が可能である。2022年6月30日現在、このローン・プログラムによるモーゲージ借入債務は29百万ドル（4十億円）であった。

10. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが（従来方式）、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく（キャッシュ・バランス方式）。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。実質すべての当社の米国従業員は、55歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低10年以上であるか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低20年以上の場合、特定のその他退職後給付制度の受給資格が与えられる。

「一般管理費」に含まれる期間純給付費用は、次の構成要素を含んでいる。

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2022年6月 30日に終了 した3ヵ月間	2021年6月 30日に終了 した3ヵ月間	2022年6月 30日に終了 した3ヵ月間	2021年6月 30日に終了し た3ヵ月間
	(単位：百万ドル)			
期間純給付費用の構成要素				
勤務費用	\$ 66	\$ 82	\$ 3	\$ 7
利子費用	112	92	15	12
年金資産の予想リターン	(218)	(207)	(25)	(25)
過去勤務費用の償却	0	(1)	(2)	1
保険数理上の損益、純額	36	61	2	4
清算	0	1	0	0
縮小(1)	0	0	(8)	0
特別解雇給付(2)	3	0	4	0
期間純給付費用	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ (11)</u>	<u>\$ (1)</u>

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2022年6月 30日に終了 した6ヵ月間	2021年6月 30日に終了 した6ヵ月間	2022年6月 30日に終了 した6ヵ月間	2021年6月 30日に終了し た6ヵ月間
(単位：百万ドル)				
期間純給付費用の構成要素				
勤務費用	\$ 146	\$ 165	\$ 7	\$ 13
利子費用	209	182	27	24
年金資産の予想リターン	(431)	(412)	(52)	(50)
過去勤務費用の償却	0	(2)	(4)	3
保険数理上の損益、純額	87	123	3	8
決済	1	2	0	0
縮小(1)	0	0	(8)	0
特別解雇給付(2)(3)	4	1	4	0
期間純給付費用	\$ 16	\$ 59	\$ (23)	\$ (2)

- (1) 2022年において、総合退職金事業の売却の結果、その他の退職後給付制度について、縮小が認識されている。
- (2) 2022年に、一部の従業員に対して、税制非適格制度において減額なしの早期退職給付という形で、会社都合による特別退職給付が支給され、また、他の一部の従業員に対して、総合退職金事業の売却に伴う割増給付の支給が行われた。
- (3) 2021年に、一部の従業員に対して、税制非適格制度において減額なしの早期退職給付という形で、会社都合による退職または米国拠点の適格従業員に対して2019年に募集された希望退職プログラムへの参加の結果として、特別退職給付が支給された。

11. 資本の部

普通株式の発行、自己普通株式数、普通株式残高の変化は、それぞれの年度で以下の通りである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
(単位：百万株)			
2021年12月31日現在残高	666.3	290.0	376.3
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	6.9	(6.9)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(3.2)	3.2
2022年6月30日現在残高	666.3	293.7	372.6

- (1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己株式から発行された正味株式を表す。

2021年11月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会（以下「取締役会」）は、2022年1月1日から2022年12月31日までの期間に、当社が発行済み普通株式を最高1.5十億ドルまで、経営者の裁量により買い戻すことを承認した。2022年6月30日現在、この承認下で当社普通株式6.9百万株が総額750百万ドルで買い戻された。

自社株買戻しの時機と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）規則第10b5-1(c)に従った事前公表型売買計画によって、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買いの時機と金額には、法令の遵守、自己資本規制の変更による当社の自己資本の必要性の増加、成長と買収の機会、および市況悪化の影響を含むがこれらには限定されない、さまざまな要素が影響を与えられとされる。

各期間の普通株式1株当たりの宣言された配当金は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
普通株式1株当たりの配当金宣言額	\$ 1.20	\$ 1.15	\$ 2.40	\$ 2.30

累積その他の包括利益(損失)

AOCIは、未監査中間連結包括利益計算書上で純利益と分けて報告され、詳述されている累積OCI項目を表す。2022年および2021年6月30日現在のAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した6ヵ月間の残高増減は以下のとおりである。

	当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）			
	外貨換算差額の調整	純未実現投資利益（損失）(1)	年金および退職給付費用の未認識期間純給付（費用）	累積その他の包括利益（損失）合計
	（単位：百万ドル）			
2021年12月31日現在残高	\$ (1,150)	\$ 24,987	\$ (2,513)	\$ 21,324
組替表示前のOCIの変動	(1,344)	(39,913)	367	(40,890)
AOCIから組み替えられた金額	9	403	86	498
法人所得税ベネフィット（費用）	(92)	9,083	(101)	8,890
2022年6月30日現在残高	\$ (2,577)	\$ (5,440)	\$ (2,161)	\$ (10,178)

	当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）			
	外貨換算差額の調整	純未実現投資利益（損失）(1)	年金および退職給付費用の未認識期間純給付（費用）	累積その他の包括利益（損失）合計
	（単位：百万ドル）			
2020年12月31日現在残高	\$ 52	\$ 34,065	\$ (3,379)	\$ 30,738
組替表示前のOCIの変動	(650)	(7,033)	38	(7,645)
AOCIから組み替えられた金額	(63)	(1,742)	132	(1,673)
法人所得税ベネフィット（費用）	(63)	1,961	(41)	1,857
2021年6月30日現在残高	\$ (724)	\$ 27,251	\$ (3,250)	\$ 23,277

- (1) キャッシュ・フロー・ヘッジを2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ2,446百万ドルおよび1,019百万ドル、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ261百万ドルおよび(168)百万ドル含み、公正価値ヘッジを2022年6月30日および2021年12月31日現在、それぞれ27百万ドルおよび(35)百万ドル、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ(17)百万ドルおよび10百万ドル含む。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

	6月30日に終了し た3ヵ月間		6月30日に終了 した6ヵ月間		連結損益計算書に影響が及んだ 科目
	2022年	2021年	2022年	2021年	
	(単位：百万ドル)				
AOCIから組み替えられた金額(1)(2):					
外貨換算差額の調整：					
外貨換算差額の調整	\$ 1	\$ 0	\$ (9)	\$ 0	実現投資利益（損失）、純額 その他収益（損失）
外貨換算差額の調整	0	60	0	63	
外貨換算差額の調整合計	1	60	(9)	63	
未実現純投資利益（損失）：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(1)	9	(5)	14	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	3	(2)	4	(3)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/金利	503	57	657	205	(3)
公正価値ヘッジ-通貨	0	(1)	(2)	(3)	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資利益（損失）	(646)	313	(1,057)	1,529	実現投資利益（損失）、純額
未実現純投資利益（損失）合計	(141)	376	(403)	1,742	
確定給付型項目の償却：					
過去勤務費用	2	0	4	(1)	(5)
保険数理上の損益	(38)	(65)	(90)	(131)	(5)
確定給付型項目の償却合計	(36)	(65)	(86)	(132)	
当期組替表示の合計	\$ (176)	\$ 371	\$ (498)	\$ 1,673	

(1) すべての金額は税引前金額である。

(2) プラスの金額は、利益/ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失/費用がAOCIから組み替えられたことを示す。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(4) 新契約費用繰延額およびその他費用、将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。

(5) 従業員給付制度に関する情報は、注記10を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の未監査中間連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、貸倒引当金が計上された売却可能満期固定証券の未実現純投資利益（損失）に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

	貸倒引当金が計上 された売却可能 満期固定証券に 関する未実現純 投資利益（損失）	その他すべての 未実現 純投資利益 （損失）(1)	DAC、DSI、 VOBAおよび 再保険回収見 込み額	責任準備金、 保険契約者預 かり金勘定、 および再保険 未払金	契約者配当金	法人所得税 ベネフィット（費用）	未実現純投資 利益（損失） に関連する 累積その他の 包括利益 （損失）
（単位：百万ドル）							
2021年12月31日現在							
残高	\$ 23	\$ 40,444	\$ (543)	\$ (3,271)	\$ (3,657)	\$ (8,009)	\$ 24,987
当期発生した投資に係 る純投資利益（損失）	(48)	(50,603)				11,498	(39,153)
純利益に含まれた（利 益）損失に関する組替 調整	13	390				(91)	312
当期に計上した貸倒引 当金による組替	0	0				0	0
未実現純投資利益（損 失）の影響額			204	4,713	5,821	(2,324)	8,414
2022年6月30日現在							
残高	\$ (12)	\$ (9,769)	\$ (339)	\$ 1,442	\$ 2,164	\$ 1,074	\$ (5,440)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジを含む。追加の情報については注記5を参照。

12. 1株当たり利益

各期間のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2022年6月30日に終了した3ヵ月間			2021年6月30日に終了した3ヵ月間		
	利益	加重平均株式数	1株当たり利益	利益	加重平均株式数	1株当たり利益
(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)						
基本1株当たり利益						
当期純利益（損失）	\$ (572)			\$ 2,183		
減少：非支配株主持分による利益（損失）	(7)			25		
減少：権利未確定の株式報酬に割り当てられた配当金および未処分利益	6			31		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (571)</u>	<u>374.4</u>	<u>\$ (1.53)</u>	<u>\$ 2,127</u>	<u>391.1</u>	<u>\$ 5.44</u>
希薄化証券および報酬制度の効果						
増加：権利未確定の株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未処分利益	\$ 6			\$ 31		
減少：権利未確定の株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未処分利益	6			31		
ストック・オプション		0.0			0.9	
繰延および長期報酬制度		<u>0.0</u>			<u>2.1</u>	
希薄化後1株当たり利益 ⁽¹⁾						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (571)</u>	<u>374.4</u>	<u>\$ (1.53)</u>	<u>\$ 2,127</u>	<u>394.1</u>	<u>\$ 5.40</u>

- (1) 2022年6月30日に終了した3ヵ月間については、希薄化株式および希薄化後1株当たり利益は純損失が報告された期間には適用されないため、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2022年6月30日に終了した3ヵ月間の普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純損失の結果として、すべての潜在的なストック・オプションおよび報酬プログラムは、逆希薄化効果を有するとみなされた。

	2022年6月30日に終了した6ヵ月間			2021年6月30日に終了した6ヵ月間		
	利益	加重平均株式数	1株当たり利益	利益	加重平均株式数	1株当たり利益
(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)						
基本1株当たり利益						
当期純利益（損失）	\$ (616)			\$ 4,987		
減少：非支配株主持分による利益（損失）	(20)			1		
減少：権利未確定の株式報酬に割り当てられた配当金および未処分利益	13			75		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (609)</u>	<u>375.3</u>	<u>\$ (1.62)</u>	<u>\$ 4,911</u>	<u>393.7</u>	<u>\$ 12.47</u>
希薄化証券および報酬制度の効果						
増加：権利未確定の株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未処分利益	\$ 13			\$ 75		
減少：権利未確定の株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未処分利益	13			75		
ストック・オプション		0.0			0.7	
繰延および長期報酬制度		<u>0.0</u>			<u>2.0</u>	
希薄化後1株当たり利益(1)						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (609)</u>	<u>375.3</u>	<u>\$ (1.62)</u>	<u>\$ 4,911</u>	<u>396.4</u>	<u>\$ 12.39</u>

- (1) 2022年6月30日に終了した6ヵ月間については、希薄化株式および希薄化後1株当たり利益は純損失が報告された期間には適用されないため、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2022年6月30日に終了した3ヵ月間の普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純損失の結果として、すべての潜在的なストック・オプションおよび報酬プログラムは、逆希薄化効果を有するとみなされた。

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2022年および2021年6月30日に終了した3ヵ月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.9百万口および5.9百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づき、2022年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間には適宜それぞれ5.0百万口および5.9百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。表示された各期間において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

	2022年6月30日に終了した 3ヵ月間		2021年6月30日に終了した 3ヵ月間	
	1株当たり権利		1株当たり権利	
	株式数	行使価格	株式数	行使価格
	(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)			
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.7	\$ 108.67	0.9	\$ 106.87
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.4		0.0	
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.2		0.0	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	2.3		0.0	
逆希薄化効果のあるストック・オプション				
および株式の合計	3.6		0.9	

	2022年6月30日に終了した 6ヵ月間		2021年6月30日に終了した 6ヵ月間	
	1株当たり権利		1株当たり権利	
	株式数	行使価格	株式数	行使価格
	(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)			
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.3	\$ 108.67	1.5	\$ 100.25
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.6		0.0	
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.2		0.0	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	2.2		0.0	
逆希薄化効果のあるストック・オプション				
および株式の合計	3.3		1.5	

13. セグメント情報

セグメント

2021年10月、当社は、退職金事業を通じて提供される法人向けの投資および年金のソリューションならびに個人年金保険事業のファイナンシャル・ソリューションおよび能力を結集することによって、当社の法人顧客および個人顧客の両方の退職金のニーズに対応する新たな米国事業である退職金ストラテジー事業の設立を公表した。2022年第2四半期現在、この新体制は本格稼働しており、このため、当社の従来の退職セグメント（現在は「法人退職金ストラテジー」事業セグメント）と従来の個人年金セグメント（現在は「個人退職金ストラテジー」事業セグメント）の業績は、退職金ストラテジー・セグメントに集約されている。過去の期間は、この新しい表示方法に合わせて修正されている。

この結果、当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職金ストラテジー、団体保険、個人生命保険およびアシュアランスIQで構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致するものではないが、当社の最高経営意思決定者がセグメントの実績を評価し、経営資源を配分するために当社が用いるセグメントの損益の指標で、当局の指針とも整合しており、下記のセグメント業績の指標でもある。調整後営業利益は、次の項目に関して各セグメントの「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額
- ・ 実現投資利益（損失）に関連する費用、純額
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ 運営合弁事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益
- ・ その他調整

これらの科目は、経営成績全体を理解するために重要である。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代るものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。これらの調整項目の詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記22を参照のこと。

注記1に記載したとおり、2022年第2四半期に、当社は個人生命保険事業で当期以外の修正を計上した結果、2022年第2四半期の「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前の継続事業からの利益（損失）」に合計で125百万ドルの純利益が計上された。これらの調整の結果、2022年第2四半期に総額310百万ドルが当社の個人生命保険セグメントの税引前調整後営業利益に反映された。

調整後営業利益から当期純利益（損失）への調整

次の表は、「税引前調整後営業利益」と、「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」とを調整している。

	2022年 6月30日に 終了した 3ヵ月間	2021年 6月30日に 終了した 3ヵ月間 (1)	2022年 6月30日に 終了した 6ヵ月間	2021年 6月30日に 終了した 6ヵ月間 (1)
	(単位：百万ドル)			
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益				
PGIM	\$ 206	\$ 315	\$ 394	\$ 966
米国事業：				
法人退職金ストラテジー	398	450	966	1,064
個人退職金ストラテジー	1,305	472	1,777	916
退職金ストラテジー(2)	1,703	922	2,743	1,980
団体保険	53	17	(58)	(115)
個人生命保険	(1,325)	146	(1,274)	102
アシュアランスIQ	(61)	(38)	(98)	(77)
米国事業合計	370	1,047	1,313	1,890
国際事業	555	803	1,356	1,674
全社およびその他の業務	(259)	(336)	(625)	(658)
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計	872	1,829	2,438	3,872
調整項目：				
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	(2,134)	355	(3,155)	1,649
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(216)	3	(555)	(236)
市場実績の更新	531	225	525	529
撤退およびラン・オフ事業：				
クローズド・ブロック部門	13	31	36	65
その他の撤退およびラン・オフ事業	402	339	103	384
運営合弁事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	21	4	(1)	(50)
その他調整(3)	0	(13)	(17)	(26)
未監査中間連結財務書類における法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	\$ (511)	\$ 2,773	\$ (626)	\$ 6,187

- (1) 2021年第3四半期より、総合退職金事業の業績は退職金ストラテジー・セグメントから除外され、「全社およびその他」の業務の撤退およびラン・オフ事業に含まれている。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。
- (2) 退職金セグメントの業績は、当該事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。
- (3) 所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されている事業取得のための対価の構成要素、ならびに条件付対価の公正価値の変動が含まれる。

一部財務情報の調整

以下の表は、セグメント別資産、調整後営業利益ベースのセグメント別収益ならびにセグメント合計の未監査中間連結財務書類で報告された金額との調整を含む、当社のセグメントならびに全社およびその他の業務に関する、一定の財務情報を示している。

	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
セグメント別資産：		
PGIM	\$ 49,488	\$ 53,566
米国事業：		
法人退職金ストラテジー	100,135	114,016
個人退職金ストラテジー	132,797	201,273
退職金ストラテジー(1)	232,932	315,289
団体保険	39,024	43,286
個人生命保険	102,148	118,237
アシュアランスIQ	1,613	1,788
米国事業合計	375,717	478,600
国際事業	189,633	222,736
全社およびその他の業務(1)	28,164	122,701
クローズド・ブロック部門	52,597	59,979
未監査中間連結財務書類における総資産	\$ 695,599	\$ 937,582

(1) 2021年12月31日現在、一部の資産は「売却目的保有」に分類されている。追加の情報については注記1を参照。

	6月30日に終了 した3ヵ月間		6月30日に終了 した6ヵ月間	
	2021年		2021年	
	2022年	(1)	2022年	(1)
(単位：百万ドル)				
調整後営業利益ベースの収益：				
PGIM	\$ 829	\$ 1,009	\$ 1,755	\$ 2,323
米国事業：				
法人退職金ストラテジー	2,794	2,170	5,437	4,272
個人退職金ストラテジー	1,984	1,228	3,191	2,427
退職金ストラテジー(1)	4,778	3,398	8,628	6,699
団体保険	1,496	1,518	3,040	3,074
個人生命保険	2,008	1,616	3,765	3,251
アシュアランスIQ	79	113	186	221
米国事業合計	8,361	6,645	15,619	13,245
国際事業	4,736	5,093	10,462	11,024
全社およびその他の業務	(152)	(129)	(405)	(218)
調整後営業利益ベースの収益合計	13,774	12,618	27,431	26,374
調整項目：				
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	(2,241)	420	(3,302)	1,892
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(57)	(43)	(135)	(119)
市場実績の更新	272	113	348	214
撤退およびラン・オフ事業：				
クローズド・ブロック部門	529	1,613	1,494	2,978
その他の撤退およびラン・オフ事業	701	1,217	367	1,579
運営合弁事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	43	(21)	33	(49)
未監査中間連結財務書類における収益合計	\$ 13,021	\$ 15,917	\$ 26,236	\$ 32,869

- (1) 2021年第3四半期より、総合退職金事業の業績は退職金ストラテジー・セグメントから除外され、「全社およびその他」の業務の撤退およびラン・オフ事業に含まれている。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。この売却に関する追加の情報については 注記1を参照。

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の業務で消去されている。PGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 201	\$ 226	\$ 433	\$ 449

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に関する各セグメントの勘定は、他の同様な外部のデリバティブに対する当該セグメントの会計処理と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 841	\$ 1,017	\$ 1,822	\$ 2,012
成功報酬	6	23	10	50
その他手数料	140	158	288	312
資産運用手数料合計	\$ 987	\$ 1,198	\$ 2,120	\$ 2,374

14. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
(単位：百万ドル)		
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高(1)	\$ 2,493	\$ 2,300
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務が一部存在する。	\$ 1,071	\$ 1,102

(1) 2021年12月31日現在、売却目的保有業務に関連する21百万ドルの契約債務を含む。追加の情報については注記1を参照。

当社は、当社の商業モーゲージ運用に関連して、商業モーゲージ・ローンオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2022年6月30日および2021年12月31日の両時点で、それぞれ1百万ドルの貸倒引当金が計上されている。貸倒引当金の増減は、2022年および2021年6月30日に終了した3ヵ月間の両方で0百万ドルであり、2022年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間の両方で0百万ドルであった。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定(1)	\$ 10,301	\$ 10,347
分離勘定から資金供給予定	\$ 296	\$ 236

(1) 2021年12月31日現在、売却目的保有業務に関連する118百万ドルの契約債務を含む。追加の情報については注記1を参照。

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになると見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。2022年および2021年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間のいずれにおいても、関連する貸倒損失はなかった。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	2022年6月 30日現在	2021年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償(1)	\$ 6,386	\$ 6,499
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値(2)	\$ 6,524	\$ 6,635
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

(1) 2022年6月30日および2021年12月31日現在、有価証券買戻取引に関連する74百万ドルおよび30百万ドルを含む。

(2) 2022年6月30日および2021年12月31日現在、有価証券買戻取引に関連する74百万ドルおよび29百万ドルを含む。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（集散的に以下「勘定」）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻しを行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないと考える。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 84,082	\$ 81,984
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 80,474	\$ 83,609
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ 1	\$ 1

退職金ストラテジー・セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は未監査中間連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の取り決めに基づく最大リスク	\$ 2,876	\$ 2,930
上記に関する第1次損失リスク	\$ 836	\$ 854
保証に関連した未払い負債(1)	\$ 33	\$ 41

- (1) 2022年6月30日および2021年12月31日現在、保証に関連した未払い負債には、それぞれ17百万ドルおよび20百万ドルの貸倒引当金が含まれている。貸倒引当金の増減は、2022年および2021年6月30日に終了した3ヵ月間でそれぞれ1百万ドルの減少および0百万ドルであり、2022年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間がそれぞれ4百万ドルおよび1百万ドルの減少であった。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2022年6月30日および2021年12月31日現在、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ22,647百万ドルおよび22,963百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2022年6月30日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.96倍であり、加重平均融資比率は62%であった。2021年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.93倍であり、加重平均融資比率は63%であった。2022年6月30日に終了した6ヵ月間に清算された補償に関連して、当社では損失が発生しなかったが、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には1百万ドルの損失であった。

その他の保証

	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
金額の決定が可能なその他の保証	\$ 57	\$ 47
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$ 33	\$ 34

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する代理権、保証あるいは条項の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記の引当債務は、POTの売却に関連しており、POTの特定の保険債務に対する金融保証を表している。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。

アシュアランスIQの条件付対価負債

2019年10月、当社はアシュアランスIQの取得を完了した。条件付対価負債を含むこの取引に関する詳細な情報については、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記1を参照のこと。

条件付対価負債は公正価値で報告されており、特定の観察不能な仮定を含むいくつかの仮定に基づいて社内で作成されたオプション価格モデルを使用した取決めにに基づく予想支払額を、見積市場金利で割り引いた現在価値に基づいて算定される。当該負債の公正価値は、各報告期間に更新され、公正価値の変動は、「その他収益」で報告される。2022年6月30日および2021年12月31日現在の条件付対価負債の公正価値はゼロであった。

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続きの中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2022年6月30日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

以下の訴訟および規制問題の記述は、2021年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類の注記23で記述されている事項の更新情報を提供しており、Form 10-Kに記載されている網羅的な記述と併せて目を通されたい。

アシュアランスIQエルエルシー

ウィリアム・ジェームス・グリフィン他対ベネフィット・テクノロジーズ・インク他およびアシュアランスIQエルエルシー

2022年3月、裁判所は、宣言的救済および差止による救済の請求の却下を求めたアシュアランスIQエルエルシーの申立てを認め、残りの請求について却下を求めた申立てを退ける命令を発行した。2022年5月、原告らは推定原告クラスを限定した2回目の修正訴状を提出し、当社は答弁書を提出した。

LIBOR訴訟

プルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびプルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンドを代表するプルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2（旧社名「ドライデン・コア・インベストメント・ファンド」）対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他

2022年3月、被告は、対人管轄権は外国人被告にも及ぶとする第二巡回区控訴裁判所の判決を再審理するための移送令状を米国最高裁判所に申請した。2022年6月、連邦最高裁判所は被告の申し立てを却下した。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素にかかっており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

2022年8月17日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、償還期限2052年、6.000% Fixed-to-Fixed Reset Rate付、元本総額12億ドルの下位劣後債および償還期限2062年、5.950% Fixed-to-Fixed Reset Rate付、元本総額30億ドルの下位劣後債の売出を完了した。

(2) 訴訟

当社に影響のある一定の係争中の訴訟及び規制といった事象、並びに本書に参照されることにより組み込まれている、かかる事象により発生する当社の事業に関わる明白なリスクについては、「訴訟および規制問題」に属する未監査中間連結財務諸表の注記14を参照のこと。

3 【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、保険料収入または推定グロス・マージンに対する比率で費用化される。未償却残高は資産として計上される。2011年12月15日以降開始事業年度より、ASU 第2010-26号による保険契約獲得費用に関する修正ガイダンスが適用されている。保険契約の獲得または更新に直接関連した費用のみが保険契約獲得費用に含められ、契約獲得に関する直接増分費用で、契約取引に不可欠な第三者または従業員に係る費用、ならびに給与福利厚生費を含む従業員報酬の一部およびその他費用のうち、獲得に成功した保険契約に関する引受、保険契約の発行、処理、医療審査および保険契約の販売に直接対応する部分が繰り延べられる。

会計基準編纂書（以下「ASC」）第944号において、内部での契約乗換を、新契約と交換する、契約を変更または裏書きする、特約を付加する、もしくは契約の内容または保障を選定することによる商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更と定義している。内部的な契約乗換が所定の要件を満たす場合、当該乗換後契約は元契約の継続と見做され、元契約に係る繰延保険契約取得費用等の残高は乗換後契約に引き継がれ、乗換後契約に関連して引き続き繰り延べられ、償却される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

(3) 損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

(4) 責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の将来の資産運用利回り、死亡率、罹病率および脱退率等についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用、並びに未償却の繰延保険契約取得費用の回収を賄うのに不十分であると認められた場合、必要に応じて計上される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

(5) 債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価値で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価値算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含まれる。売却可能有価証券の公正価値算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。なお、持分投資（持分法を適用する投資または連結子会社への投資を除く）は、原則として公正価値で測定し、公正価値の変動を当期損益の計算の中に含めることが求められる。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17年4月1日以降に締結される保険契約を対象として平成8年2月大蔵省告示第48号（平成16年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本半期報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2022年1月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2022年4月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
自 2020年1月1日
至 2020年12月31日 | 2022年5月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類
自 2021年1月1日
至 2021年12月31日 | 2022年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2022年7月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。